

(素案)

匝瑳市

まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年 月

千葉県匝瑳市

匠瑳市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

目次

| | | | |
|-------|------------------------------|----|----|
| 第 部 | 匠瑳市 人口ビジョン | 素案 | |
| 第 1 章 | 基本的な考え方 | | 1 |
| 第 1 | 趣旨 | | 1 |
| 第 2 | 対象期間 | | 1 |
| 第 2 章 | 人口の現状分析 | | 2 |
| 第 1 | 人口 | | 2 |
| 1 | 総人口の推移 | | 2 |
| 2 | 年齢 3 区分別人口の推移 | | 3 |
| 3 | 人口ピラミッド | | 5 |
| 第 2 | 出生・死亡 | | 6 |
| 1 | 出生・死亡数(自然増減)の推移 | | 6 |
| 2 | 女性(15～49 歳)の年齢別(5 歳階級)出生数の推移 | | 7 |
| 3 | 合計特殊出生率の推移 | | 8 |
| 第 3 | 人口移動 | | 9 |
| 1 | 転入・転出数(社会増減)の推移 | | 9 |
| 2 | 年齢階級別純移動数 | | 10 |
| 3 | 年齢階級別純移動数の時系列分析 | | 11 |
| 4 | 主な転出先の地域別状況 | | 12 |
| 5 | 主な転入先の地域別状況 | | 13 |
| 第 4 | その他 | | 14 |
| 1 | 産業別就業人口の推移 | | 14 |
| 2 | 産業別年齢構成 | | 15 |
| 3 | 市内外からの通勤者 | | 16 |
| 第 3 章 | 将来人口の推計と地域に与える影響 | | 17 |
| 第 1 | 将来人口の推計 | | 17 |
| 1 | 総人口の推計 | | 17 |
| 2 | 将来人口に及ぼす影響度の分析 | | 19 |

| | | |
|-----|--------------------------|----|
| 第2章 | 地域に与える影響 | 21 |
| 1 | 一般会計歳入歳出の推移 | 21 |
| 2 | 公有財産への影響 | 22 |
| 3 | 公共施設の維持管理・更新等への影響 | 23 |
| 第4章 | 人口の将来展望 | 24 |
| 第1章 | 将来展望に必要な調査・分析 | 24 |
| 1 | アンケート調査の概要 | 24 |
| 2 | 主な結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果 | 26 |
| 3 | 主な転入者・転出者に対するアンケート調査結果 | 30 |
| 4 | 主な高校3年生に対するアンケート調査結果 | 33 |
| 5 | 主なワークショップ実施結果 | 35 |
| 第2章 | 目指すべき将来の方向の検討 | 37 |
| 1 | 現状と課題の整理 | 37 |
| 2 | 基本的視点 | 38 |
| 3 | 目指すべき将来の方向 | 39 |
| 第3章 | 人口の将来展望 | 40 |
| 1 | 設定条件 | 40 |
| 2 | 人口の将来展望 | 40 |

第 部 匝瑳市 総合戦略 骨子案

| | | |
|-----|----------------------|----|
| 第1章 | 基本的な考え方 | 45 |
| 第1章 | 趣旨 | 45 |
| 第2章 | 計画期間 | 45 |
| 第3章 | 計画の特色 | 45 |
| 第4章 | キャッチフレーズ | 45 |
| 第2章 | 基本目標(数値目標) | 46 |
| 第3章 | 基本的方向 | 46 |
| 第4章 | 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI) | 47 |
| 第5章 | 推進体制と進行管理 | 55 |

資料編 随時追加予定

| | | |
|---|------------------------------|----|
| 1 | 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果 | 56 |
| 2 | 匝瑳市の転入者に対するアンケート調査結果 | 77 |
| 3 | 匝瑳市の転出者に対するアンケート調査結果 | 83 |
| 4 | 匝瑳市の高校3年生に対するアンケート調査結果 | 90 |
| 5 | 用語の解説 | 94 |

第 部

匝瑳市 人口ビジョン

(素案)

第1章 基本的な考え方

第1 趣旨

我が国では、平成20年(2008年)以降人口減少が進行し、国立社会保障・人口問題研究所による平成24年1月の将来推計人口では、このまま推移すると、平成72年(2060年)の人口は8,674万人、65歳以上人口割合は39.9%になるとされており、人口減少による消費や経済力の低下は、日本経済にとって大きな重荷になると懸念されています。

また、日本創成会議が平成26年5月に提言した「ストップ少子化・地方元気戦略」では、全国約1,800自治体のうち、半数の896自治体に消滅の可能性があるとして、全国に大きな衝撃を与えました。

こうした状況の中、日本の急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成26年12月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、それに基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

また、千葉県においても、「人口ビジョン」および「総合戦略」が策定され、今後の地方創生の方向性が示されました。

匝瑳市(以下「本市」という)では、「匝瑳市総合計画後期基本計画」を平成28年3月に策定し、本市の将来都市像である「海・みどり・ひとがはぐくむ 活力あるまち 匝瑳市」を目指し、総合的な施策に取り組んでいます。

これらの背景を踏まえ、匝瑳市人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、匝瑳市総合戦略を策定するにあたり、本市の人口の現状分析および将来人口の推計を行い、将来に向けた持続可能なまちづくりのための効果的な施策を企画立案する上で重要な指標とするために策定するものです。

第2 対象期間

匝瑳市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、45年後の平成72年(2060年)までとします。なお、人口の変動に応じて、人口ビジョンを見直すこともあります。

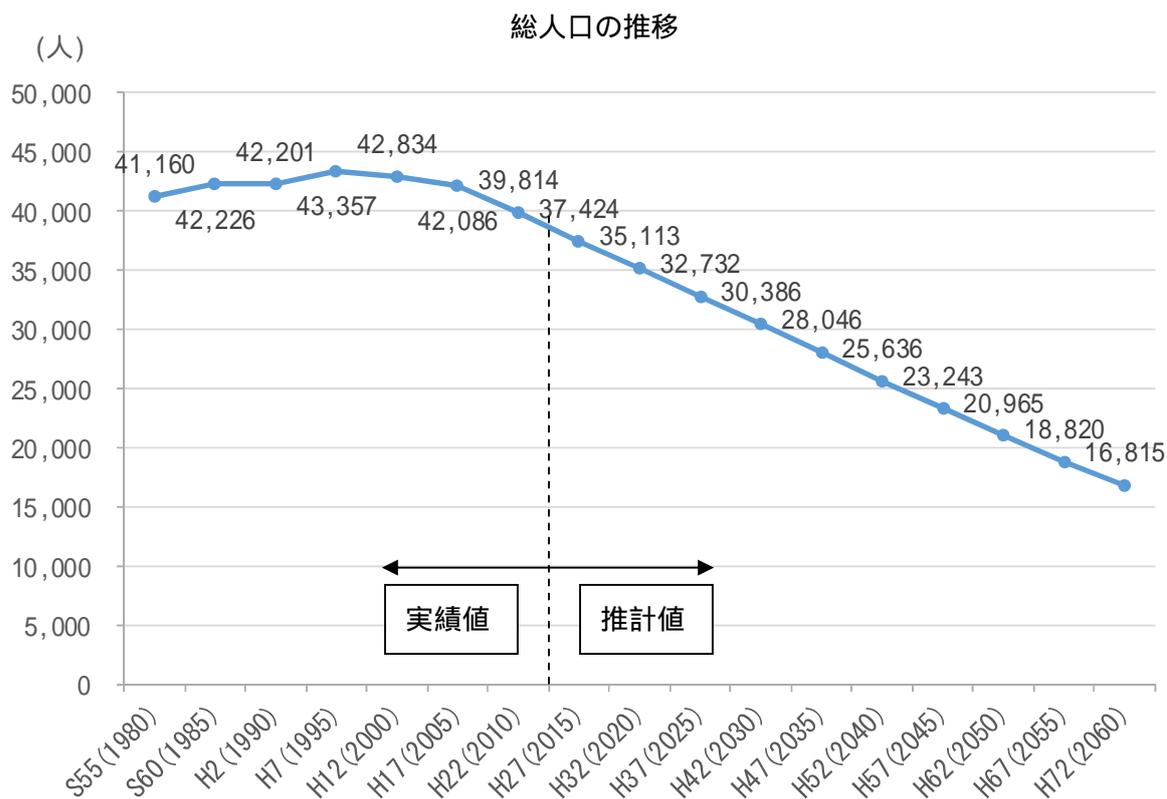
第2章 人口の現状分析

第1 人口

1 総人口の推移

国勢調査の結果を見ると、本市の総人口は、平成7年(1995年)の43,357人から減少に転じ、平成22年(2010年)には39,814人、平成27年10月1日現在の常住人口では37,589人となっています(見直し予定)。

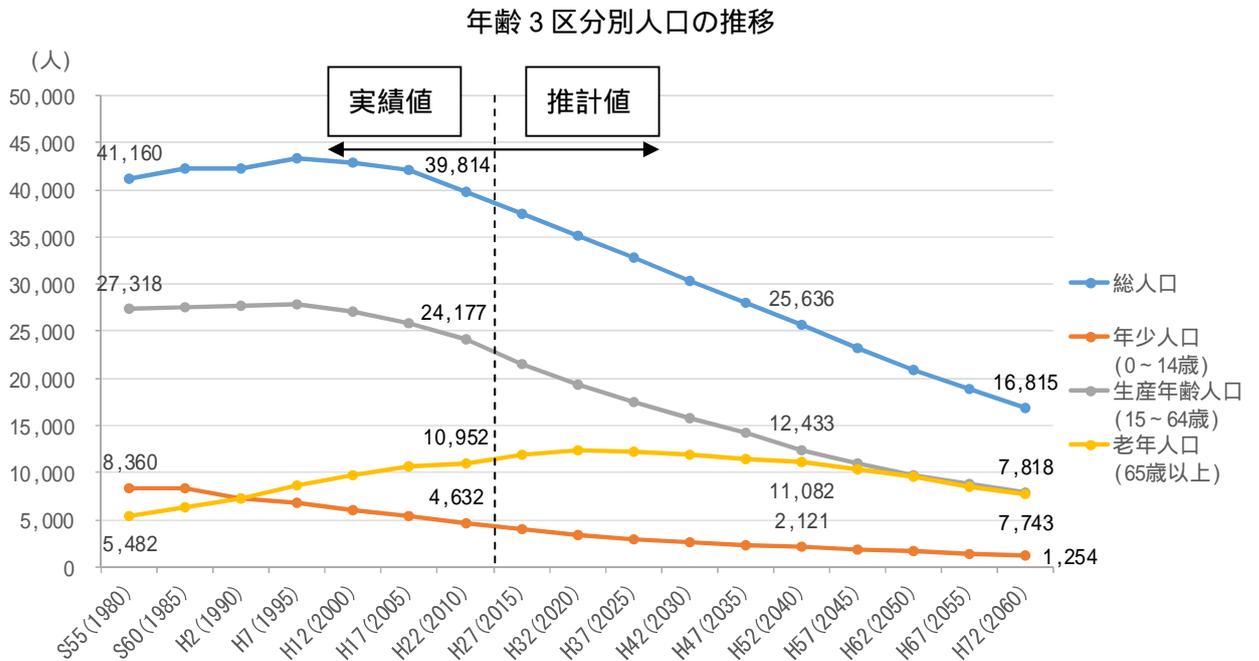
また、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した推計(以下「社人研推計」という)によれば、平成52年(2040年)には約30%減の25,636人、社人研推計に基づくまち・ひと・しごと創生本部の作成資料では、平成72年(2060年)には約55%減の16,815人と、人口減少が急速に進行すると予測されています。



資料：S55(1980)～H22(2010)の実績値・・・総務省「国勢調査」
H27(2015)～H52(2040)の推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
H57(2045)～H72(2060)の推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に
基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

2 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口は、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)が減少する一方で老年人口(65歳以上)が増加していますが、平成32年(2020年)をピークに老年人口も減少に転じると予測されています。

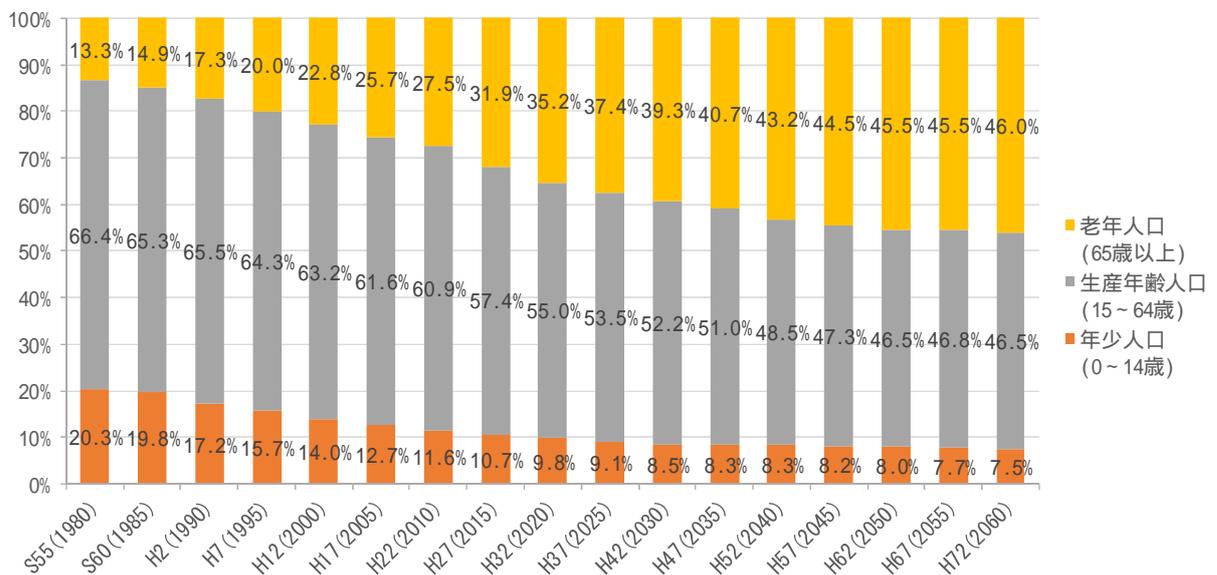


資料：S55(1980)～H22(2010)の実績値 総務省「国勢調査」(H22(2010)の総数は年齢不詳を含むため合わない)
 H27(2015)～H52(2040)の推計値 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 H57(2045)～H72(2060)の推計値 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に
 基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

また、年齢3区分別人口割合では、年少人口、生産年齢人口の割合が減少し、老年人口の割合が増加するという一貫した傾向にあり、高齢化率は平成52年(2040年)には43.2%、平成72年(2060年)には46.0%に達すると予測されています(全国39.9%、千葉県39.5%を大きく上回る予測値となっています)。

人口減少と少子高齢化が並行して進み、各種産業における労働力や後継者の不足、地域コミュニティの活力低下などが懸念されています。

年齢3区分別人口割合の推移



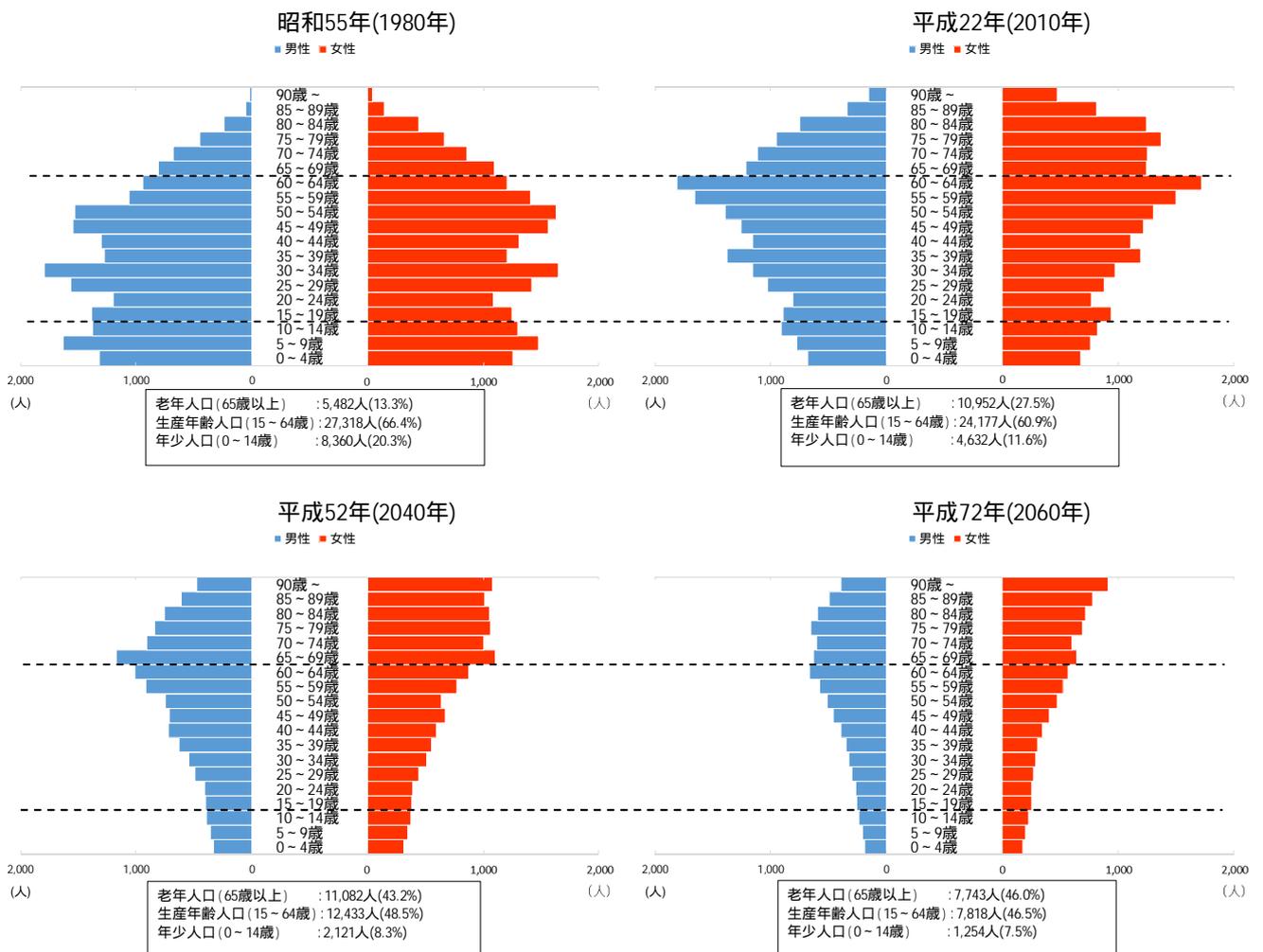
資料：S55(1980)～H22(2010)の実績値 総務省「国勢調査」
H27(2015)～H52(2040)の推計値 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
H57(2045)～H72(2060)の推計値 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に
基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

3 人口ピラミッド

昭和55年(1980年)と平成22年(2010年)の人口ピラミッドを比較すると、形状が「釣り鐘型」から「つぼ型」に変化し、第1次ベビーブーム世代(団塊の世代)の層の厚みが大きい形状となっています。

少子高齢化に伴い、老年人口が増加している一方で、年少人口が減少しています。今後高齢者が増えることで、福祉や医療などにかかる費用が増大し、働き手・子育て世代と子どもが減ることで、経済・地域社会の衰退、本市の将来の存続が懸念されます。

人口ピラミッド



資料：S55(1980)～H22(2010)の実績値・・・総務省「国勢調査」

H27(2015)～H52(2040)の推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

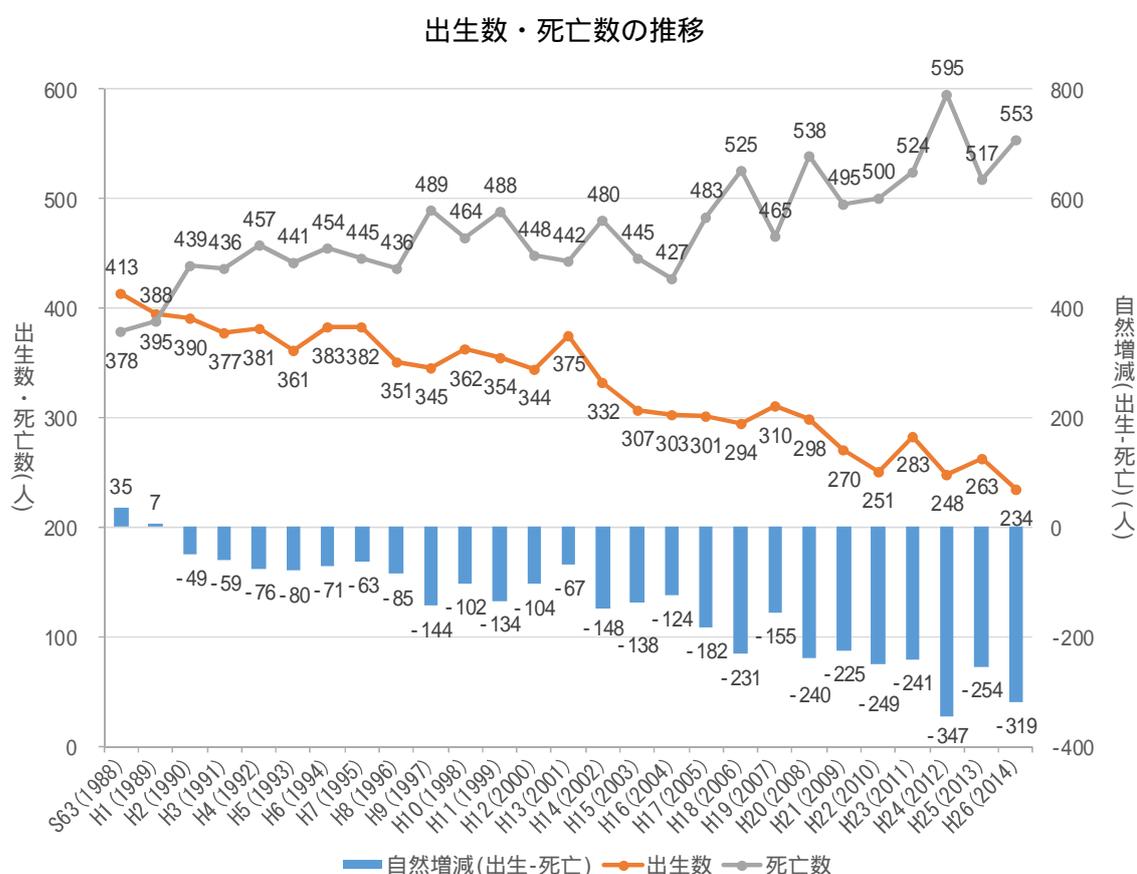
H57(2045)～H72(2060)の推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

第2 出生・死亡

1 出生数・死亡数(自然増減)の推移

本市の出生数・死亡数の推移を見ると、自然増減は、平成元年(1989年)までの「自然増」(出生が死亡を上回る)から、「自然減」(死亡が出生を上回る)に転じ、その後も「自然減」が加速しています(千葉県では平成23年(2011年)に初めて「自然減」に転じています)。

今後高齢者が増加し、死亡数の増加が見込まれるため、人口減少に拍車がかかることが予測されます。出生数を増やし、人口減少を抑制することが課題です。



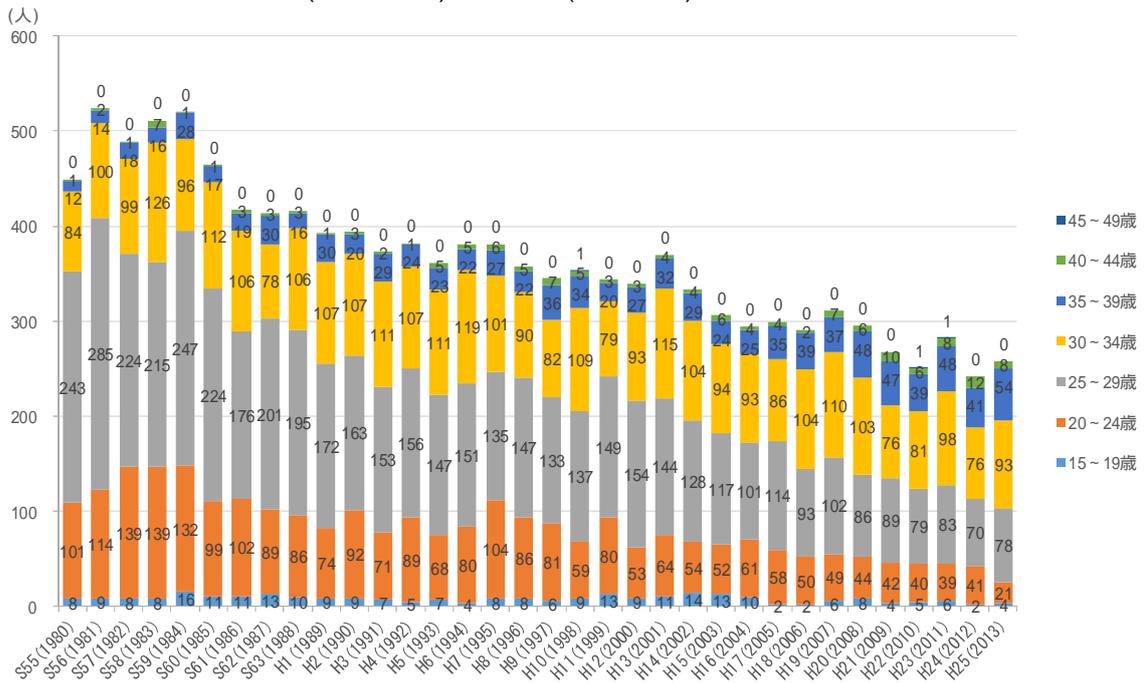
資料：千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

2 女性(15～49歳)の年齢別(5歳階級)出生数の推移

本市の女性の年齢別出生数は、昭和55年(1980年)から平成25年(2013年)にかけて、20～24歳が101人から21人、25～29歳が243人から78人と減少していますが、30～34歳は84人から93人、35～39歳は12人から54人と増加しています。

出生数が全体的に減少傾向であり、出産年齢が上昇する傾向がみられることから、結婚に対する支援はもとより、若い女性が出産・子育てしやすい環境づくりが必要であると考えられます。

女性(15～49歳)の年齢別(5歳階級)出生数の推移



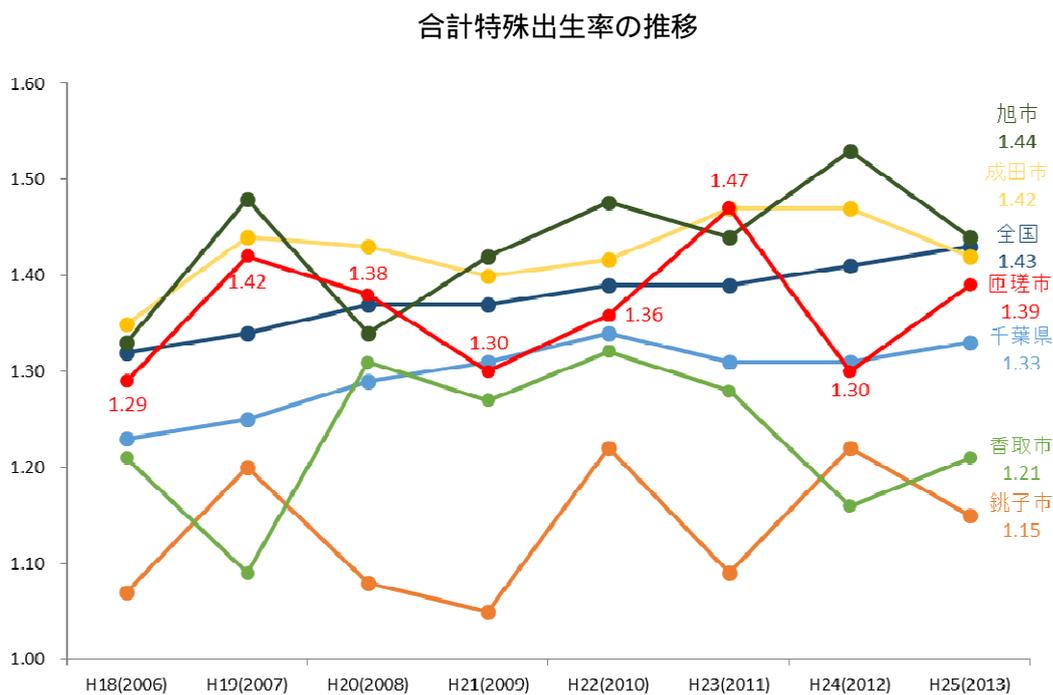
資料：千葉県衛生統計年報

3 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成 25 年(2013 年)に 1.39 となっており、全国の 1.43 より低いものの、千葉県の 1.33 よりは高くなっています。

全国的に国民希望出生率 1.80 には及ばず、本市においても同様であり、今後は出生率の向上を図ることが課題です。

合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。



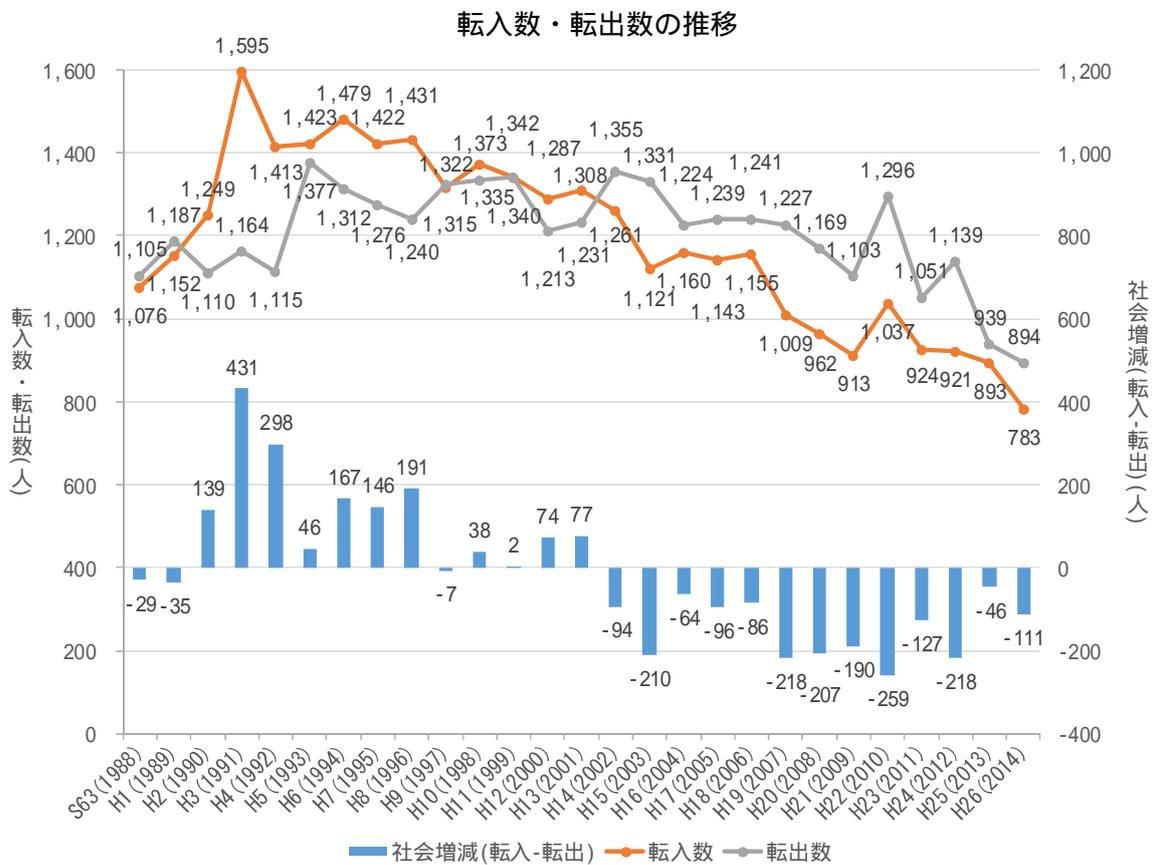
資料：千葉県健康福祉部健康福祉指導課

第3 人口移動

1 転入数・転出数(社会増減)の推移

本市の転入数・転出数の推移を見ると、社会増減は、平成13年(2001年)までの「社会増」(転入数が転出数を上回る)から、「社会減」(転出数が転入数を上回る)に転じ、その後も「社会減」が継続しています(千葉県では東日本大震災が発生した平成23年(2011年)と、翌年の平成24年(2012年)に「社会減」となっていますが、それ以外の各年は「社会増」です)。

千葉県全体の傾向を見ると、本市は特に人口流出が進行していることから、今後は、転出数を抑制するとともに、転入数を増やし、定住促進を進めることが課題です。

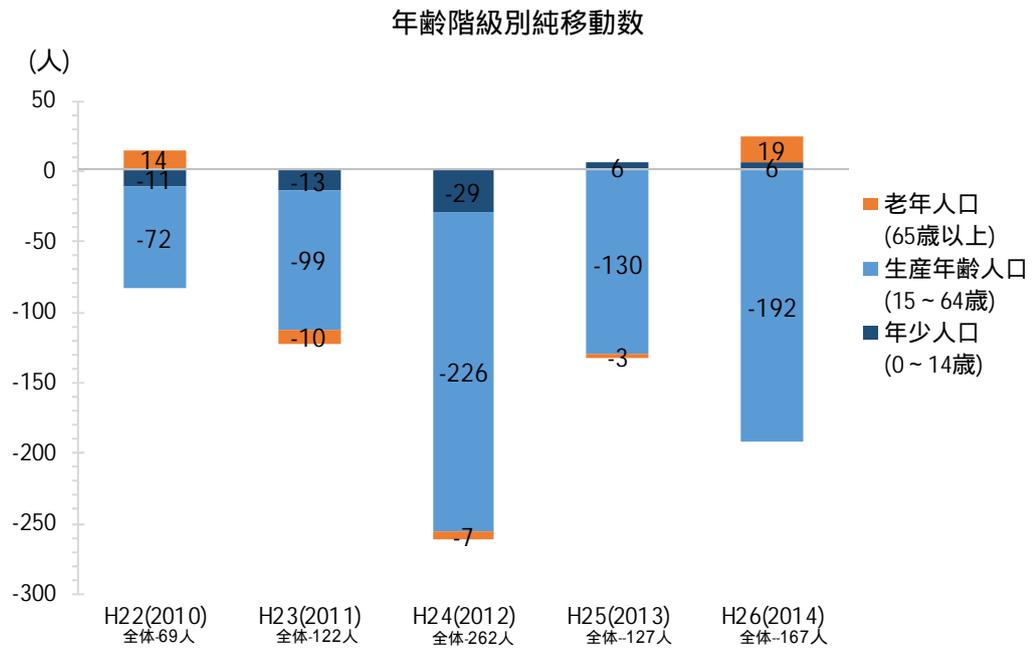


資料：千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

2 年齢階級別純移動数

本市の年齢階級別純移動数は、生産年齢人口(15～64歳)が転出超過となっており、平成24年(2012年)に-226人と最も多くなっています。

特に、生産年齢人口の転出が多く、人口流出の対策が課題です。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 年齢階級別純移動数の時系列分析

本市の年齢階級別純移動数については、平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)にかけての純移動数を見ると、「15～19 歳から 20～24 歳になるとき」に-553 人と大幅な転出超過となっています。

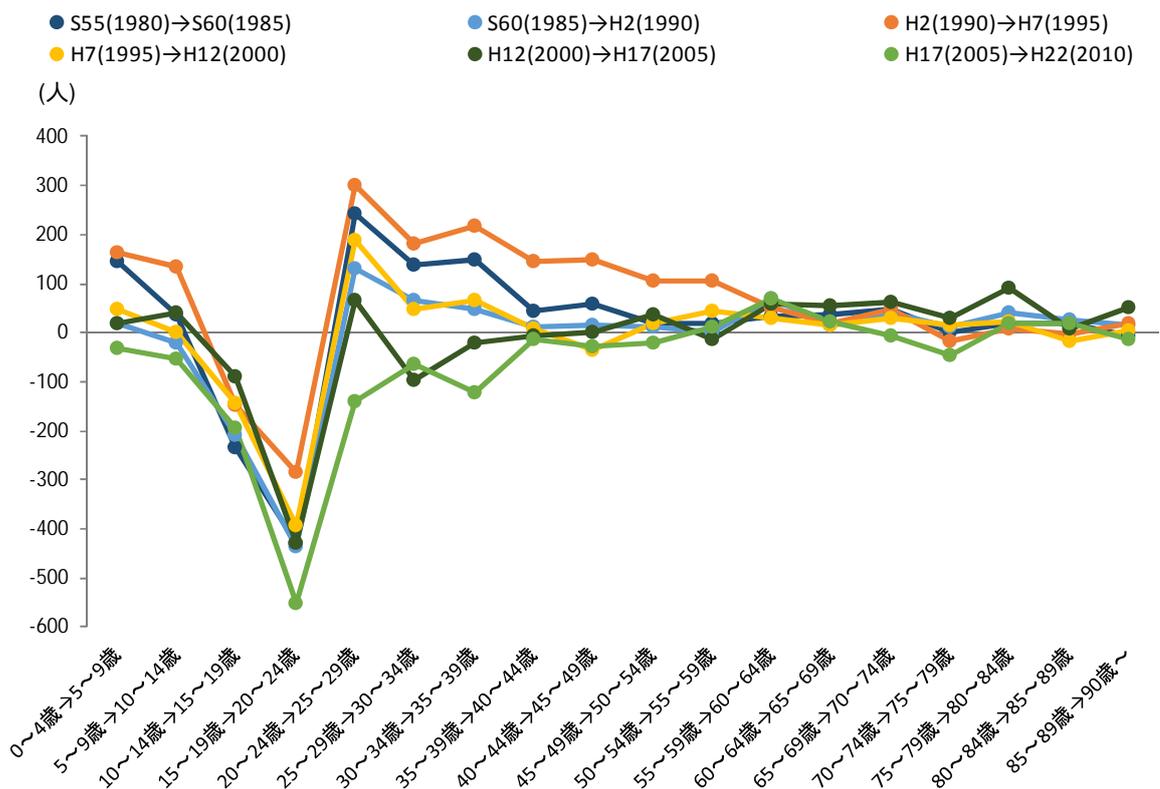
一方、「20～24 歳から 25～29 歳になるとき」には、転出超過の度合いが縮小しています。

また、平成 17 年(2005 年)まではこの年代が転入超過となっていました、平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)にかけては転出超過となっています。

さらに、平成 17 年(2005 年)から平成 22 年(2010 年)にかけて「10～14 歳から 15～19 歳になるとき」においても、-196 人の転出超過となっており、総じて 10～29 歳の若者の市外流出が深刻化していることがわかります。

今後、進学や就職などを契機に、市外への通学・通勤が多くなる 10～29 歳の若者に対し、将来の転出を抑制し、本市への定住を促進することが課題です。

年齢階級別純移動数の時系列分析



資料：総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

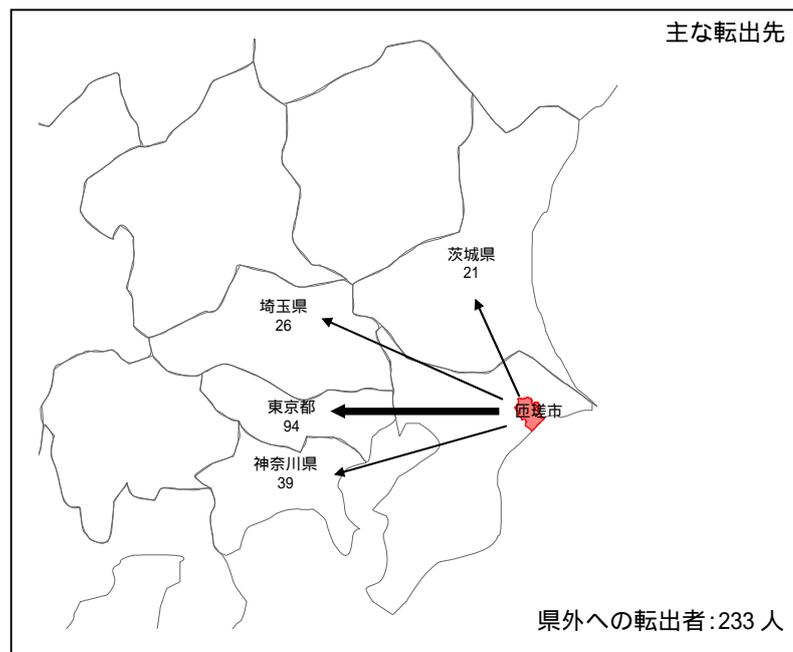
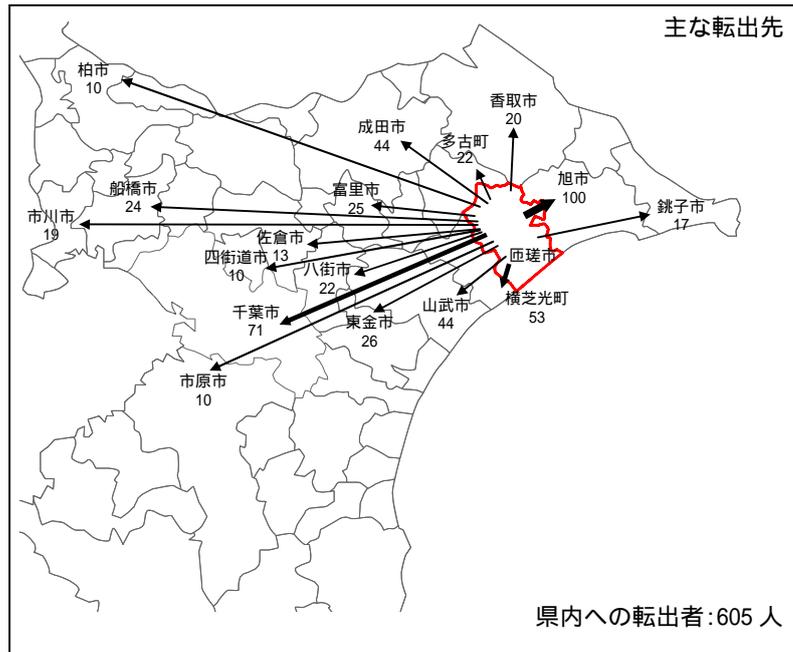
4 主な転出先の地域別状況

平成 26 年(2014 年)の転出者は、県内が 605 人、県外が 233 人となっています。

主な県内転出先は、旭市の 100 人がもっとも多く、次に千葉市の 71 人が多くなっています。主な県外転出先は、東京都の 94 人がもっとも多くなっています。

転出については、転勤によるものが多いと考えられますが、県内の転出の理由については、住居購入(賃貸)、結婚なども含まれているものと考えられます。

主な転出先の地域別状況(平成 26 年(2014 年))



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成 26 年(2014 年))

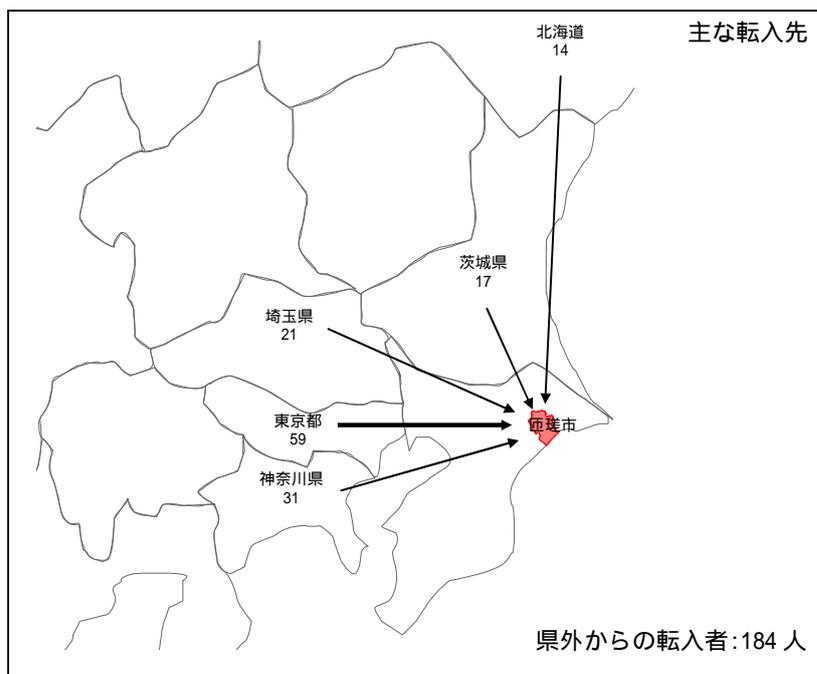
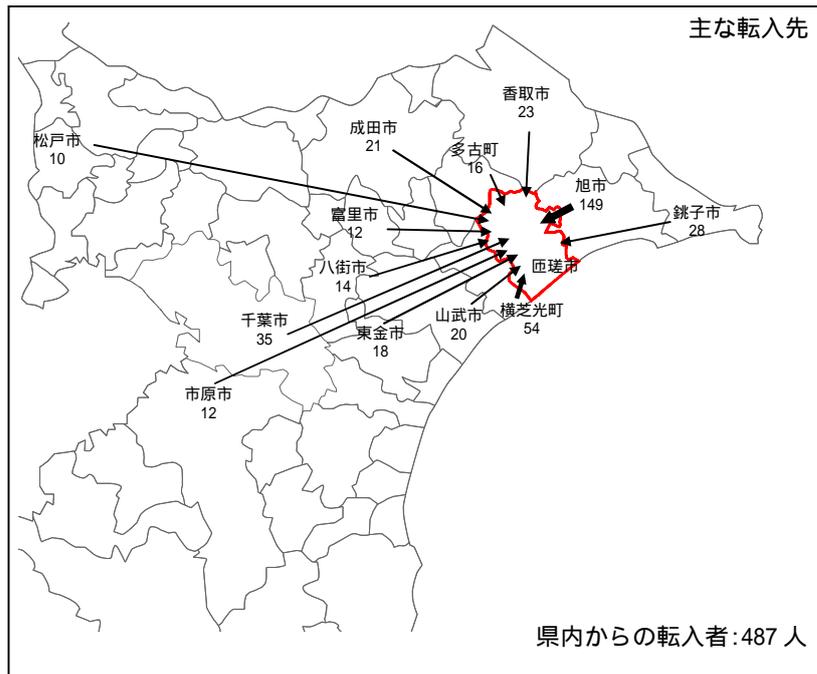
5 主な転入先の地域別状況

平成 26 年(2014 年)の転入者は、県内が 487 人、県外が 184 人となっています。

主な県内転入先は、旭市の 149 人がもっとも多く、次に横芝光町の 54 人が多くなっています。主な県外転入先は、東京都の 59 人がもっとも多くなっています。

転入についても、転出と同様、転勤によるものが多いと考えられ、県内の転入の理由については、住居購入(賃貸)、親との同居なども含まれているものと考えられます。

主な転入先の地域別状況(平成 26 年(2014 年))



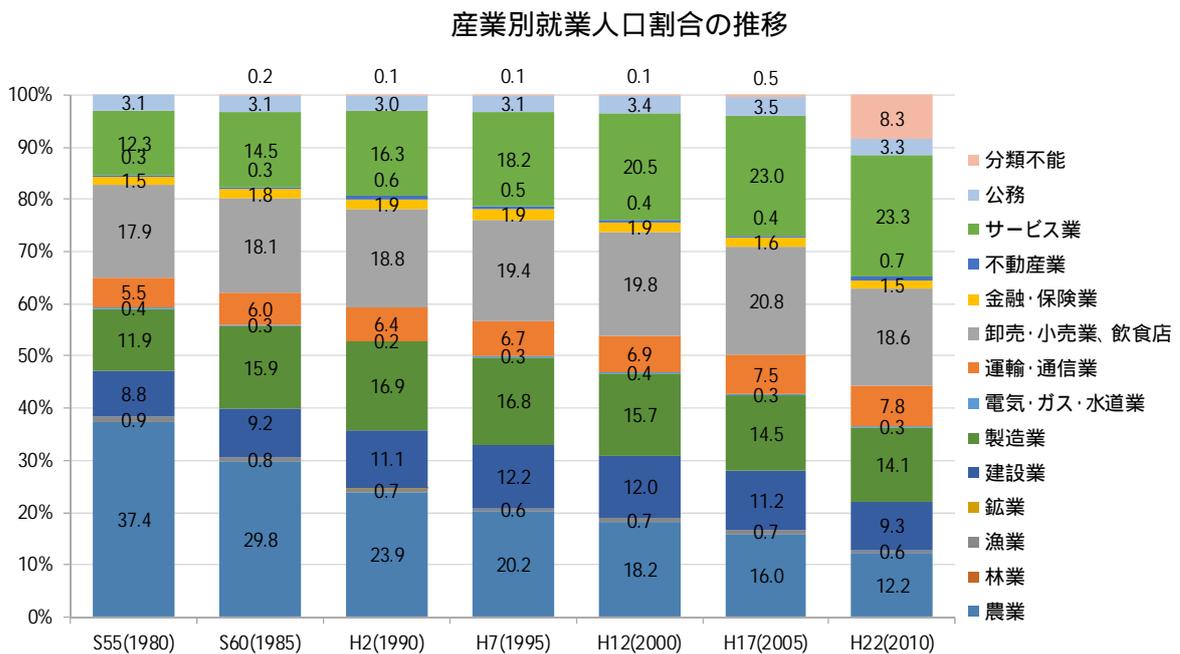
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成 26 年(2014 年))

第4 その他

1 産業別就業人口割合の推移

国勢調査の結果を見ると、本市の産業別就業人口割合では、農業が昭和55年(1980年)の37.4%から平成22年(2010年)には12.2%へと減少しています。

また、サービス業が昭和55年(1980年)の12.3%から平成22年(2010年)には23.3%へと増加しています。

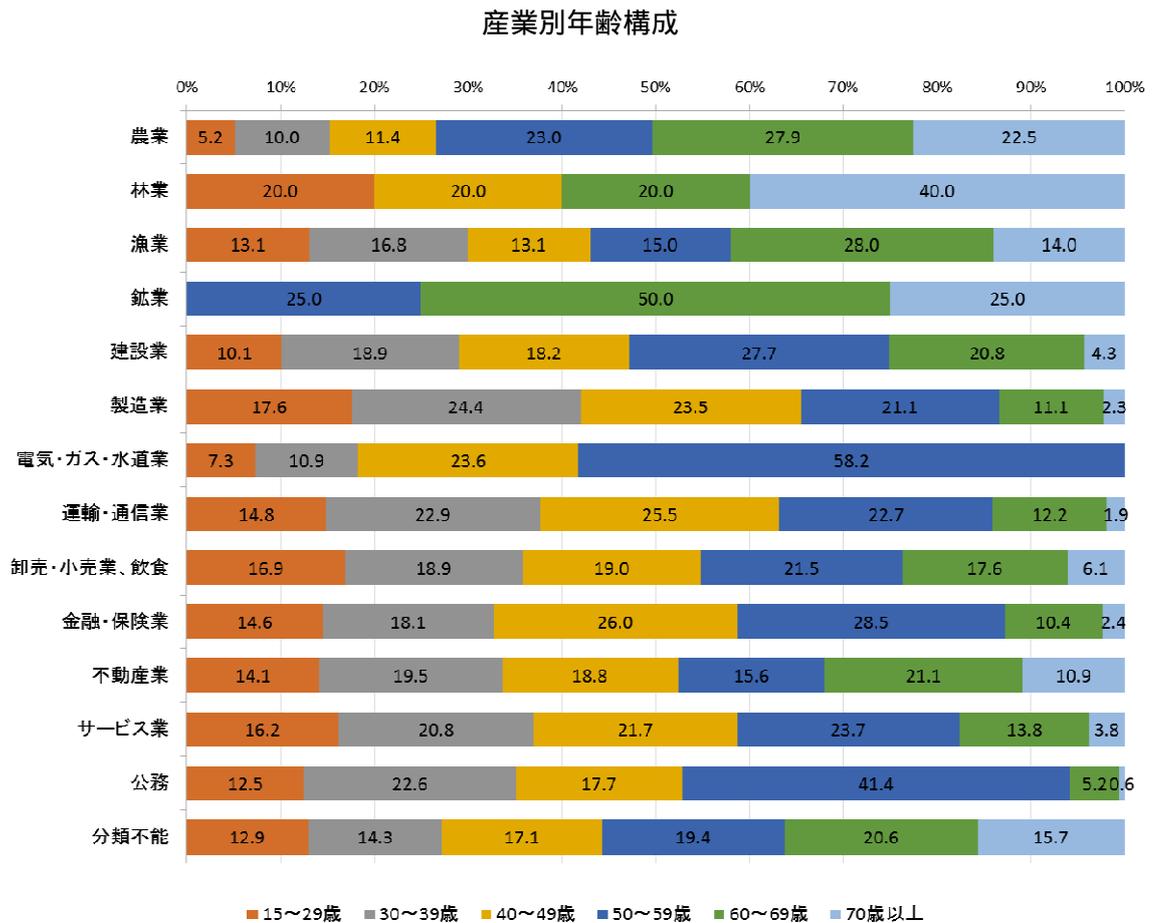


資料：総務省「国勢調査」(平成22年(2010年))

2 産業別年齢構成

本市の平成 22 年(2010 年)の産業別年齢構成のうち、15～29 歳の若者は、林業、製造業、卸売・小売業、飲食の順に就業する割合が高くなっています。一方、鉱業、農業、電気・ガス・水道業、建設業の順に就業する割合が低くなっています。ただし、林業や鉱業については、ほとんど就業人口がいません。

本市での若者の就業を生み出し、魅力的な職場づくりを進めることが課題です。



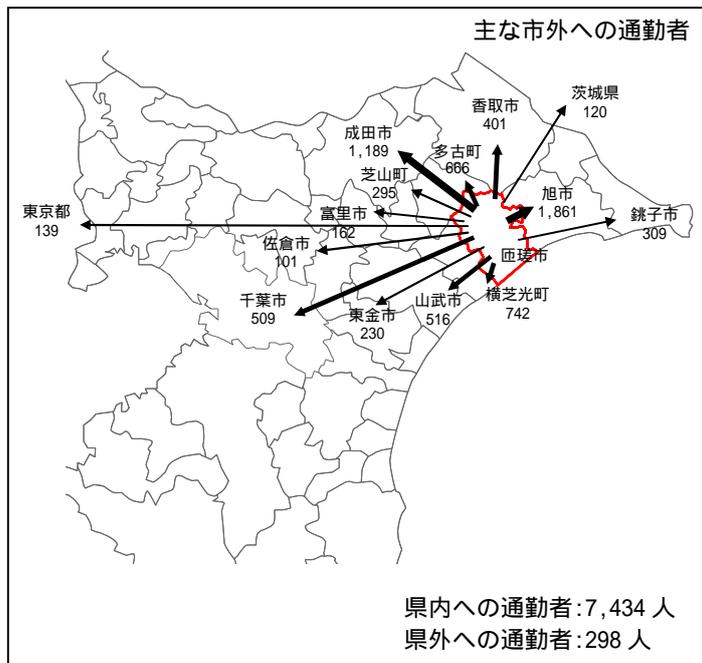
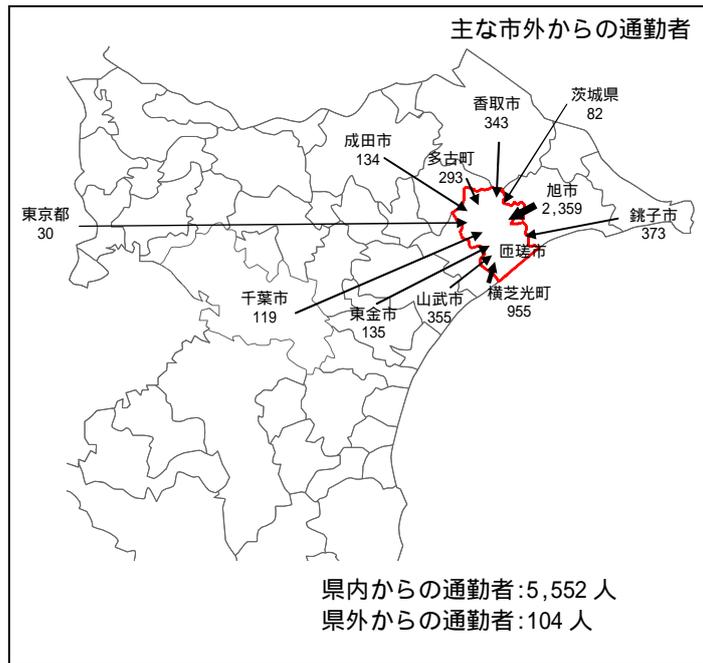
資料：総務省「国勢調査」(平成 22 年(2010 年))

3 市内外からの通勤者

本市の平成 22 年(2010 年)の市外からの通勤者は、県内からが 5,552 人、県外からが 104 人となっています。主な県内からの通勤者では、旭市の 2,359 人がもっとも多く、次に横芝光町の 955 人が多くなっています。

また、本市の平成 22 年(2010 年)の市外への通勤者は、県内へは 7,434 人、県外へは 298 人となっています。主な県内への通勤者では、旭市の 1,861 人がもっとも多く、次に成田市の 1,189 人が多くなっています。

市内外からの通勤者(平成 22 年(2010 年))



資料：総務省「国勢調査」(平成 22 年(2010 年))

第3章 将来人口の推計と地域に与える影響

第1 将来人口の推計

1 総人口の推計

本市の総人口について、いくつかの仮定を設けた上で将来推計を行いました。
平成52年(2040年)および平成72年(2060年)の人口推計は、以下のとおりです。

| 推計モデル | 内容 | 平成52年(2040年)の人口(人) | 平成72年(2060年)の人口(人) |
|-----------|---|--------------------|--------------------|
| パターン1 | 全国の移動率が今後平成27年(2015年)～平成32年(2020年)までに1/2に縮小すると仮定した推計(社人研) | 25,636 | 16,815 |
| パターン2 | 全国の総移動数が、平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の推計値と概ね同水準で推移すると仮定した推計(日本創成会議) | 23,792 | - |
| シミュレーション1 | パターン1をもとに、出生率が2.07まで上昇すると仮定した推計 | 27,482 | 20,126 |
| シミュレーション2 | パターン1をもとに、出生率が2.07まで上昇し、かつ人口移動については転出超過の現状を改善してゼロ(転入・転出数が同数)と仮定した推計 | 31,680 | 27,016 |

資料：パターン1・・・総務省「国勢調査」(平成22年(2010年)の実績値)
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成27年(2015年)～平成52年(2040年)の推計値)
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成(平成57年(2045年)～平成72年(2060年)の推計値)
 パターン2・・・日本創成会議の推計
 シミュレーション1および2・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

各推計モデルにおける設定条件

出生率

| 推計モデル | H27(2015) | H32(2020) | H37(2025) | H42(2030) | H47(2035) | H52(2040) | H57(2045) | H62(2050) | H67(2055) | H72(2060) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| パターン1 | 1.35 | 1.32 | 1.29 | 1.30 | 1.30 | 1.30 | 1.30 | 1.30 | 1.30 | 1.30 |
| パターン2 | 1.35 | 1.32 | 1.29 | 1.30 | 1.30 | 1.30 | - | - | - | - |
| シミュレーション1 | 1.44 | 1.50 | 1.80 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 |
| シミュレーション2 | 1.44 | 1.50 | 1.80 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 |

パターン1、パターン2の出生率は、子ども女性比および合計特殊出生率のそれぞれの全国平均から算出される比率により設定している。
 シミュレーション1、シミュレーション2の出生率は匠瑛市の合計特殊出生率を当初の値としている。

人口移動

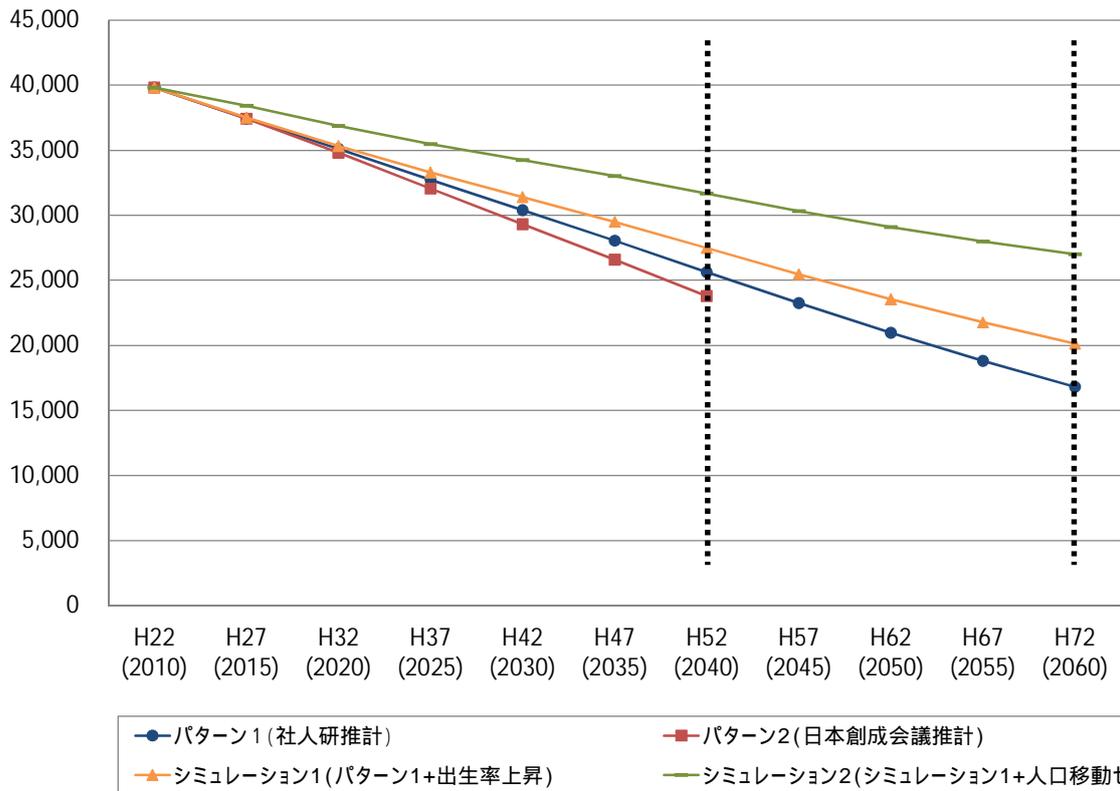
| 推計モデル | H22(2010) | H27(2015) | H32(2020) | H37(2025) | H42(2030) | H47(2035) | H52(2040) | H57(2045) | H62(2050) | H67(2055) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | H27(2015) | H32(2020) | H37(2025) | H42(2030) | H47(2035) | H52(2040) | H57(2045) | H62(2050) | H67(2055) | H72(2060) |
| パターン1 | -838 | -497 | -439 | -398 | -344 | -278 | -241 | -222 | -196 | -172 |
| パターン2 | -838 | -782 | -778 | -733 | -670 | -600 | - | - | - | - |
| シミュレーション1 | -838 | -499 | -443 | -412 | -375 | -329 | -320 | -320 | -296 | -279 |
| シミュレーション2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

人口移動は各世代において純移動率から移動数を算出し、合計した値である。

子ども女性比：0～4歳人口と15～49歳女性人口の比率

純移動率：各世代人口総数に対する5年間の社会動態(転入および転出)による人口増減数の率

総人口の推計結果



| 推計モデル | H22 (2010) | H27 (2015) | H32 (2020) | H37 (2025) | H42 (2030) | H47 (2035) | H52 (2040) | H57 (2045) | H62 (2050) | H67 (2055) | H72 (2060) |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| パターン1(社人研推計) | 39,814 | 37,424 | 35,113 | 32,732 | 30,386 | 28,046 | 25,636 | 23,243 | 20,965 | 18,820 | 16,815 |
| パターン2(日本創成会議推計) | 39,814 | 37,424 | 34,806 | 32,049 | 29,312 | 26,589 | 23,792 | | | | |
| シミュレーション1(パターン1+出生率上昇) | 39,814 | 37,505 | 35,328 | 33,282 | 31,399 | 29,484 | 27,482 | 25,469 | 23,550 | 21,765 | 20,126 |
| シミュレーション2(シミュレーション1+人口移動ゼロ) | 39,814 | 38,424 | 36,870 | 35,464 | 34,259 | 33,019 | 31,680 | 30,331 | 29,093 | 27,980 | 27,016 |

いずれの推計モデルにおいても人口減少が継続する推計となっています。

平成 52 年(2040 年)時点における各推計モデルの推計人口において、もっとも人口減少が抑制されているのはシミュレーション 2 の 31,680 人(平成 22 年(2010 年)比-8,134 人)、もっとも人口減少が激しいのはパターン 2 の 23,792 人(平成 22 年(2010 年)比-16,022 人)となっており、合計特殊出生率が 2.07 に上昇し、移動数が 0 になることで、人口減少数がおおよそ 1/2 に抑制されています。

2 将来人口に及ぼす影響度の分析

将来人口に対して、自然増減と社会増減がそれぞれ及ぼす影響度について分析を行いました。

合計特殊出生率を 2.07 とするシミュレーション 1 による自然増減の影響度は「3」となっています。

人口移動をゼロ(転入・転出数が同数)とするシミュレーション 2 による社会増減の影響度は「3」となっています。

このことから、自然増減にも社会増減にもバランスよく施策を講じることが人口減少に効果的であると考えられます。

本市における将来人口に及ぼす影響度

| 分類 | 計算方法 | 影響度 |
|----------|---|-----|
| 自然増減の影響度 | シミュレーション 1 の 2040 年推計人口=27,482 人 パターン 1 の 2040 年推計人口 =25,636 人 $27,482/25,636=107\%$ | 3 |
| 社会増減の影響度 | シミュレーション 2 の 2040 年推計人口=31,680 人 シミュレーション 1 の 2040 年推計人口=27,482 人 $31,680/27,482=115\%$ | 3 |

影響度の算出方法は以下のとおりです。

自然増減の影響度:シミュレーション 1 の総人口/パターン 1 の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、115%以上

社会増減の影響度:シミュレーション 2 の総人口/シミュレーション 1 の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、130%以上。

自然増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的であり、社会増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると言える。

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

千葉県各市町村における将来人口に及ぼす影響度

| | | 自然増減の影響度(2040年) | | | | | 総計 |
|-----------------|-------------|-----------------|------------|---|----------------------------------|-------------|----|
| | | 1 100%未満 | 2 ~105% | 3 ~110% | 4 ~115% | 5 115%以上 | |
| 社会増減の影響度(2040年) | 1 100%未満 | | 白井市 | 千葉市、船橋市、松戸市、野田市、成田市、佐倉市、習志野市、柏市、八千代市、鴨川市、鎌ヶ谷市、四街道市、袖ヶ浦市、印西市、大網白里市、一宮町、長生村、御宿町 | 浦安市 | | 20 |
| | 2 ~110% | | 館山市、流山市 | 市川市、木更津市、茂原市、東金市、旭市、市原市、我孫子市、君津市、富里市、南房総市、いすみ市、酒々井町、長柄町 | 勝浦市、富津市、神崎町、九十九里町 | | 19 |
| | 3 ~120% | | | 匝瑳市 、香取市、東庄町、芝山町、横芝光町、白子町 | 銚子市、八街市、山武市、多古町、睦沢町、長南町、大多喜町、鋸南町 | | 14 |
| | 4 ~130% | | | | 栄町 | | 1 |
| | 5 130%以上 | | | | | | 0 |
| | 総計 | 0 | 3 | 37 | 14 | 0 | 54 |

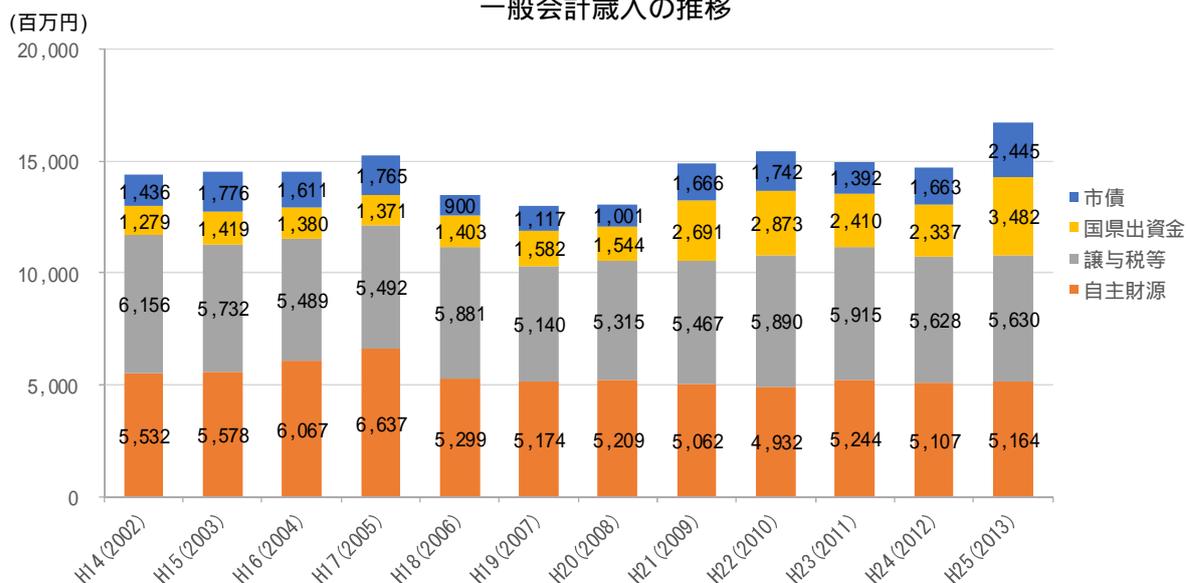
第2 地域に与える影響

1 一般会計歳入歳出の推移

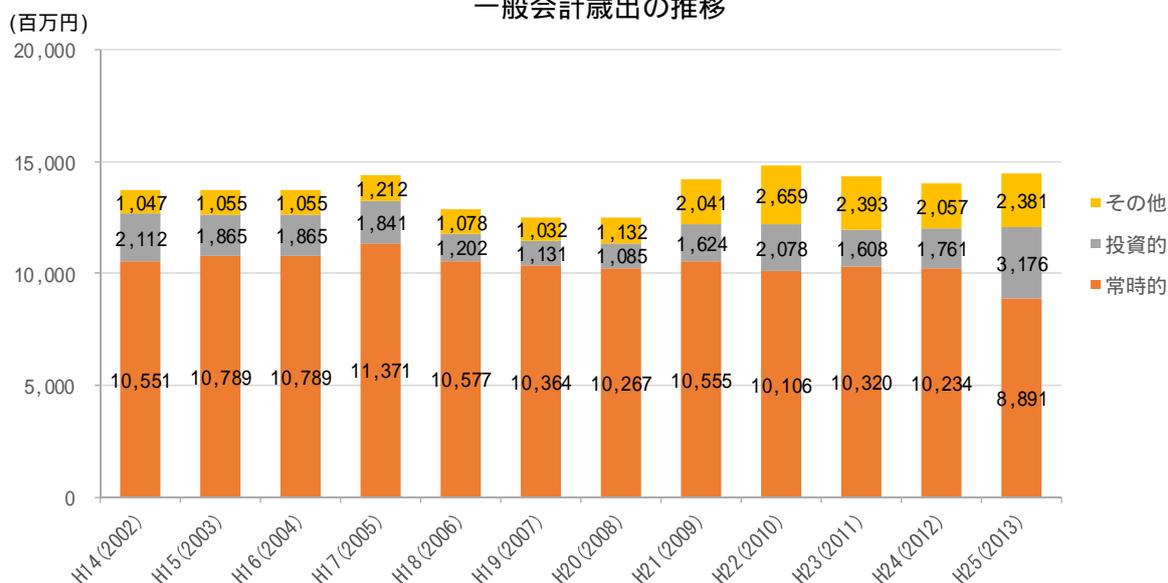
本市の歳入は、国県出資金や市債が増加傾向にあります。人口減少と少子高齢化により、財政状況がより厳しくなり、地域や市民に与える影響が懸念されます。

今後は、財政基盤の強化や事務事業の効率化を進め、公共施設の長寿命化や適正配置を図り、より長期的で有用な市民サービスを将来にわたって地域に提供することが必要です。

一般会計歳入の推移



一般会計歳出の推移



資料：市財政課

2 公有財産への影響

本市の各地域にある公有財産を見ると、学校、公園、その他の施設が半数以上を占めています。

今後の人口減少を踏まえると、将来の地域や市民の負担は増加することが予測されるため、計画的な公有財産の維持管理、適正な配置計画の見直しが課題です。



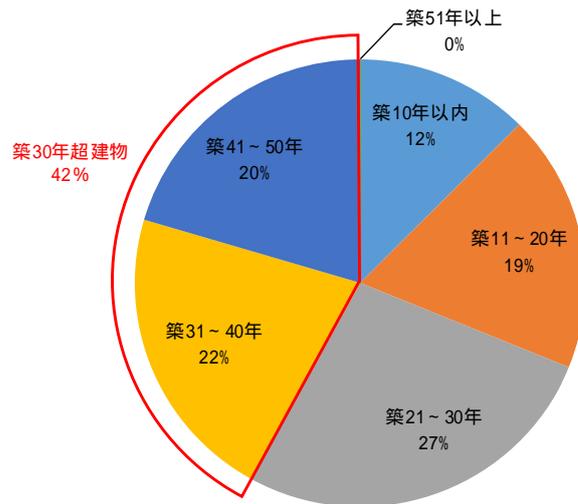
資料：市財政課

3 公共施設の維持管理・更新などへの影響

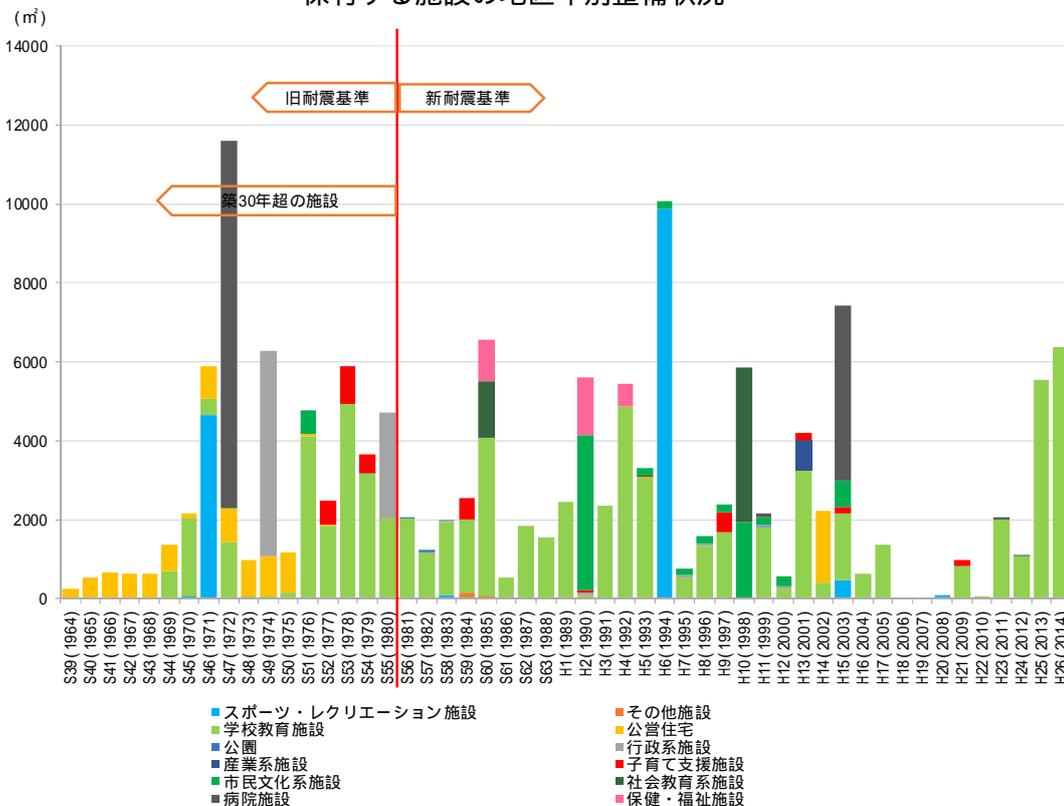
本市の各地域にある公共施設を見ると、築30年超の建物は39%となっており、老朽化が進んでいます。

特に、公営住宅を中心に、旧耐震基準による公共保有施設については、更新が求められますが、今後の人口減少と将来負担を踏まえ、各地域にある公共施設についても、計画的な維持管理、適正な配置計画の見直しが課題です。

築年別床面積割合



保有する施設の地区年別整備状況



資料：市財政課 固定資産台帳

第4章 人口の将来展望

第1 将来展望に必要な調査・分析

1 アンケート調査の概要

(1)目的

本市における人口の将来展望を示す「匝瑳市人口ビジョン」や基本目標・基本的方向を示す「匝瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、市民の意見や考え方などを把握し、策定の基礎資料とします。

(2)概要

調査の概要は以下のとおりです。

| | 結婚・出産・子育てに関する アンケート調査 | 転入者・転出者に対する アンケート調査 | 匝瑳市の高校3年生に対する アンケート調査 |
|------|--------------------------|--------------------------------|--|
| 調査対象 | 匝瑳市民のうち、12歳以下の子どもを持つ母親 | 匝瑳市への転入者・転出者 | 千葉県立匝瑳高等学校および敬愛大学八日市場高等学校の高校3年生 |
| 配布数 | 1,200人 | 転入者数 129人 転出者数 136人 | 千葉県立匝瑳高等学校 319人 敬愛大学八日市場高等学校 168人 |
| 回収数 | 480人 | 転入者 36人 転出者 37人 | 千葉県立匝瑳高等学校 301人 敬愛大学八日市場高等学校 157人 |
| 回収率 | 40.0% | 転入者 27.9% 転出者 27.2% | 千葉県立匝瑳高等学校 94.4% 敬愛大学八日市場高等学校 93.5% |
| 調査方法 | 調査票を直接郵送、郵送回収 | 転入・転出届を提出した人へ、窓口で調査票を手渡して記入を依頼 | 学校の協力を得て、ホームルームなどでの配布による用紙記入・即時回収 |
| 調査時期 | H27.9.1～H27.9.15 | H27.8.26～H27.10.21 | H27.9.1～H27.9.15 |

(3)集計上の留意点

- ・「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現しています。
- ・「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示しています。
- ・百分比による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出し、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が100%を超えることがあります。
- ・図表中の「0.0」は四捨五入の結果または回答者が皆無であることをあらわします。

(4) 調査信頼度

各アンケート調査の信頼度は以下のとおりです。

結婚・出産・子育てに関するアンケート調査

本調査の有効回答数(480票)は、対象となる母集団(匝瑳市民のうち、12歳以下の子どもを持つ母親1,807人)に対し、統計学上で一般的に使用される条件(信頼度95%、標準誤差5%)を想定した標本数(323票)を上回ることから、調査結果は十分に信頼できるとみなすことができます。

転入者・転出者に対するアンケート調査

本調査は、調査時期(H27.8.26～H27.10.21)における転入者・転出者に対するアンケート調査となっています。統計学上の適切性は判断できませんが、傾向を把握するために実施しています。

匝瑳市の高校3年生に対するアンケート調査

本調査は、本市の高校3年生をほぼ全員網羅しているため、統計学上の調査結果は十分に信頼できるとみなすことができます。

社会調査信頼度95%の計算式

$$n = \frac{N}{\left(\frac{K}{100}\right)^2 \times \frac{N-1}{P(100-P)} + 1}$$

n : 必要なサンプル数

N : 母集団の人数

: 信頼度の誤差範囲=5

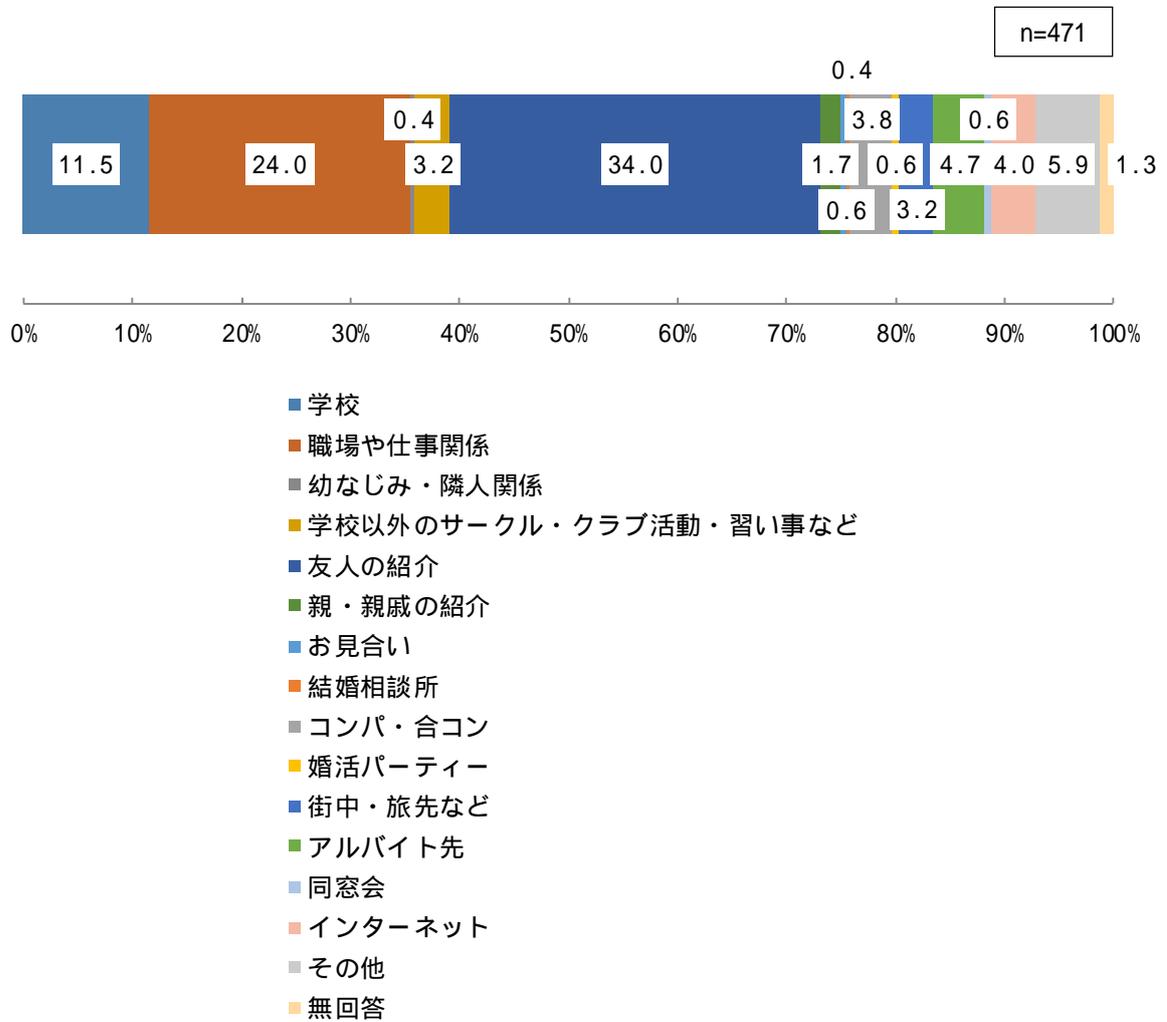
P : 母比率=50 (50%のときの最大のサンプル数とするため)

K(): 1.96 (信頼度95%を基準とするため)

2 主な結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果

(1) 結婚相手と知り合ったきっかけ

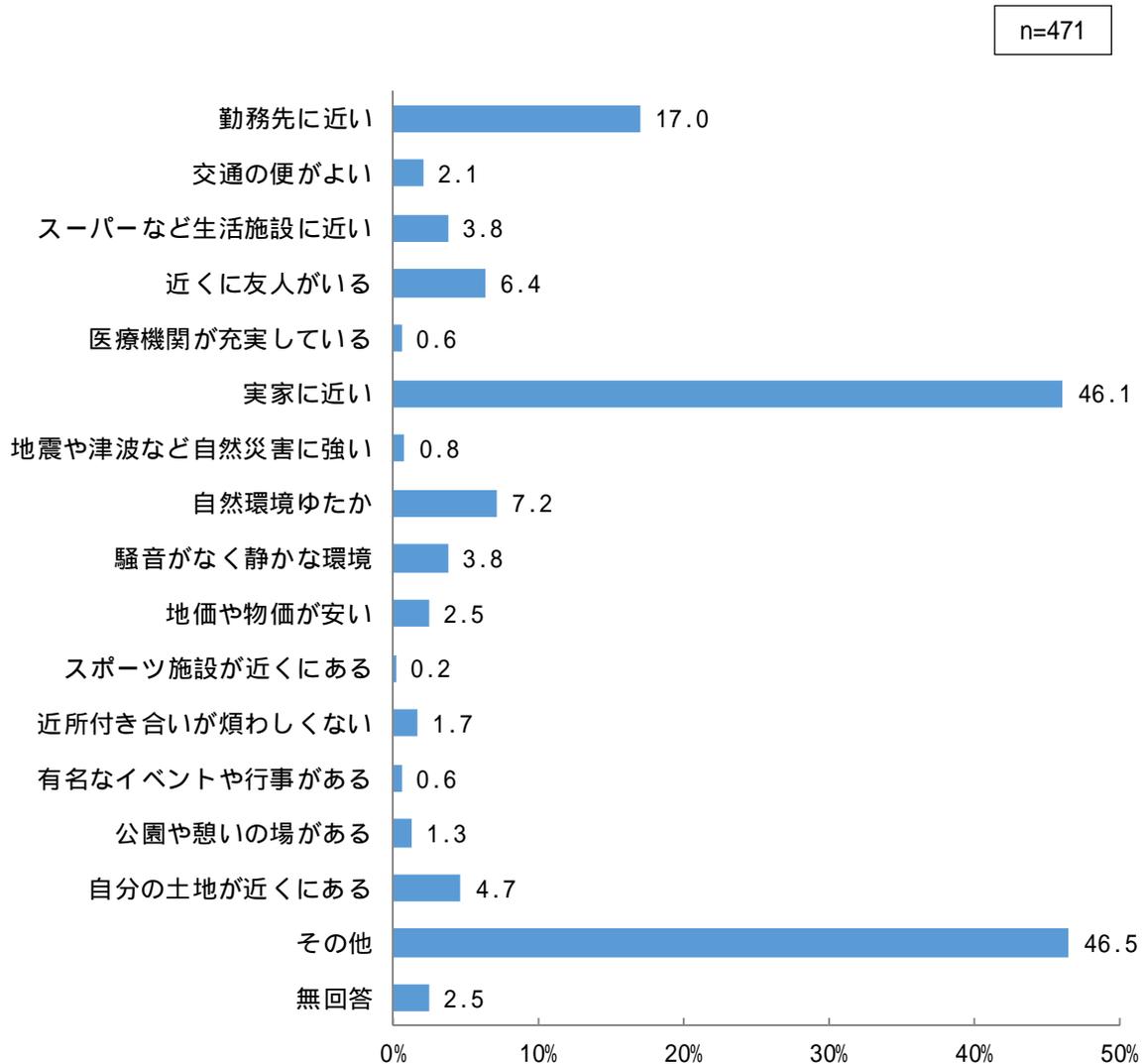
既婚者のうち、知り合ったきっかけについては、「友人の紹介」が 34.0%と最も多く、「職場や仕事関係」が 24.0%、「学校」が 11.5%と多くなっています。「婚活パーティー」が 0.6%、「インターネット」が 4.0%となっています。



「その他」 主な内訳・・・結婚式 0.8%、趣味 0.8%

(2)結婚後、市内に住むことを選んだ理由

結婚後の市内への居住理由については、「実家に近い」が46.1%と最も多く、つぎに「勤務先に近い」が17.0%と多くなっています。「その他」が46.5%と多くなっていますが、その内訳は、「親と同居するため」「家を所有している」「市内に実家がある」などの回答が多く、本市では、実家(親)との関係を重要視している世帯が多いと考えられます。

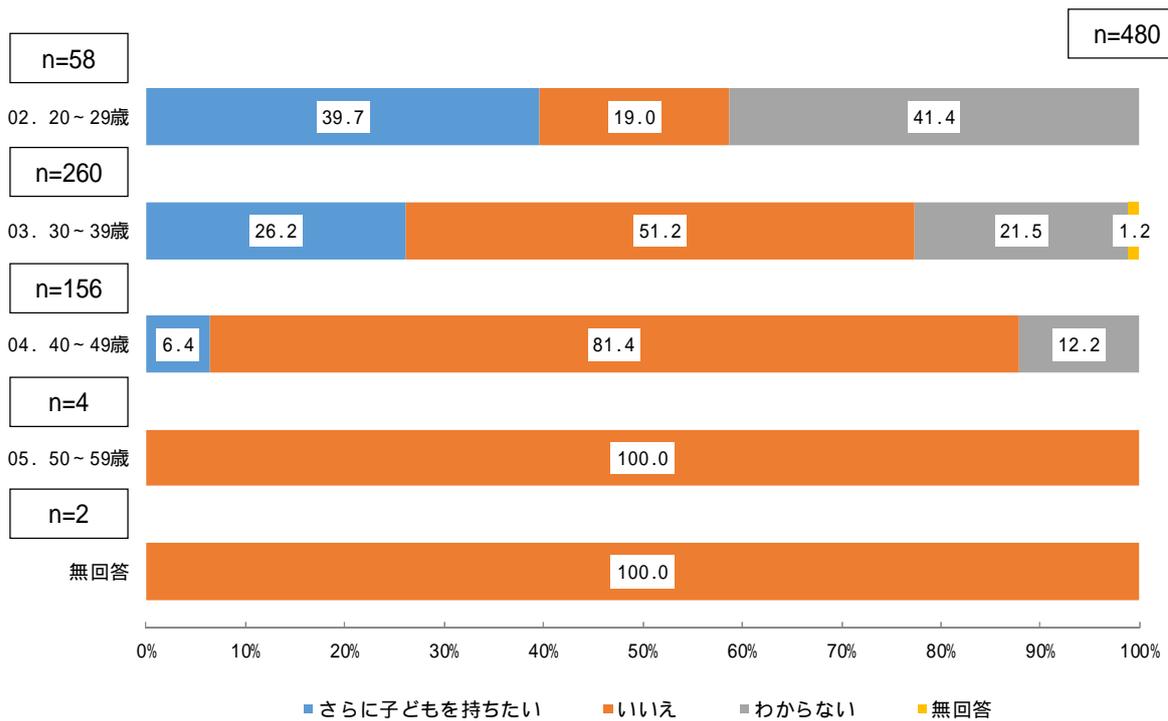


「その他」 主な内訳・・・親と同居8.7%、家を所有4.9%、市内に実家4.9%、跡継ぎ4.2%

(3)年齢と子どもを持ちたい意欲の関係

年齢別に見ると、年齢が低ければ低いほど、「さらに子どもを持ちたい」母親の割合が高く、年齢が高ければ高いほど、「さらに子どもを持ちたくない」母親の割合が高いことが明らかとなりました。

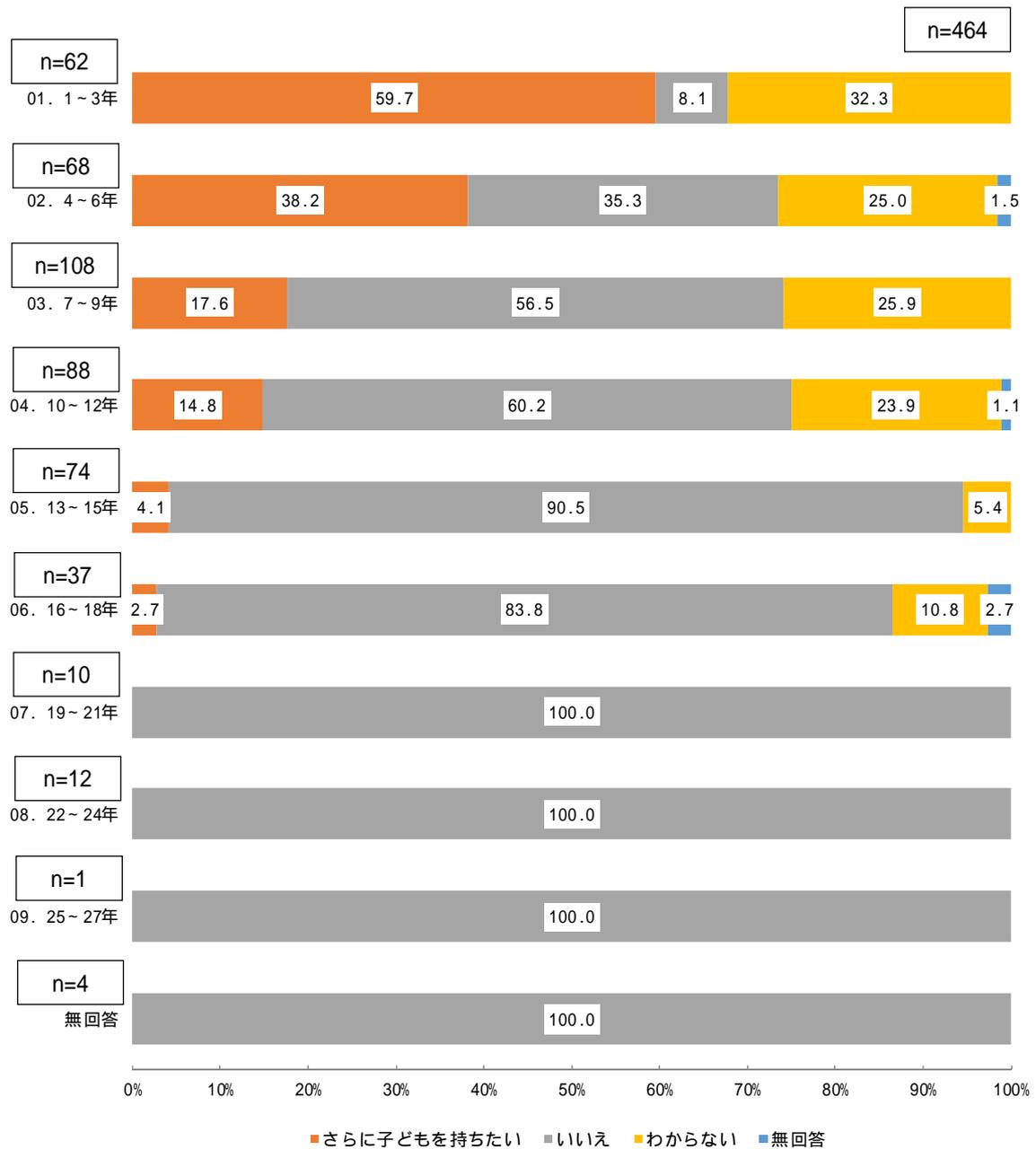
このことから、年齢が低い早期に結婚を行うための、社会の仕組みや支援が重要であると考えられます。



(4) 結婚歴と子どもを持ちたい意欲の関係

結婚歴別に見ると、結婚歴が短ければ短いほど、「さらに子どもを持ちたい」母親の割合が高く、結婚歴が長ければ長いほど、「さらに子どもを持ちたくない」母親の割合が高いことが明らかとなりました。

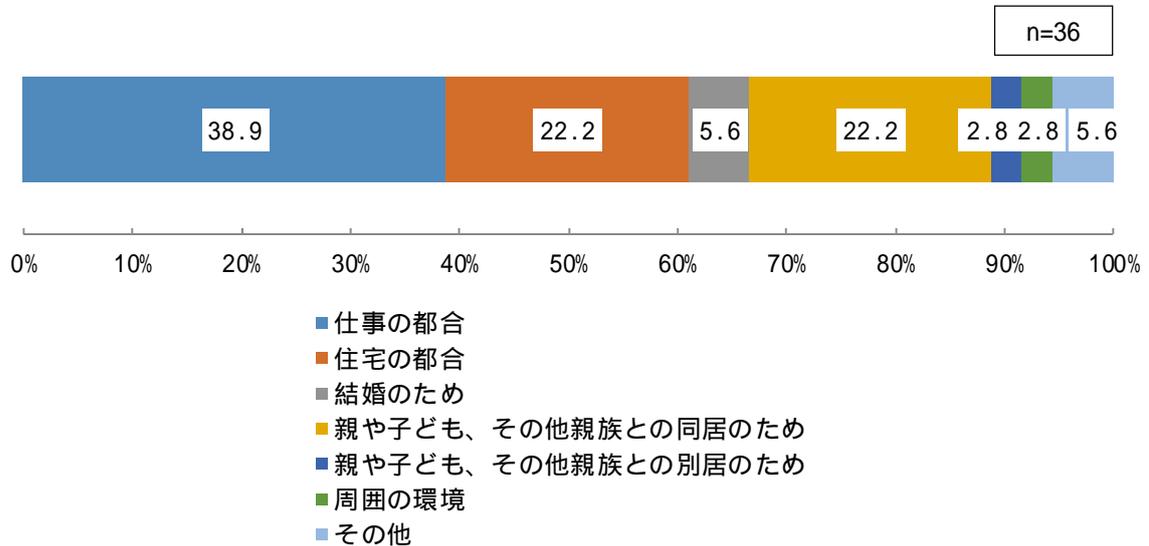
このことから、結婚歴が短い早期に出産を行うための、社会の仕組みや支援が重要であると考えられます。



3 主な転入者・転出者に対するアンケート調査結果

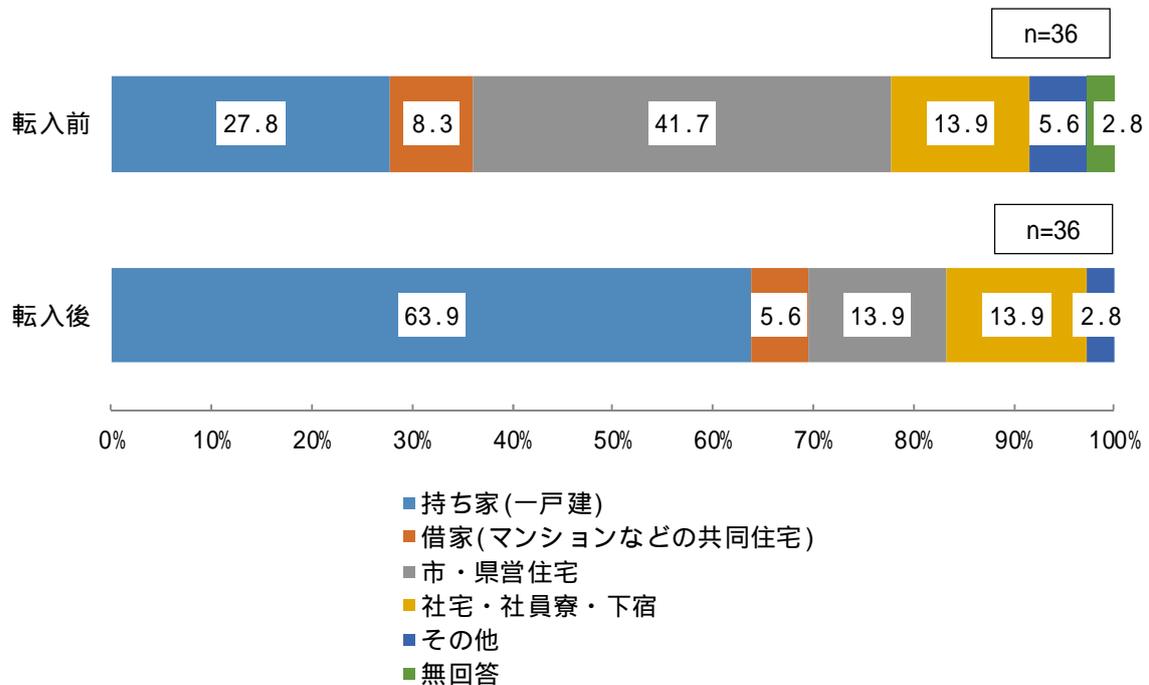
(1) 転入の要因

「仕事の都合」が 38.9%と最も多く、つぎに「住宅の都合」「親や子ども、その他親族との同居のため」が 22.2%と多くなっています。



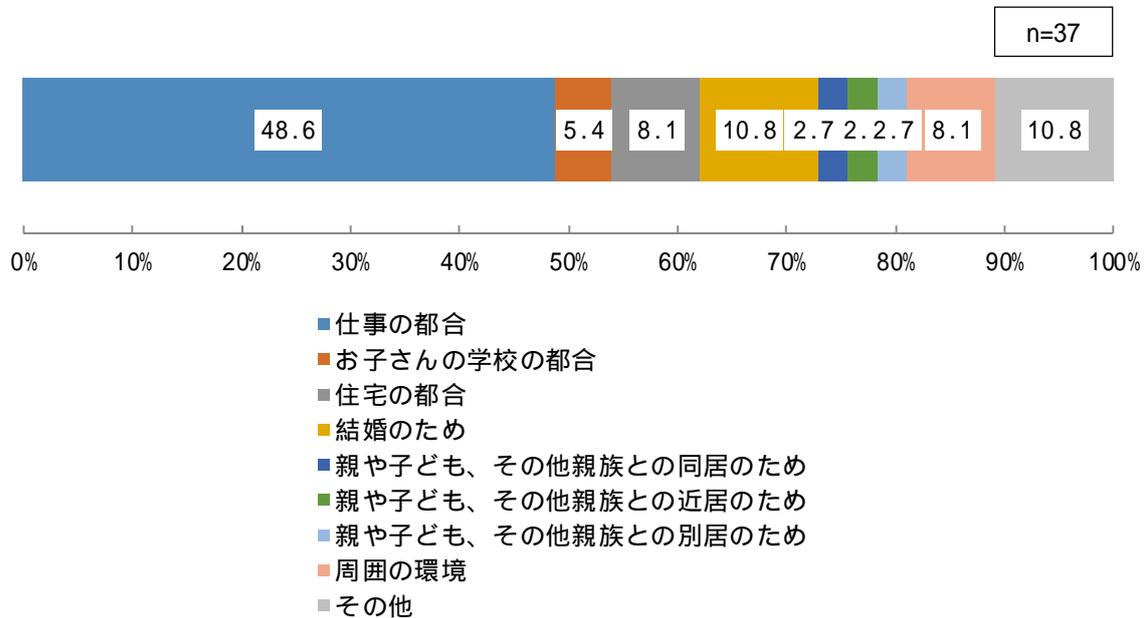
(2) 転入前後の住まいの状況

転入前は「市・県営住宅」が 41.7%と最も多く、転入後は「持ち家(一戸建)」が 63.9%と最も多くなっています。



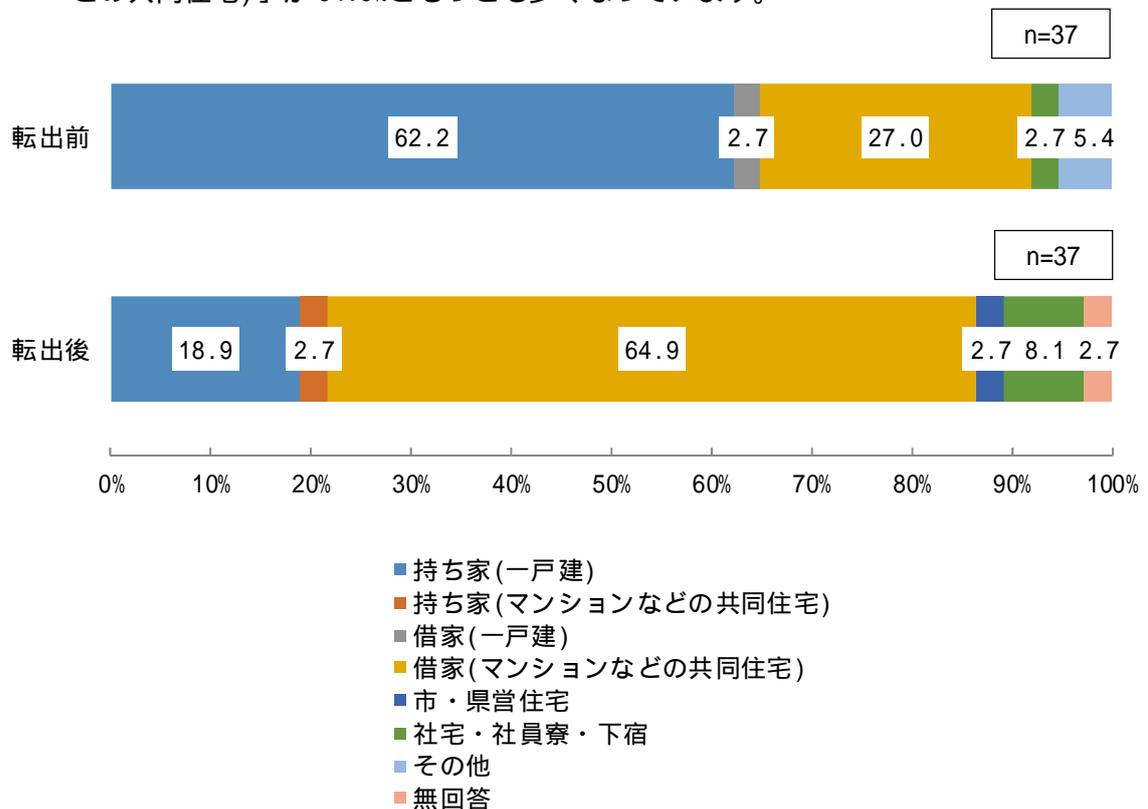
(3) 転出の要因

「仕事の都合」が48.6%ともっとも多く、つぎに「結婚のため」が10.8%と多くなっています。



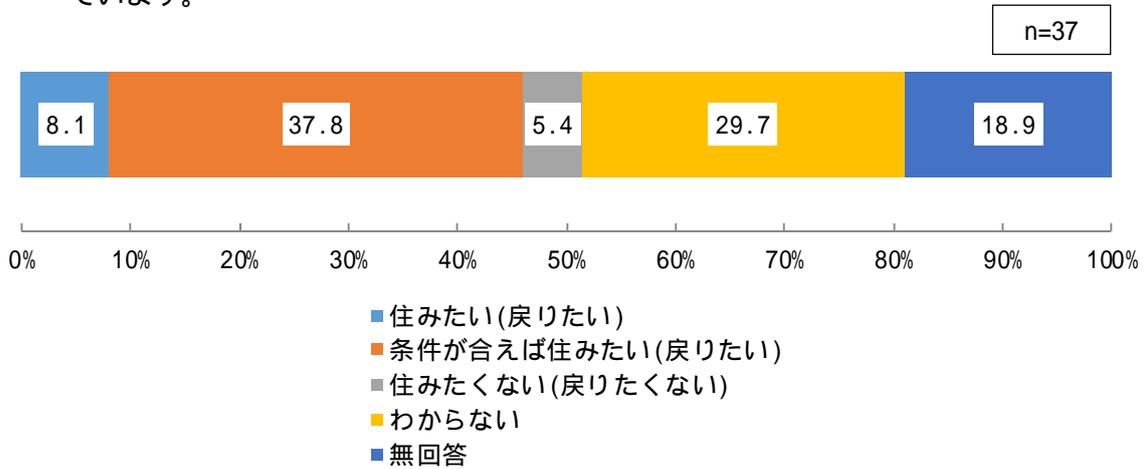
(4) 転出前後の住まいの状況

転出前は「持ち家(一戸建)」が62.2%ともっとも多く、転出後は「借家(マンションなどの共同住宅)」が64.9%ともっとも多くなっています。



(5) 転出者の今後の本市での居留意向

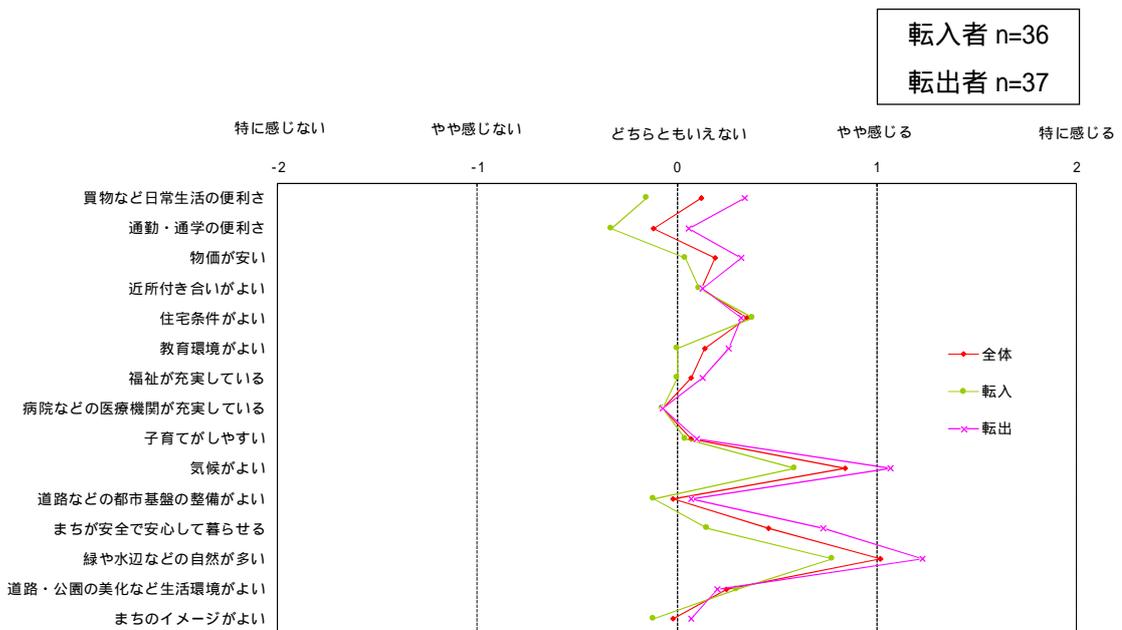
「条件が合えば住みたい(戻りたい)」が37.8%と最も多く、「住みたい(戻りたい)」の8.1%と合わせると45.9%となっています。その他、「わからない」が29.7%と多くなっています。



参考: 千葉県 人口減少・少子高齢化に対応した施策検討に係るアンケート調査
 ・千葉県から転出した女性のうち、千葉県への再居留意向を持つ人の割合
 千葉県にふたたび「とても住みたい」23.7%
 千葉県にふたたび「やや住みたい」29.4% 計 53.1%

(6) 転入者と転出者の評価を比較

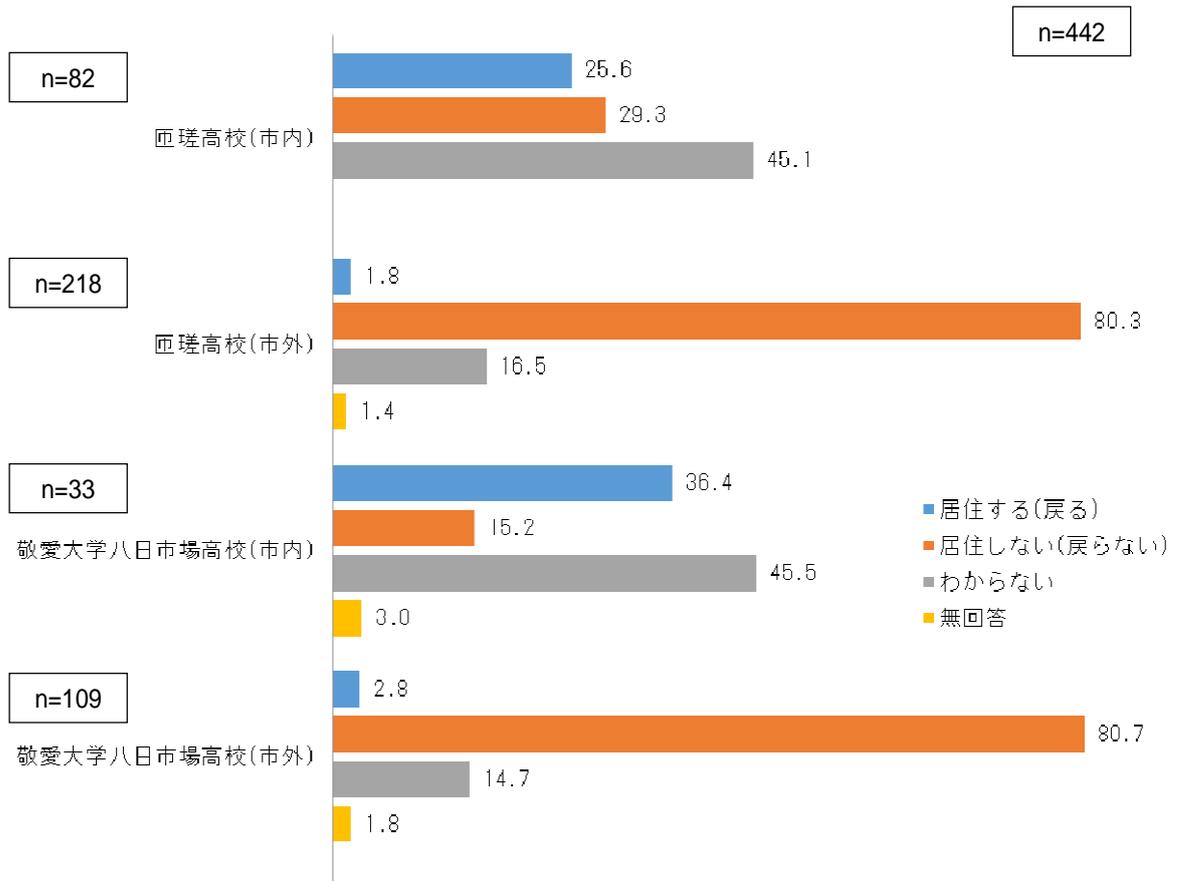
転入者と転出者の評価を比較すると、概ね転出者の評価が転入者の評価より高くなる傾向があります。



4 主な高校3年生に対するアンケート調査結果

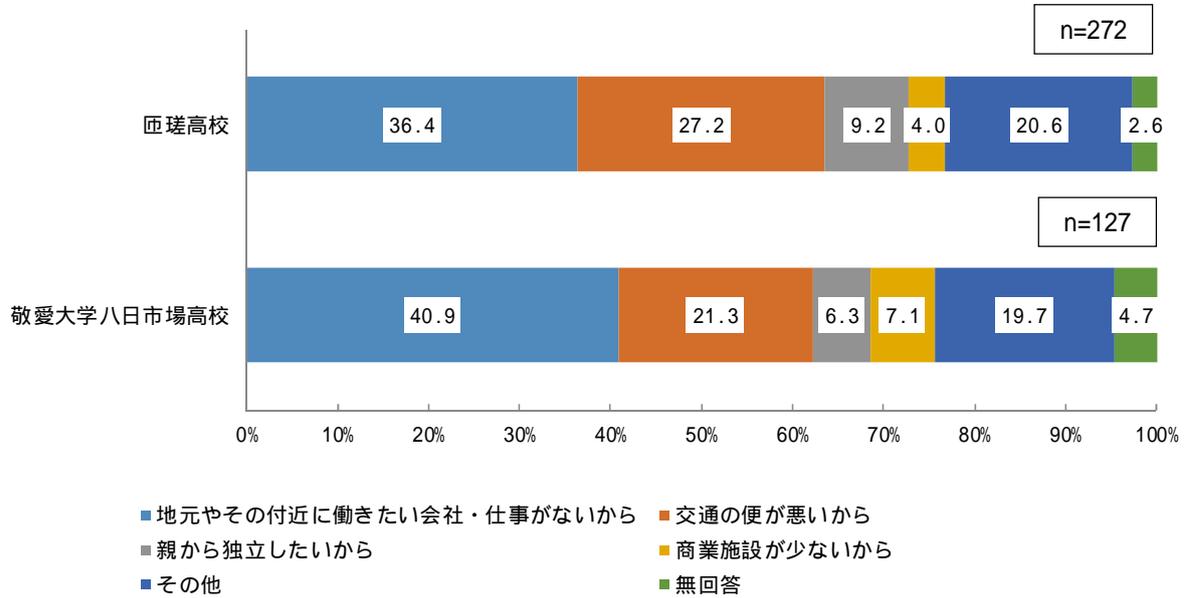
(1) 卒業後の本市への居住意向

本市内外の居住別にみると、市外に居住する場合、匝瑳高校も敬愛大学八日市場高校も、「居住しない(戻らない)」が8割以上と最も多くなっています。一方、市内に居住する場合でも、匝瑳高校では「居住しない(戻らない)」が29.3%となっており、敬愛大学八日市場高校では「居住しない(戻らない)」が15.2%となっている。



(2) 居住しない(戻らない)理由

前問で、卒業後本市に「居住しない(戻らない)」、「わからない」を選んだ回答者の居住しない(戻らない)理由は、両校ともに「地元や付近に働きたい会社がない」や「交通の便が悪い」理由が多くなっています。



5 主なワークショップ実施結果

(1)目的

匝瑳市まち・ひと・しごと創生市民会議にてより深く意見を伺うため、ワークショップを実施しました。

(2)概要

ワークショップの概要は以下のとおりです。

| | |
|-------------|---|
| 日時 | 平成 27 年 9 月 16 日(水) 午後 2 時～午後 4 時まで |
| 場所 | 匝瑳市役所議会棟第 3 会議室 |
| 参加者 | 匝瑳市まち・ひと・しごと創生市民会議 委員長 鎌田 元弘 副委員長 椎名 嘉寛 ほか、委員 10 名 また、若者の柔軟で斬新な発想と外部目線の新鮮な意見を取り入れるため、千葉工業大学の学生 2 名、子育てに携わる方の率直な意見を伺うため、匝瑳市つどいの広場から利用者と子育てアドバイザーそれぞれ 1 名、オブザーバーとして参加。 |
| 実施概要 | 事前に参加者を「雇用創出」「移住・定住促進」「結婚・出産・子育て」の 3 グループに分け、テーマごとに事前検討シートの記入を依頼。 当日はファシリテーターの司会進行支援に基づき、近年の本市に動向の説明を行い、グループごとに本市の強みや弱み、今後の取り組み案について、ワークショップ形式の意見交換を行い、発表を実施。 |

(3)実施結果の概要

ワークショップの実施結果の概要は以下のとおりです。

| 雇用創出 | |
|-----------------|--|
| 強み | <ul style="list-style-type: none"> ・農用地が広大で水源に恵まれており、農業や造園業などが盛んである ・周辺に新鮮な魚、野菜、絶品のお米、おいしい肉がある ・植木の技術は日本一で、地場産業であり、輸出も伸びている ・工業団地があり、誘致を進め、工業の振興を図っている |
| 弱み | <ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者が不足しており、人材の確保ができない ・植木産業の認知度が低い(日本有数の植木のまちと知らない人が多い) ・会社(職場)が少ないので働く場がない ・観光産業や宿泊施設が少ない |
| 今後の取り組み案 | <ul style="list-style-type: none"> ・転入者が新規就農しやすいようにする(家業を継ぐことが困難な場合) ・植木、造園業の更なる成長と雇用創出に向けて、輸出振興に取り組む ・地元高校から入社するケースが少なく、もっと企業を魅力的に見せる必要がある ・情報発信を若年世代に任せてやってみる(新しい発想) |

| 移住・定住促進 | |
|----------|---|
| 強み | <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境(海、緑)に恵まれている ・ 恵まれた自然条件のなかで、豊かな生活に欠かせない業農、漁業、畜産などがバランスよく調和している ・ 遠浅の九十九里海岸に面して海が近い ・ 女みこしが有名 |
| 弱み | <ul style="list-style-type: none"> ・ 全てに平均的で特長がない(突出したものがない) ・ 雇用がない(産業がない) 移住・定住しない(人口減) 税収がない 社会福祉の衰退という悪循環 ・ 集客施設設備がない ・ 宿泊するところがない(特にホテル) |
| 今後の取り組み案 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 弱みを強みに変えてオリジナルな自立したまちを構築する ・ 6次産業化で地域内経済を循環させ、雇用を促進する(担い手も育成する) ・ 九十九里ホームを中核とした福祉都市づくり ・ 老親介護のため、家族と一緒に匝瑳市に移住することにより、安心な介護を受けることができる仕組みづくり |

| 結婚・出産・子育て | |
|-----------|--|
| 強み | <ul style="list-style-type: none"> ・ 婚活の支援事業が実施されている ・ 敷地内の同居があればよく、2世代が近くにいるだけで助かる ・ 出産費用が都心に比べ少ない ・ 北は台地で里山や飯高壇林などがあり、全体としてバランス良く、家族で楽しめる場や心を癒してくれる自然豊かな環境がある |
| 弱み | <ul style="list-style-type: none"> ・ 産婦人科の病院が少ない ・ 1人目は出産後、商品券がもらえたが、2~3人目はなかった ・ 所得税に関係なく母子手当の支給がない ・ プール、公園(じゃぶじゃぶ池)、室内遊びの場が乏しい |
| 今後の取り組み案 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 安心できる出産・小児医療体制の充実 ・ 年5回実施している婚活にもっと参加してもらえるよう関係機関、関係団体、企業、事業所などをお願いする ・ 企業に対し職場結婚を推奨し、結婚後も出産後も処遇を維持するよう働きかけをする ・ 広く周知できるように、市民に対する施策の十分な広報を行う |

第2 目指すべき将来の方向の検討

1 現状と課題の整理

日本が人口減少社会に入り、本市においては平成7年(1995年)国勢調査では43,357人とピークになり、その後、平成22年(2010年)国勢調査では39,814人となっています。その後の推計では、平成72年(2060年)には16,815人まで減少すると予測されています(社人研推計)。

本市の出生・死亡数は、平成元年(1989年)まで、出生が死亡を上回る「自然増」でしたが、その後、死亡が出生を上回る「自然減」の状況に変わり、その後は「自然減」が加速しています。本市の平成25年(2013年)の合計特殊出生率は、1.39となっており、全国の1.43よりは低いものの、千葉県は1.33よりは高くなっています。

本市における昭和55年(1980年)から平成25年(2013年)にかけての女性の年齢別出生数の推移を見ると、20～24歳が101人から21人、25～29歳が243人から78人と、いずれも減少している一方で、30～34歳は84人から93人、35～39歳は12人から54人と増加しています。

本市の転入数は、平成3年(1991年)から平成26年(2014年)にかけて1,595人から783人へと減少しており、転出数においても、平成5年(1993年)から平成26年(2014年)にかけて、1,413人から894人へと減少しています。一方、社会増減を見ると、平成14年(2002年)以降「転出超過」となり、人口が流出していることがわかります。特に、「15～19歳から20～24歳になるときに-553人と大幅な転出超過となっており、進学のために市外へ転出することによる影響と考えられます。

以上のことから、現在、本市では人口減少の進行に、出産年齢の上昇、若者の流出が加わることで、更なる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少への対応は待ったなしの課題と言えます。

2 基本的視点

現状と課題を踏まえ、本市にとって的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、今後、次の3つの基本的視点を共有することが重要となります。

【基本的視点1】

市内外から魅力を感じる住環境や雇用環境を実現

市内外から本市には魅力があり、住みたい、住み続けたいと思われるように、住環境や雇用環境をつくることが重要です。自らの希望に基づき、本市に住みたい希望を実現させる取り組みを進めていくことが必要です。

【基本的視点2】

「人の流れ」を変え、人口流出に歯止めをかける

人口減少の最大要因は若年層の流出であり、近い将来に本市の運営が困難となるおそれがあります。転出などの「人の流れ」を変え、人口流出に歯止めをかけることが必要です。

【基本的視点3】

「出生率向上」に向けた幅広い施策の集中的な展開

結婚・出産・子育てにおいて、出生率を向上するため、本市に住み、結婚し、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因の除去に取り組むことが必要です。そのため、若者が結婚し、子どもを産み育て、教育させたいと思う環境づくりを進め、全ての施策を集中させることが必要です。

3 目指すべき将来の方向

若者が魅力を感じる雇用環境や住環境を創出・展開し、結婚・出産・子育ての希望を実現することにより、深刻な人口減少を抑制するため、以下の4つの方向を提示します。

(1) 若者世代の雇用の創出

進学後に本市に帰ってくる若者を増やすため、産業の振興に注力し、質の高い雇用環境を創出します。また、本市の高校が、市外の大学、本市の企業と連携し、若い世代の地元就職率を高めることを目指します。

(2) 移住・定住促進の展開

地域外からの転入を促進し、地域外への転出を抑制するため、本市の魅力アップを図り、住環境の向上に取り組みます。また、UIJターンに対する情報発信に注力し、本市で暮らしたいという希望を実現します。

(3) 結婚・出産・子育ての希望の実現

地域の結婚・出産・子育て支援のしくみを構築し、市民の希望を実現できる施策の充実を図ります。また、ワークライフバランスの充実を図り、仕事と家庭の両立が実現できる社会を目指します。

(4) 多様な地域形成

時代にあった地域づくりを進め、農村地域での小さな拠点づくり、周辺都市との地域連携を進め、住みよい地域づくりにより住み慣れた地域で暮らし続けるための施策を展開します。

第3 人口の将来展望

「将来人口の推計と分析」で行った本市の将来人口については、いずれの設定条件においても、人口減少が今後も継続することが明らかになっています。ただし、合計特殊出生率および純移動率などの条件が改善されることで人口減少の進行が抑制されることから、ここでは、人口減少を一定水準に抑制する上で、達成可能な合計特殊出生率および移動率について目標値を設定し、独自推計により人口の将来展望を行います。

1 設定条件

(1) 合計特殊出生率

合計特殊出生率については、千葉県の設定値に準じ、平成 42 年(2030 年)に 1.80、平成 52 年(2040 年)以降 2.07 に上昇すると仮定します。

(2) 純移動率

純移動率については、社人研推計の純移動率を 40%改善し、人口の社会減を緩和させる仮定とします。

2 人口の将来展望

(1) 総人口

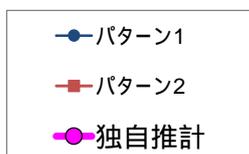
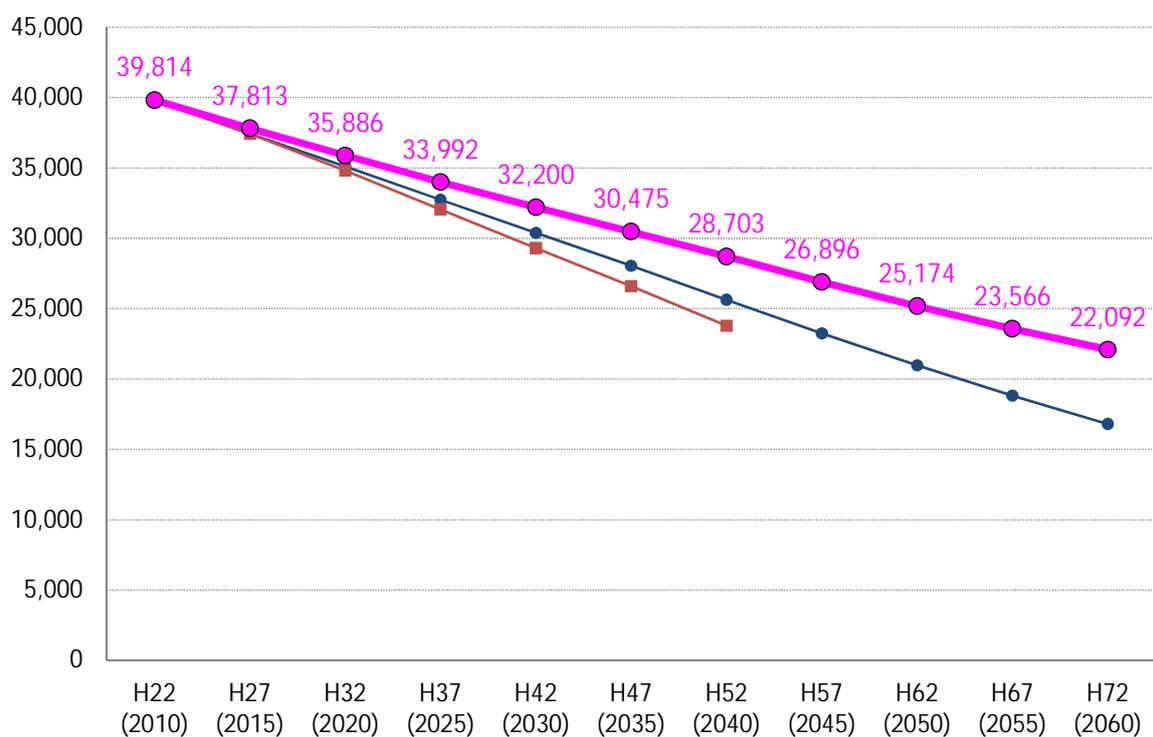
総人口は平成 52 年(2040 年)で 28,703 人となり、社人研の推計値(パターン 1)と比較して 3,067 人、日本創成会議の推計値(パターン 2)と比較して 4,911 人多くなっています。平成 72 年(2060 年)時点で 22,092 人となり、社人研の推計値(パターン 1)と比較して 5,277 人多くなっています。

平成 72 年(2060 年)の人口目標 22,000 人以上を目指します。

総人口比較 (基本推計による人口推計と独自推計による人口将来展望)

| 推計モデル | | 内容 | 2040年の人口(人) | 2060年の人口(人) |
|-------|-------|--|-------------|-------------|
| 基本推計 | パターン1 | 全国の移動率が今後平成 27 年(2015 年)～平成 32 年(2020 年)までに 1/2 に縮小(社人研) | 25,636 | 16,815 |
| | パターン2 | 全国の総移動数が、平成 22 年(2010 年)～平成 27 年(2015 年)の推計値と概ね同水準で推移(日本創成会議) | 23,792 | - |
| 独自推計 | | <合計特殊出生率> 定率に上昇し平成 42 年(2030 年)に 1.80、平成 52 年(2040 年)に 2.07 とする。 <純移動率> 本市の人口を維持するために、社人研の人口推計モデル(パターン 1)の純移動率を、40%改善した値を純移動率とする。 | 28,703 | 22,092 |

総人口

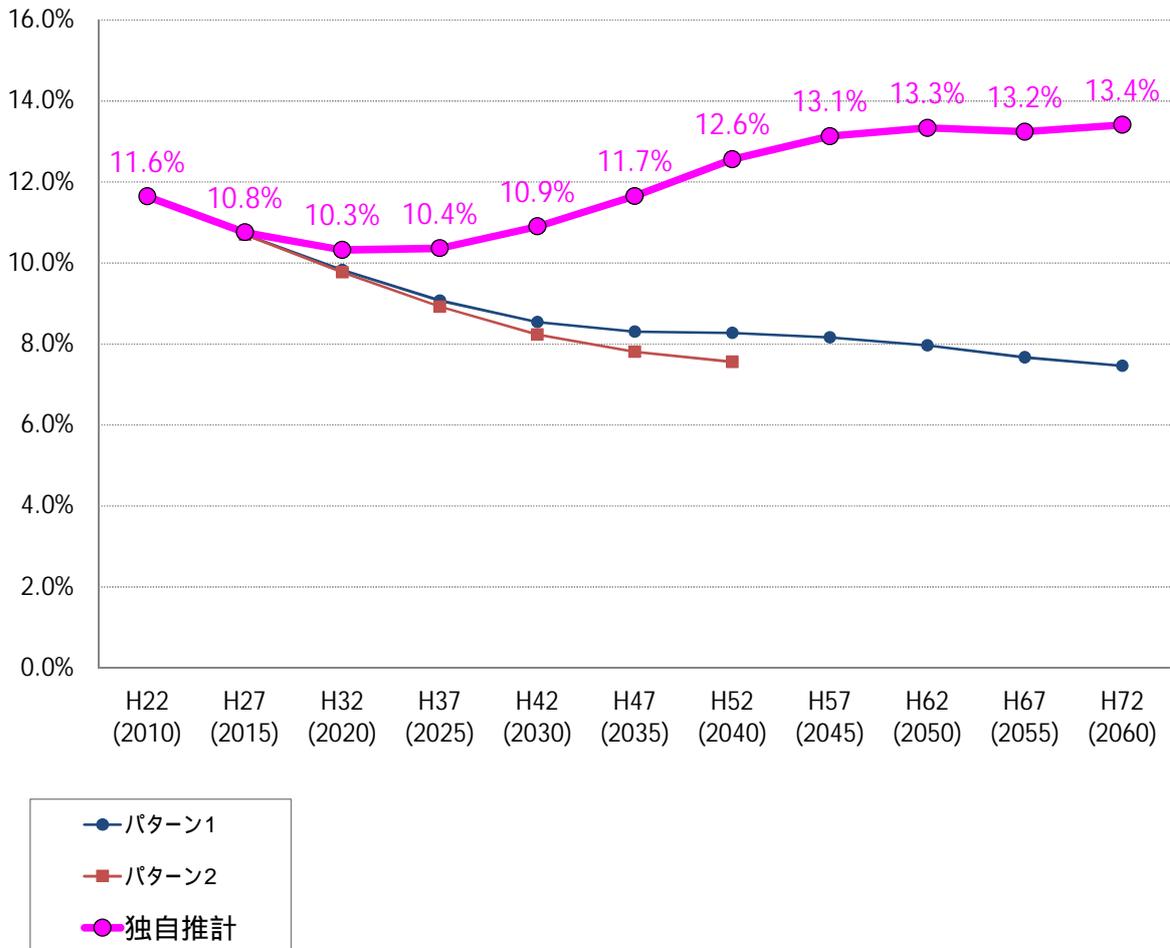


| 推計モデル | H22 (2010) | H27 (2015) | H32 (2020) | H37 (2025) | H42 (2030) | H47 (2035) | H52 (2040) | H57 (2045) | H62 (2050) | H67 (2055) | H72 (2060) |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| パターン1 | 39,814 | 37,424 | 35,113 | 32,732 | 30,386 | 28,046 | 25,636 | 23,243 | 20,965 | 18,820 | 16,815 |
| パターン2 | 39,814 | 37,424 | 34,806 | 32,049 | 29,312 | 26,589 | 23,792 | | | | |
| 独自推計 | 39,814 | 37,813 | 35,886 | 33,992 | 32,200 | 30,475 | 28,703 | 26,896 | 25,174 | 23,566 | 22,092 |

(2) 年齢3区分別人口比率の推移

年少人口については平成 32 年(2020 年)に 10.3%まで減少した後、増加に転じ、平成 52 年(2040 年)には 12.6%、平成 72 年(2060 年)には 13.4%になります。パターン 1 やパターン 2 より大幅に多くなっています。

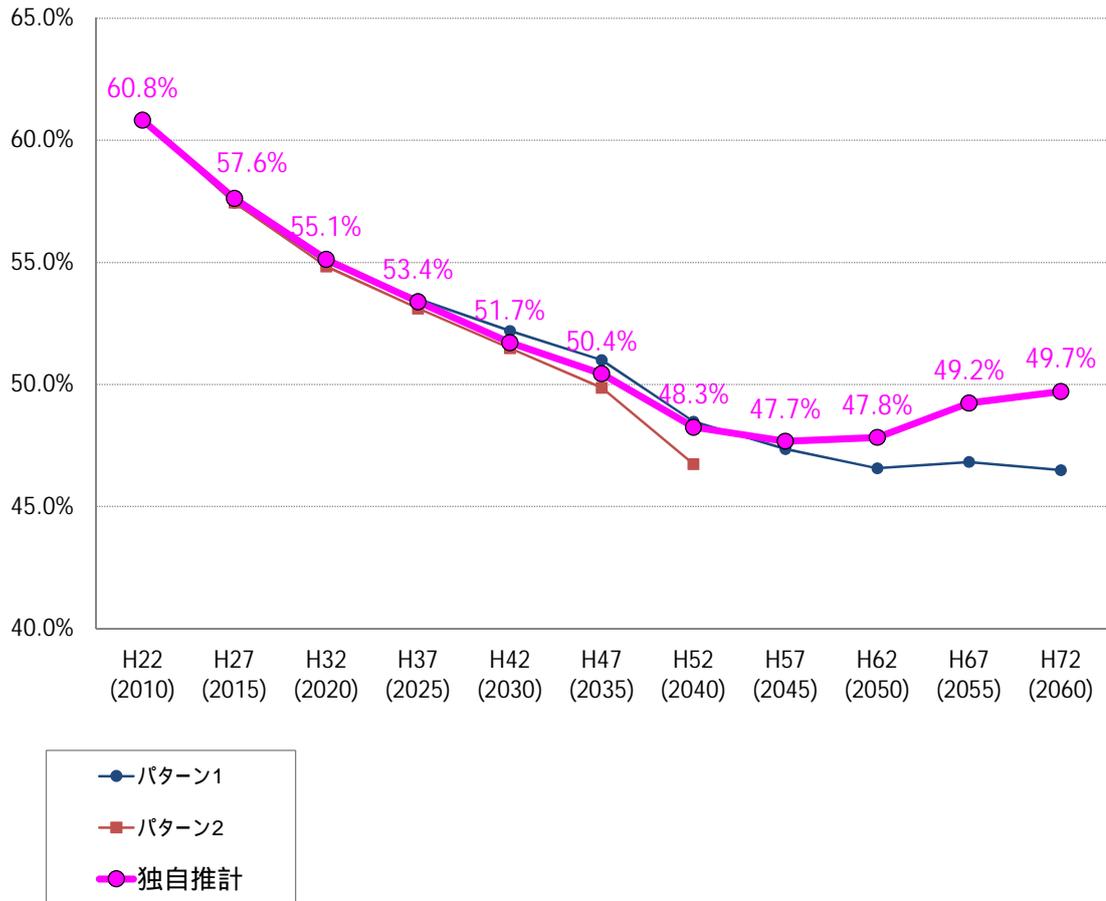
年少人口比率



| 推計モデル | H22 (2010) | H27 (2015) | H32 (2020) | H37 (2025) | H42 (2030) | H47 (2035) | H52 (2040) | H57 (2045) | H62 (2050) | H67 (2055) | H72 (2060) |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| パターン1 | 11.6% | 10.7% | 9.8% | 9.1% | 8.5% | 8.3% | 8.3% | 8.2% | 8.0% | 7.7% | 7.5% |
| パターン2 | 11.6% | 10.7% | 9.8% | 8.9% | 8.2% | 7.8% | 7.6% | | | | |
| 独自推計 | 11.6% | 10.8% | 10.3% | 10.4% | 10.9% | 11.7% | 12.6% | 13.1% | 13.3% | 13.2% | 13.4% |

生産年齢人口については、平成 57 年(2045 年)に 47.7%まで減少した後、増加に転じ、平成 72 年(2060 年)に 49.7%になります。いずれの年においてもパターン 2 より多く、平成 57 年(2045 年)以降では、パターン 1 より多くなっています。

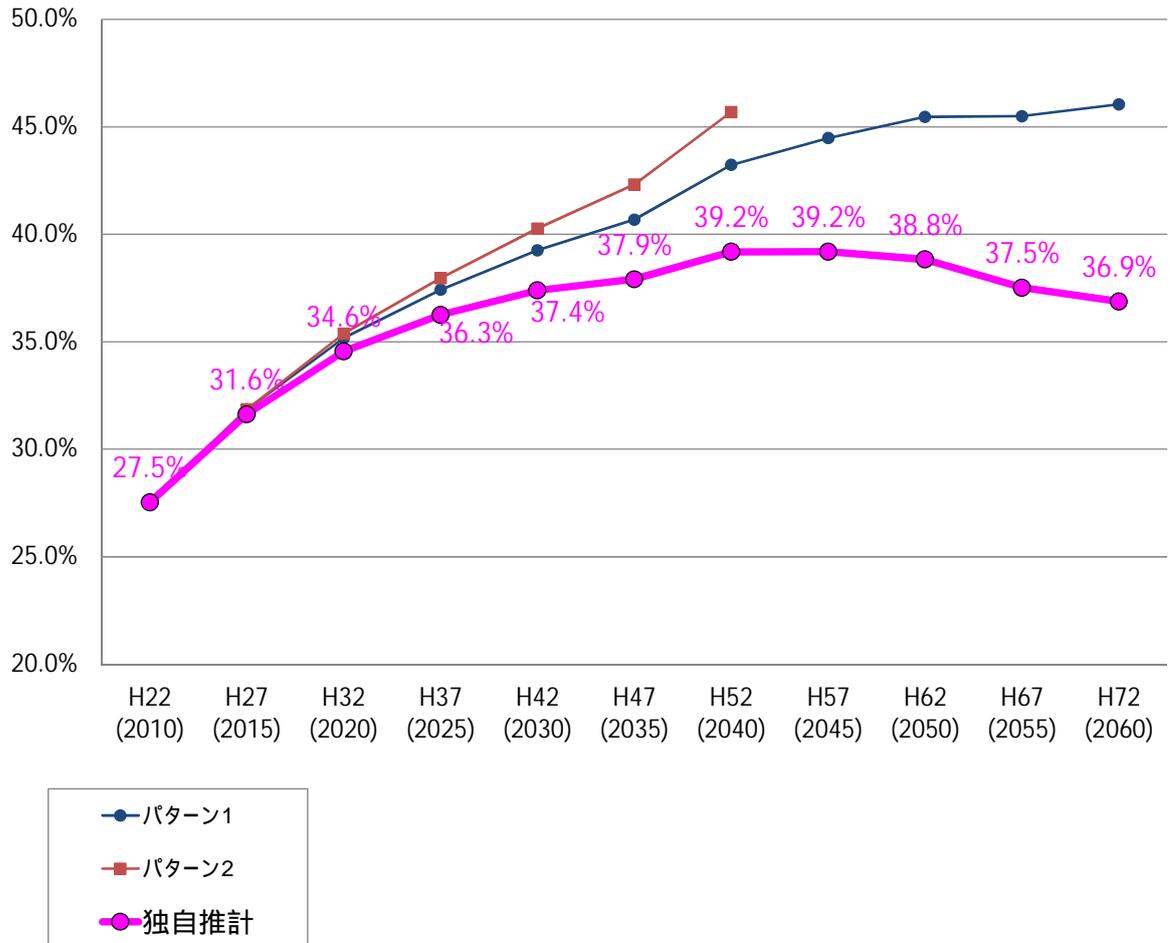
生産年齢人口比率



| 推計モデル | H22 (2010) | H27 (2015) | H32 (2020) | H37 (2025) | H42 (2030) | H47 (2035) | H52 (2040) | H57 (2045) | H62 (2050) | H67 (2055) | H72 (2060) |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| パターン1 | 60.8% | 57.4% | 55.0% | 53.5% | 52.2% | 51.0% | 48.5% | 47.4% | 46.6% | 46.8% | 46.5% |
| パターン2 | 60.8% | 57.4% | 54.8% | 53.1% | 51.5% | 49.9% | 46.7% | | | | |
| 独自推計 | 60.8% | 57.6% | 55.1% | 53.4% | 51.7% | 50.4% | 48.3% | 47.7% | 47.8% | 49.2% | 49.7% |

老年人口については、平成 52 年(2040 年)に 39.2%まで増加した後、減少に転じ、平成 72 年(2060 年)に 36.9%になります。パターン 1 やパターン 2 より少なくなっています。

老年人口比率



| 推計モデル | H22 (2010) | H27 (2015) | H32 (2020) | H37 (2025) | H42 (2030) | H47 (2035) | H52 (2040) | H57 (2045) | H62 (2050) | H67 (2055) | H72 (2060) |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| パターン1 | 27.5% | 31.9% | 35.2% | 37.4% | 39.3% | 40.7% | 43.2% | 44.5% | 45.5% | 45.5% | 46.1% |
| パターン2 | 27.5% | 31.9% | 35.4% | 38.0% | 40.3% | 42.3% | 45.7% | | | | |
| 独自推計 | 27.5% | 31.6% | 34.6% | 36.3% | 37.4% | 37.9% | 39.2% | 39.2% | 38.8% | 37.5% | 36.9% |

第 部

匝瑳市 総合戦略

(骨子案)

第1章 基本的な考え方

第1 趣旨

総合戦略は、人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、人口減少社会の中で、本市が次世代に向けてさらなる持続的な発展を遂げ、急激な人口減少の歯止めと地域の活性化を図るために、今後5年間の基本的な考え方を示し、基本目標や数値目標を明らかにするとともに、基本的方向及び具体的な施策を示すものです。

第2 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

第3 計画の特色

本市の総合戦略においては、基本目標や数値目標を明らかにするとともに、達成度を測定するための重要業績評価指標(KPI)を設定します。

また、様々な施策がある中で、人口減少対策に有効な施策を選択し、集中的に取り組むため、重点施策を位置づけ、積極的な展開を図ることとします。

さらに、計画の進行管理を、PDCAサイクル(Plan:計画、Do:実施、Check:評価、Action:改善)の4つの視点に基づき、KPIと実績値を検証、比較分析しながら行う仕組みを構築します。

第4 キャッチフレーズ

総合戦略を推進していく上でのキャッチフレーズについて、基本的方向や具体的な施策の内容を加味しながら設定を検討します。

第2章 基本目標(数値目標)

人口ビジョンでは、2060年の将来人口を22,000人以上としているため、総合戦略の計画期間が終了する5年後の平成31年(2019年)の目標人口を、以下のとおり定めます。

平成31年(2019年)

目標人口 :36,271人

第3章 基本的方向

本市の人口ビジョンや基本目標に基づき、総合戦略の基本的方向を以下のとおり定めます。

- ・地域における若者の雇用を創出する
～そうさ!!匠瑳で働こう～
- ・匠瑳市への定住促進を進める
～そうさ!!匠瑳で集まろう～
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望を満たす
～そうさ!!匠瑳で育てよう～
- ・地域との多様な連携を進める
～そうさ!!匠瑳でつながろう～

第4章 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

本市の総合戦略の基本目標や基本的方向に基づき、総合戦略の具体的な施策を以下のとおり定めます。

(1)地域における若者の雇用を創出する ~そうさ!!匠で働こう~

【具体的施策案】

A. 農林水産業の活性化

施策推進の背景と課題

若者の雇用環境をつくり、本市での居住を推進するため、本市の主要産業である農林水産業の活性化を図ることが重要です。しかし、従事者の高齢化や後継者不足、農産物価格の低迷、加えて農外収入の減少など、農業環境は厳しさを増していることから、新規就農者の確保や販路拡大、6次産業化や複合経営の推進など、より一層の強い農業経営に向けた支援の充実を図ります。

特に、「日本有数の植木のまち」でありながらも、その知名度は低いため、今後は更なる情報発信を行うことが必要です。また、現在行われている様々な樹種の輸出についても、今後さらに展開していくことが重要です。

方向性

若者の雇用環境の創出に向けて、農林水産業の生産性の向上及び安定した経営基盤の確立、新規就農者の確保、農業の企業経営化などを進めます。併せて、首都圏に向けた供給地としての積極的なPRや地産地消の推進、インターネットの利用などによる販路の拡大に努め、6次産業化を進めます。

特に、「日本有数の植木のまち」を内外にアピールするとともに、技術者の育成を図り、植木産業の発展を推進します。

| 具体的な施策 | 事業(取組)例 | 重要業績評価指標 (KPI) | 現況(H27) | 目標(H31) |
|-------------------------|---------|------------------------|---------|---------|
| A-1 新規就農者の確保 | | 認定農業者数 | 254 件 | 280 件 |
| | | 認定新規就農者数 | 3 件 | 10 件 |
| A-2 農業の企業経営化 の推進 | | | | |
| A-3 6次産業化の推進 | | 6次産業化に取り組む 農家(事業体)数 | 17 件 | 20 件 |
| | | 年間ふれあいパーク 八日市場販売額 | 567 百万円 | 610 百万円 |
| | | 地場産農林水産物等 の販売額 | 百万円 | 百万円 |
| A-4 「日本有数の植木 のまち」の推進 | | 輸出樹種数 | 9 樹種 | 12 樹種 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

B. 産業振興及び産業間連携の推進

施策推進の背景と課題

若者の雇用環境をつくり、本市で居住を推進するために、本市の企業に対する雇用支援が必要です。そのためには、各産業が連携し、情報共有しながら、さらなる相乗効果を生み出していくことができる横断的体制の構築が急務となります。

また、農林水産業、商工業、観光の各分野及び企業間の連携により、本市の観光情報の特色を整理し、産業振興を図っていくことも必要です。

方向性

若者の雇用環境の創出に向けて、市外からの企業誘致を図ります。また、本市で起業する若者を支援するとともに、本市の企業と若者が交流し、マッチングの支援をすることにより、地元就職者が増えるよう取り組むことが必要です。さらに、効果的な観光情報の発信に努めていくことが課題です。

| 具体的な施策 | 事業(取組)例 | 重要業績評価指標 (KPI) | 現況(H27) | 目標(H31) |
|-------------------|-----------------|------------------------|---------|---------|
| B-1 地域外からの企業誘致の推進 | | 地域外からの企業誘致数 | 件 | 件 |
| B-2 起業支援の推進 | | 年間起業数 | 件 | 件 |
| B-3 若者の就労支援 | 市内企業による就職相談会の実施 | 市内企業と若者のマッチング支援による就職者数 | 人 | 人 |
| B-4 ブランド化の推進 | | | | |
| B-5 効果的な観光情報の発信 | | フェイスブックやブログの発信件数 | 件 | 件 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(2) 匝瑳市への定住促進を進める ~そうさ!!匝瑳で集まろう~

【具体的施策案】

A. 定住人口や交流人口の増加

施策推進の背景と課題

本市では、進学や就職、仕事の理由により市外に転出することが多く、転出抑制を図ることが必要です。また、転入については、住居購入(賃貸)や仕事の都合により、転入して行くことが多く、IUJ ターンなどによる移住も見受けられます。

このことから、転出を抑制すると同時に、本市の既存住宅や空き家の現状を把握した上で、住宅取得に対する支援を充実させることが課題です。また、新たな移住者を受け入れる体制の整備についても行っていく必要があります。

方向性

本市からの転出抑制を図るとともに、転入者数を増やすため、住宅取得への補助や、空き家バンクの登録物件を充実させます。また、移住希望者に対する情報の発信や、相談体制の整備などを積極的に推進する必要があります。さらに、市内の高校生がより本市に親しみや愛着をもち、将来にわたって住み続けたいと考える仕掛けづくりにも取り組みます。

また、本市の魅力アップのために、各種産業間との情報共有を図り、観光交流客数や宿泊客数を増やすとともに、利用者の満足度を向上させていきます。

| 具体的な施策 | 事業(取組)例 | 重要業績評価指標 (KPI) | 現況(H27) | 目標(H31) |
|-------------------|---------------|---------------------|---------|---------|
| A-1 定住人口の確保 | | 転出者数 | 人 | 人 |
| A-2 移住人口の増加 | 転入者マイホーム取得奨励金 | 転入者数 | 人 | 人 |
| | 空き家バンク | 空き家バンク登録数 | 件 | 件 |
| | | 移住についての具体的な相談件数 | 件 | 件 |
| A-3 高校生のまちづくりへの参加 | | 匝瑳に住み続けたいと考える高校生の割合 | 人 | 人 |
| A-3 交流人口の増加 | 観光交流拠点の整備 | 観光交流客数 | 人 | 人 |
| | 里山活動の推進 | 宿泊客数 | 人 | 人 |
| | 農家体験・民泊の実施 | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を満たす ～そうさ!! 匠で育てよう～

【具体的施策案】

A. 結婚・出産・子育てへの支援の充実

施策推進の背景と課題

女性の社会参加や就労機会の拡大などを背景に、子育てと仕事の両立を支援するため、多様な保育ニーズが高まっています。また、核家族化の進展や地域での子どもとの関わりの減少、さらには子どもに対する犯罪やいじめ問題など、子育てに不安を持つ親が増えており、それらの不安を軽減する必要があります。

また、結婚してから時間が経つにつれ、出産意欲は低下する傾向にあることから、早期に結婚・出産をすることができる社会の仕組みづくりや施策の展開が課題です。

方向性

地域全体で子育てに関する相互支援のための輪を広げ、ともに助け合い、子育て家庭が気軽に集まり相談できるよう、子育て世代のコミュニケーションの機会を充実させます。

また、子育て世代の負担を軽減するため、保育料軽減や育児休暇の奨励などを進めるとともに、小児科の医師数を増やし、子育てについての不安や負担を和らげるよう努めます。さらに、子育て世代の遊び場を確保するため、本市の自然環境を活かした着地型観光ツアーを進めるなど、子どもの遊び場や学び場の充実を図ります。

さらに、出産しやすい環境づくりを進めるため、匠市民病院の機能強化と情報発信を行うとともに、産婦人科の医師数を増やし、不妊治療のための支援を充実させていきます。

結婚についても、婚活への支援を今まで以上に進めていきます。婚活イベントのカップル数や成婚者数を増やしていくために、更なる情報発信や、結婚への支援を地域全体で推進していくしくみを構築します。また、地元企業などと連携した婚活イベントを実施するなど、より一層効果的な施策を推進します。

| 具体的な施策 | 事業(取組)例 | 重要業績評価指標 (KPI) | 現況(H27) | 目標(H31) |
|------------------------|---------------|-------------------|---------|---------|
| A-1 子育て世代のコミュニケーションの充実 | 匠瑳市つどいのひろばの充実 | 年間つどいの広場利用者数 | 8,661人 | 9,000人 |
| | | 子育てサークル数 | 1件 | 2件 |
| A-2 子育て世代の負担軽減 | | 保育料軽減補助対象児童数 | 人 | 人 |
| | | 育児休暇取得者数 | 人 | 人 |
| | | 小児科の医師数 | 人 | 人 |
| | | 子育てについての不安や負担の割合 | % | % |
| A-3 子育て世代の遊び場の確保 | | 着地型観光ツアーの参加者数 | 人 | 人 |
| A-4 出産しやすい環境づくり | | 匠瑳市民病院の情報発信 | 件 | 件 |
| | | 産婦人科の医師数 | 人 | 人 |
| | | 不妊治療助成制度を活用した出産数 | 人 | 人 |
| A-5 婚活支援の充実 | | 婚活イベントのカップル数 | 組 | 組 |
| | | 成婚者数 | 人 | 人 |
| | | 婚活サポーター数 | 人 | 人 |
| | | 婚活イベントの企業側参加者数 | 人 | 人 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(4) 地域との多様な連携を進める ~そうさ!! 切磋でつながろう~

【具体的施策案】

A. 地域との多様な連携による施策創出

施策推進の背景と課題

本市には、空き家、空き店舗、公共施設など、既存ストックが多くあり、有効活用の方法を検討する必要があります。

人口減少が進む中で、既存ストックを有効活用し、予算の効率的な執行を進めるためにも、本市の地域資源の整理と活用が課題となっています。

方向性

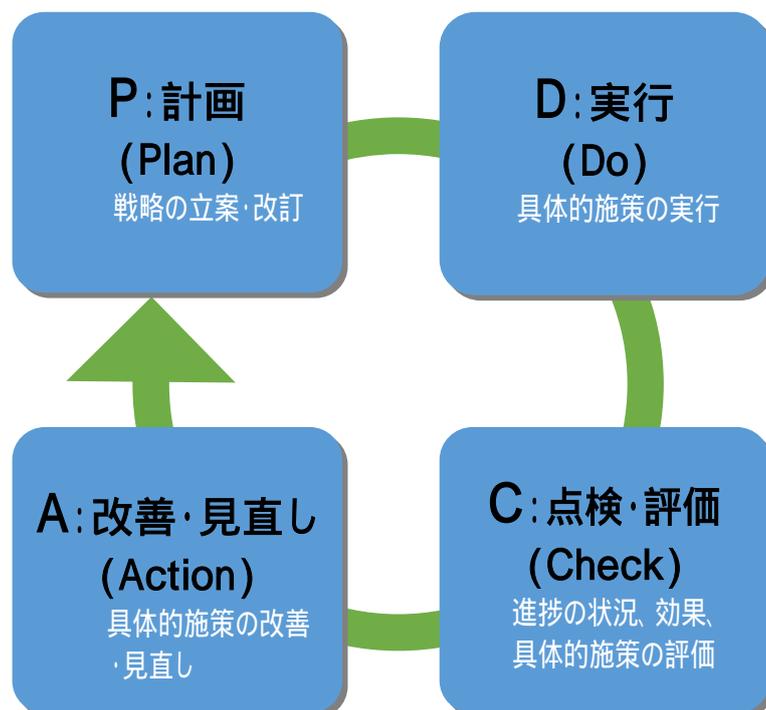
空き家、空き店舗、公共施設など、既存ストックを有効活用するため、地域資源の活用の方法を検討していきます。

近年は、健康、福祉、遠隔勤務、自然体験など、多様な価値観に基づく、田舎でのオフィス進出などの関心も高く、新たな拠点づくりの取り組みを推進します。

| 具体的な施策 | 事業(取組)例 | 重要業績評価指標 (KPI) | 現況(H27) | 目標(H31) |
|-------------|---------|-------------------|---------|---------|
| A-1 各地域との連携 | | 連携拠点施設の設置数 | 件 | 件 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

第5章 推進体制と進行管理

総合戦略を構成する基本目標の下に位置付けられる具体的施策には、それぞれ KPI を設定しています。これらの達成状況を、毎年度 1 回以上定期的に確認することで、具体的施策の進捗・効果を検証します。必要に応じ、具体的施策の改善・見直しを行っていくほか、総合戦略の改訂も行っていきます。



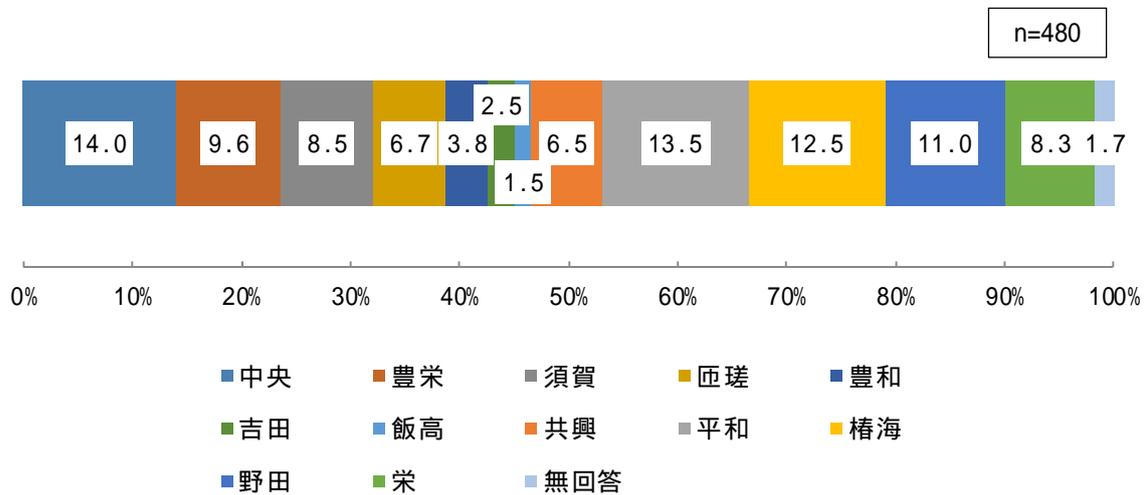
資料編

(隨時追加予定)

1 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査結果

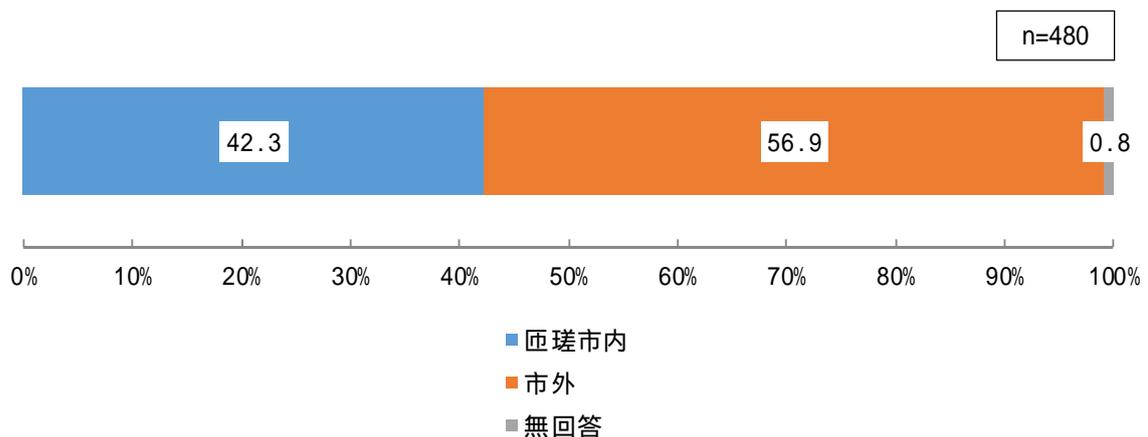
問1 あなたのお住まいの地区を教えてください。(1つに)

「中央」地区が 14.0%、「平和」地区が 13.5%、「椿海」地区が 12.5%の順となっています。



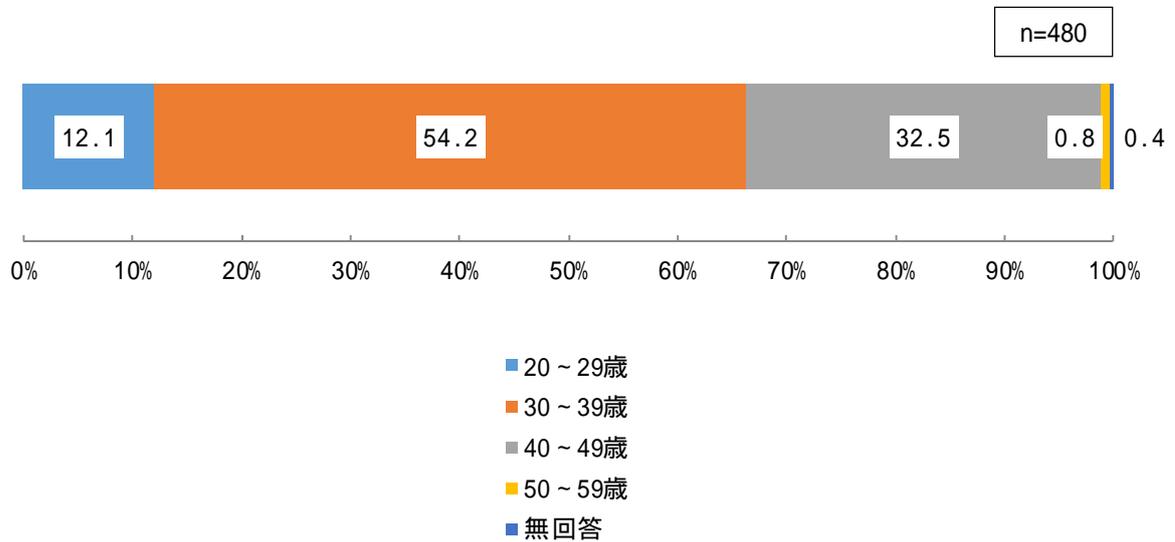
問2 あなたの出身地を教えてください。(1つに)

母親の出身地については、「市外」が 56.9%となり、「匠瑳市内」の 42.3%より多くなっています。



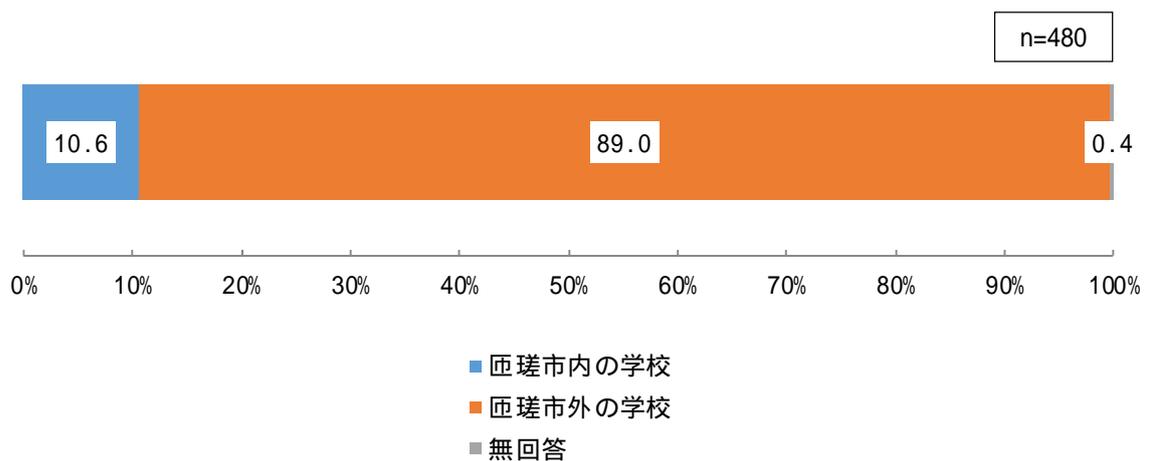
問3 あなたの年齢を教えてください。(1つに)

母親の年齢については、「30～39歳」が54.2%ともっとも多く、つぎに「40～49歳」が32.5%と多くなっています。



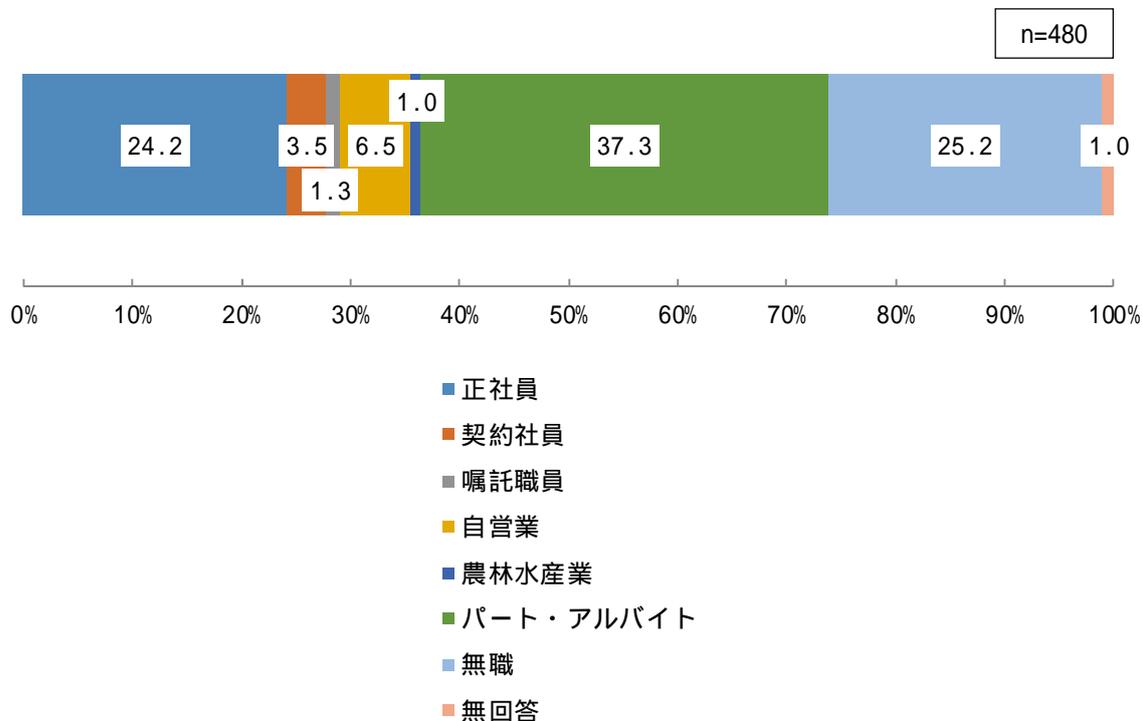
問4 あなたの最終卒業学校を教えてください。(1つに)

母親の最終卒業学校については、「匝瑳市外の学校」が89.0%となり、「匝瑳市内の学校」の10.6%より多くなっています。



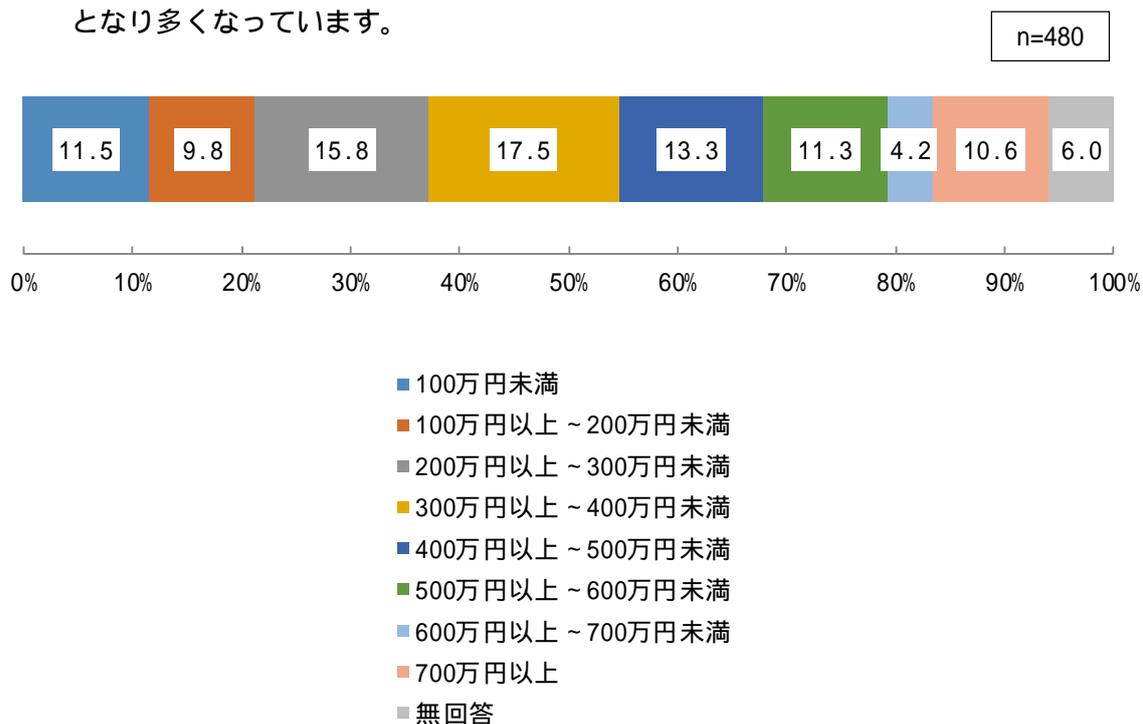
問5 あなたの雇用形態を教えてください。(1つに)

母親の雇用形態については、「パート・アルバイト」が37.3%となりもっとも多く、つぎに「無職(専業主婦)」が25.2%、「正社員」が24.2%となり多くなっています。



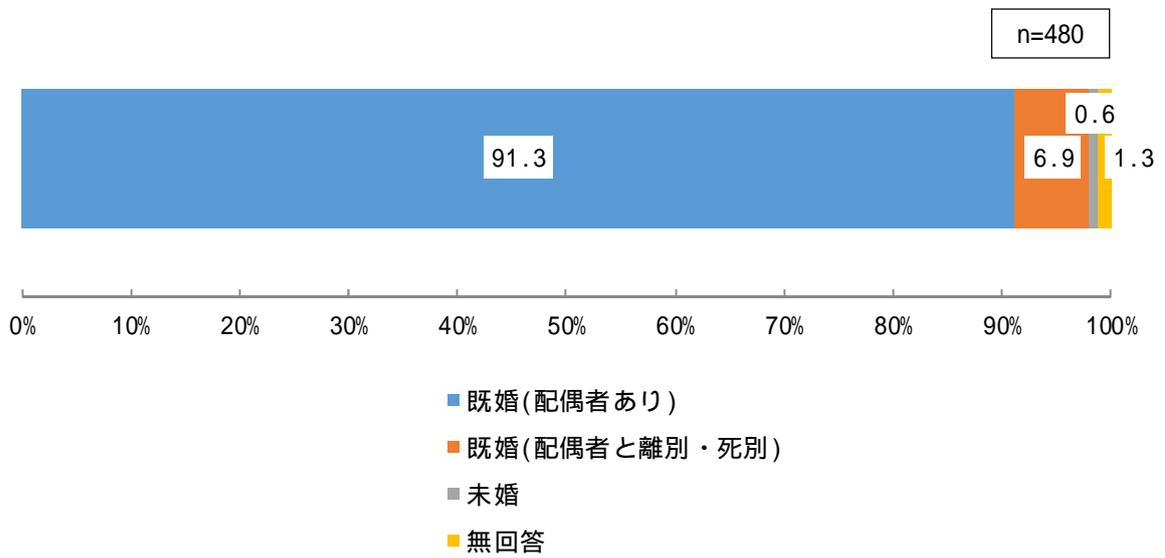
問6 あなたの昨年の世帯年収を教えてください。(1つに)

昨年の世帯年収については、「300万円以上～400万円未満」が17.5%ともっとも多く、つぎに「200万円以上～300万円未満」が15.8%、「400万円以上～500万円未満」が13.3%となり多くなっています。



問7 あなたは結婚(事実婚を含む)されていますか。(1つに)

「既婚(配偶者あり)」の母親が91.3%となりもっとも多くなっています。



問 8 結婚暦は何年ですか。(記入)

問 8 は「問 7 結婚」で「1 既婚(配偶者あり)」「2 既婚(配偶者と離別・死別)」を選んだ方のみ

無記入は除く

既婚者のうち、結婚歴は、加重平均により 9.6 年となっています。また、最頻値では「7 年」が 41 人ともっとも多く、つぎに「8 年」が 39 人、「10 年」が 38 人と多くなっています。

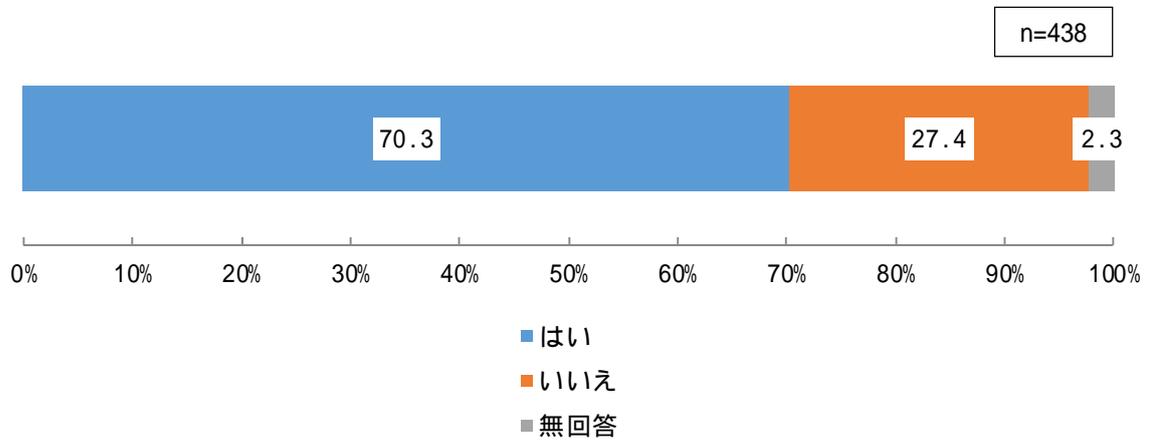
n=467

| 結婚年数 | 回答数 | 加重積 |
|-------|------|---------|
| 3ヶ月 | 1 | 0.25 |
| 1年 | 11 | 11 |
| 1年2ヶ月 | 1 | 1.17 |
| 1年8ヶ月 | 1 | 1.67 |
| 2年 | 24 | 48 |
| 3年 | 25 | 75 |
| 4年 | 21 | 84 |
| 5年 | 23 | 115 |
| 6年 | 24 | 144 |
| 7年 | 41 | 281 |
| 8年 | 39 | 312 |
| 9年 | 32 | 288 |
| 10年 | 38 | 380 |
| 11年 | 28 | 308 |
| 12年 | 24 | 288 |
| 13年 | 28 | 364 |
| 14年 | 24 | 336 |
| 15年 | 22 | 330 |
| 16年 | 14 | 224 |
| 17年 | 6 | 102 |
| 18年 | 17 | 306 |
| 19年 | 8 | 152 |
| 20年 | 1 | 20 |
| 21年 | 1 | 21 |
| 22年 | 6 | 132 |
| 23年 | 4 | 92 |
| 24年 | 2 | 48 |
| 27年 | 1 | 27 |
| 計 | 467 | 4491.09 |
| 平均 | 9.6年 | |

問9 共働きですか。(1つに)

問9は「問7結婚」で「1既婚(配偶者あり)」を選んだ方のみ

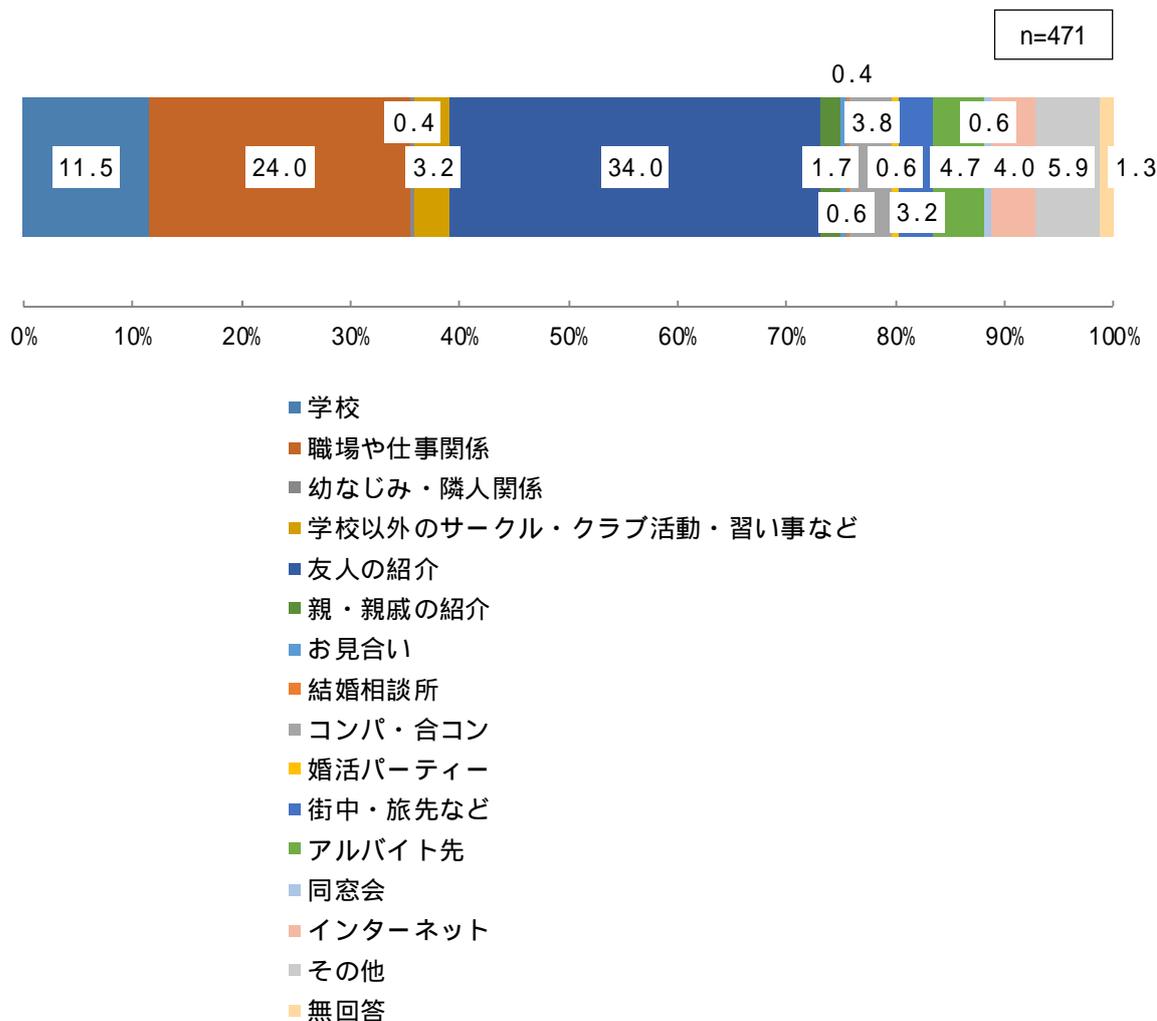
既婚者(配偶者あり)のうち、「共働き」の母親が70.3%となり、「共働きでない」母親27.4%より多くなっています。



問 10 結婚相手とはどのようなきっかけで知り合いましたか。(1つに)

問 10 は「問 7 結婚」で「1 既婚(配偶者あり)」「2 既婚(配偶者と離別・死別)」を選んだ方のみ

既婚者のうち、知り合ったきっかけについては、「友人の紹介」が 34.0%と最も多く、「職場や仕事関係」が 24.0%、「学校」が 11.5%と多くなっています。「婚活パーティー」が 0.6%、「インターネット」が 4.0%となっています。

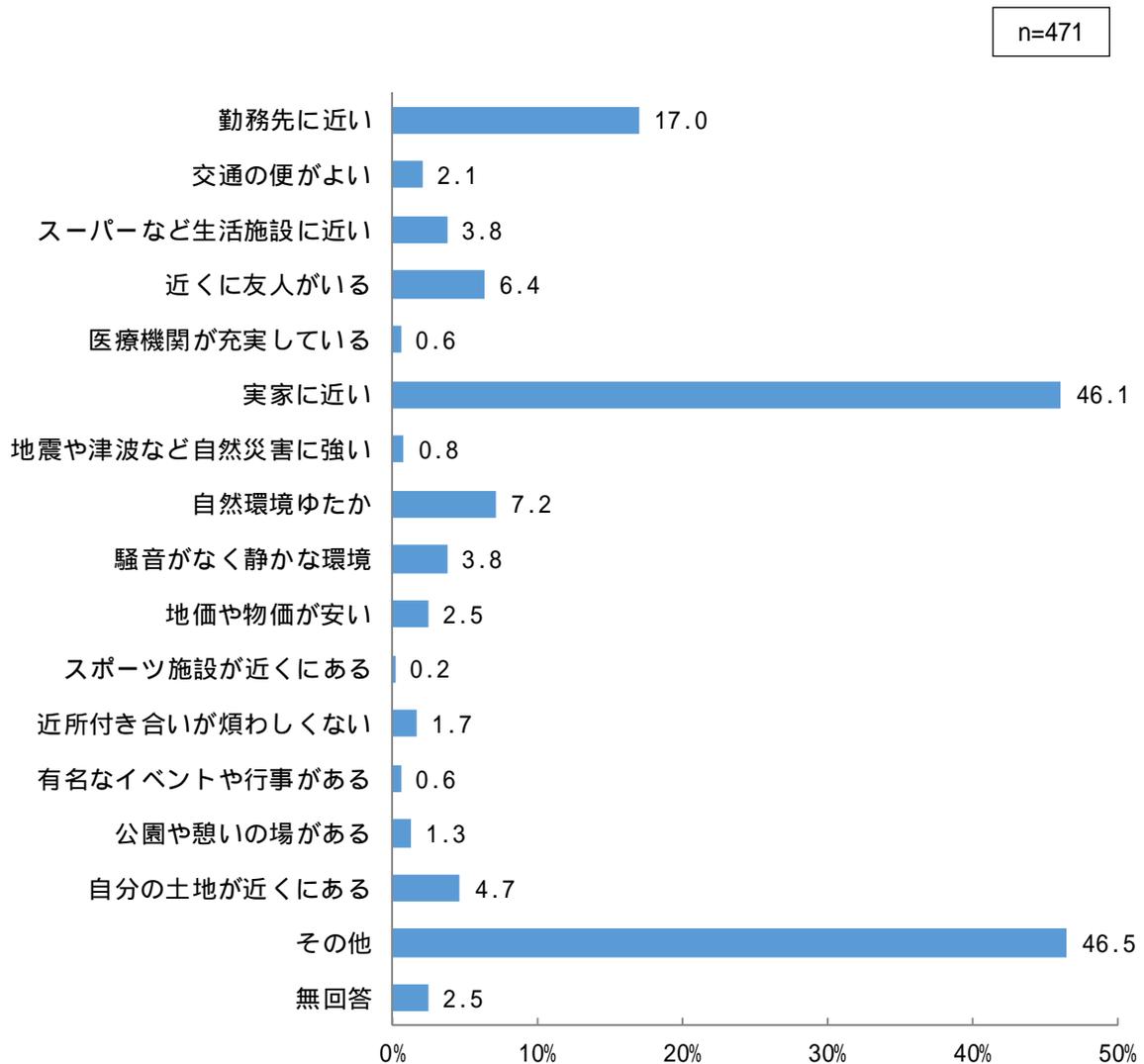


「その他」 主な内訳・・・結婚式 0.8%、趣味 0.8%

問 11 結婚後、市内に住むことを選んだ理由を教えてください。(あてはまるもの全てに)

問 11 は「問 7 結婚」で「1 既婚(配偶者あり)」「2 既婚(配偶者と離別・死別)」を選んだ方のみ

結婚後の市内への居住理由については、「実家に近い」が 46.1%と最も多く、つぎに「勤務先に近い」が 17.0%と多くなっています。「その他」が 46.5%と多くなっていますが、その内訳は、「親と同居するため」「家を所有している」「市内に実家がある」などの回答が多く、本市では、実家(親)との関係を重要視している世帯が多いと考えられます。



「その他」 主な内訳・・・親と同居 8.7%、家を所有 4.9%、市内に実家 4.9%、跡継ぎ 4.2%

問 12 あなたは婚活 経験がありますか。(1つに)

婚活：結婚相手を見つけるための積極的な活動をする事。

「婚活をしたことがない」母親が 81.0%となり、「婚活をしたことがある」母親の 10.4%より多くなっています。

n=480

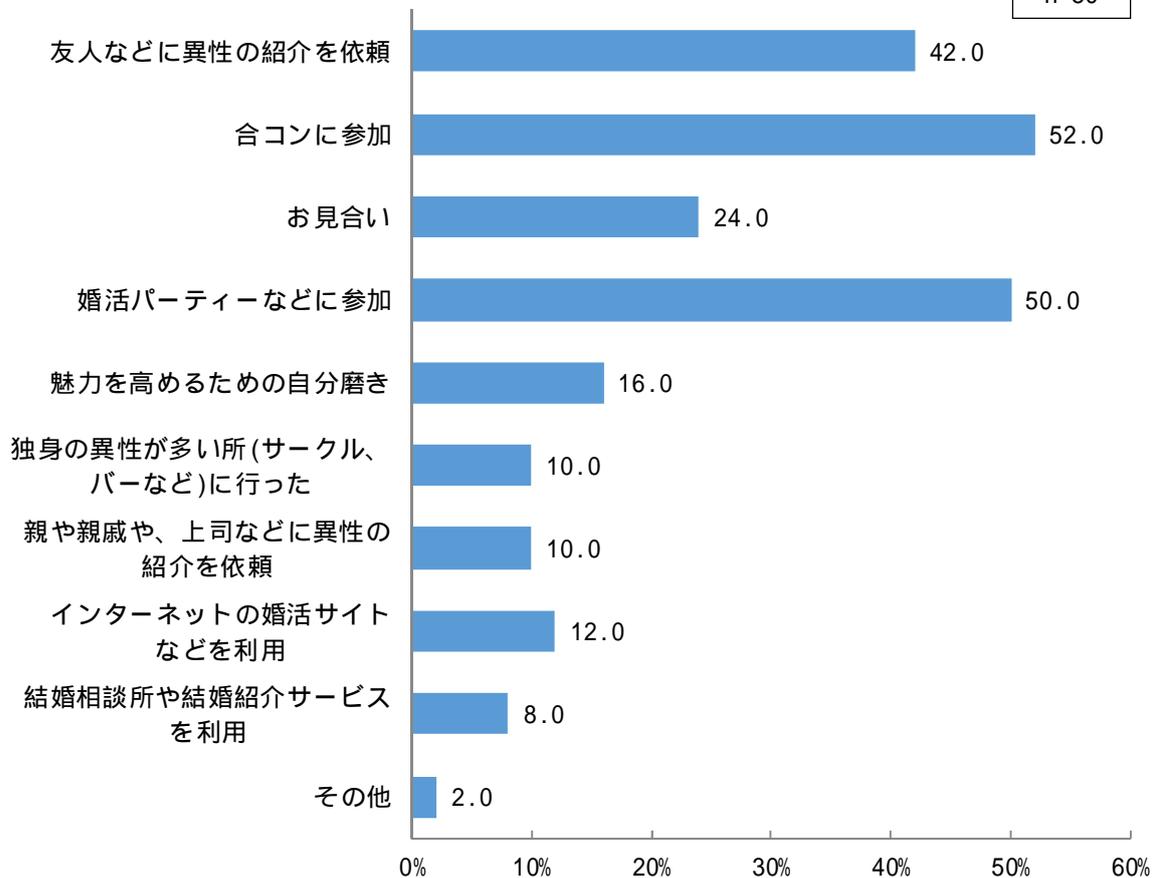


問 13 婚活の内容を教えてください。(あてはまるもの全てに)

問 13 は「問 12 婚活」で「1 婚活をしたことがある」を選んだ方のみ

婚活経験者の母親のうち、「合コンに参加」が 52.0%ともっとも多く、つぎに「婚活パーティーなどに参加」が 50.0%、「友人などに異性の紹介を依頼」が 42.0%と多くなっています。

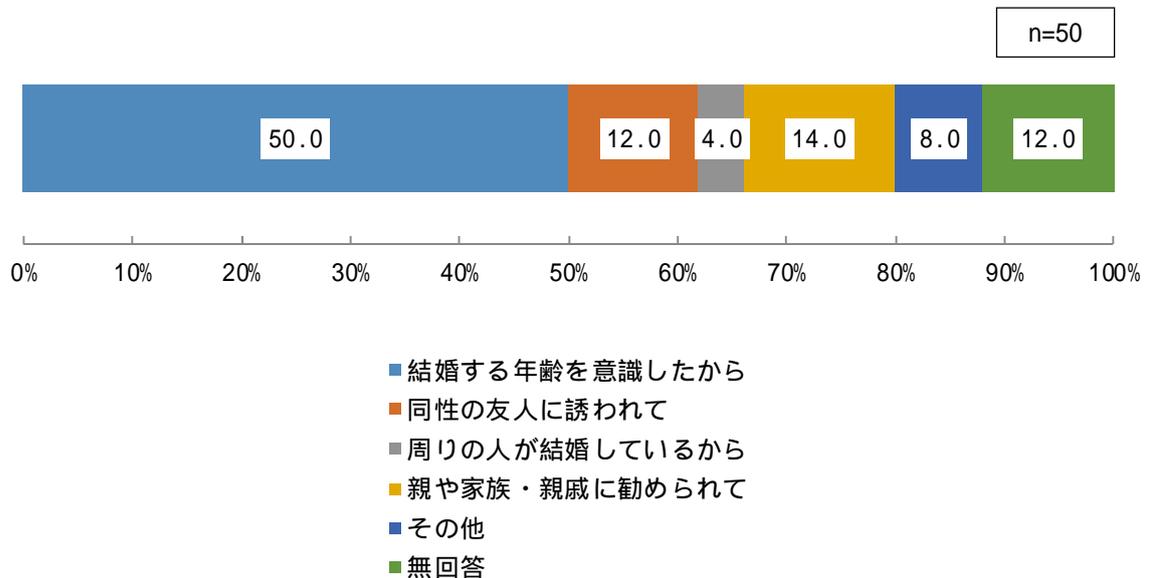
n=50



問 14 婚活を最初に始めたときの一番のきっかけを教えてください。(1つに)

問 14 は「問 12 婚活」で「1 婚活をしたことがある」を選んだ方のみ

婚活経験者のきっかけについては、「結婚する年齢を意識したから」が 50.0%ともっとも多く、つぎに「親や家族・親戚に勧められて」が 14.0%、「同性の友人に誘われて」が 12.0%と多くなっています。



問 15 お子さんは何人ですか。(記入)

無記入は除く

子どもの人数は、加重平均により 2.0 人となっています。また、最頻値では「2 人」が 230 人ともっとも多く、つぎに「1 人」が 139 人と多くなっています。

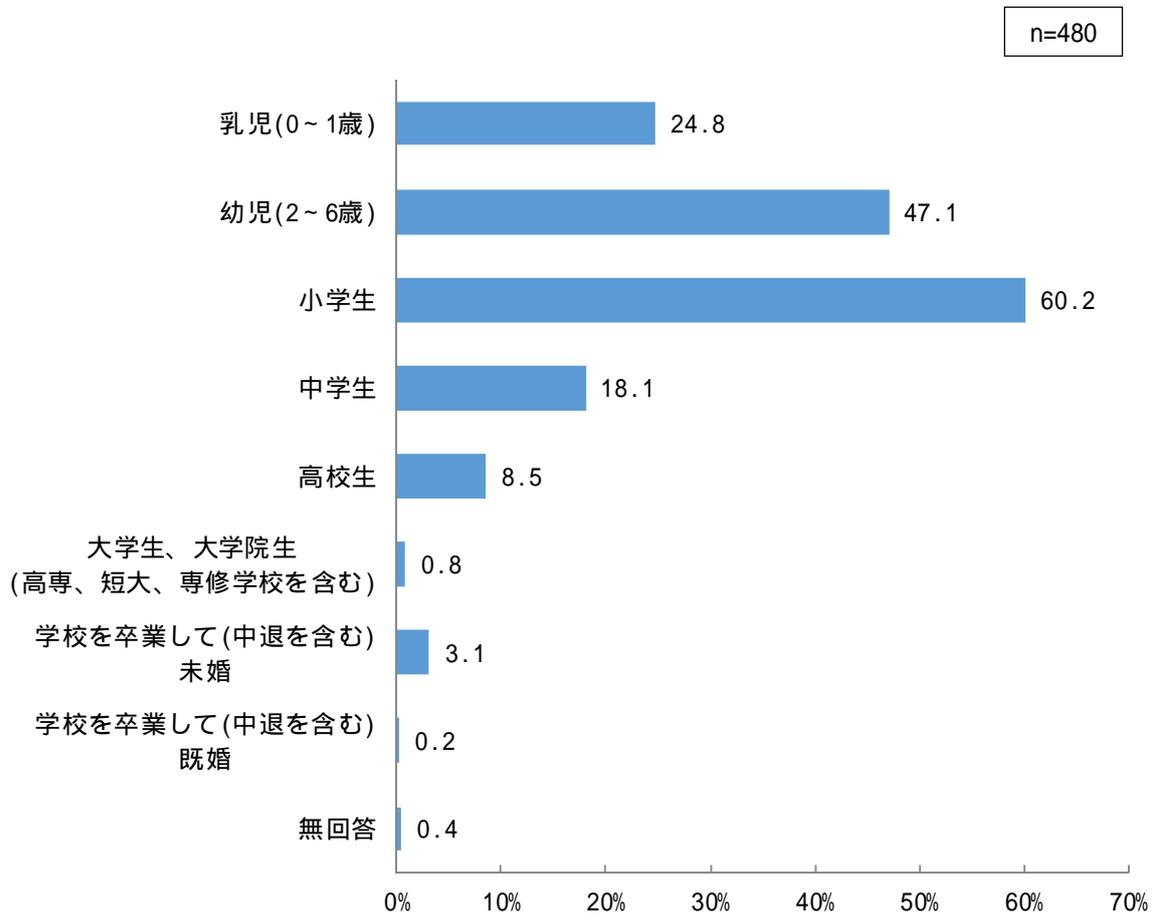
本市では、結婚(出産)後、平均 2.0 人の子どもを持つ母親が多いと言えますが、合計特殊出生率は 1.39(平成 25 年(2013 年))となっています。このことから、結婚し、本市で居住する母親の割合を高めることが重要であると考えられます。

n=478

| 子供数 | 回答数 | 加重積 |
|-----|------|-----|
| 1人 | 139 | 139 |
| 2人 | 230 | 460 |
| 3人 | 88 | 264 |
| 4人 | 17 | 68 |
| 5人 | 2 | 10 |
| 7人 | 2 | 14 |
| 計 | 478 | 955 |
| 平均 | 2.0人 | |

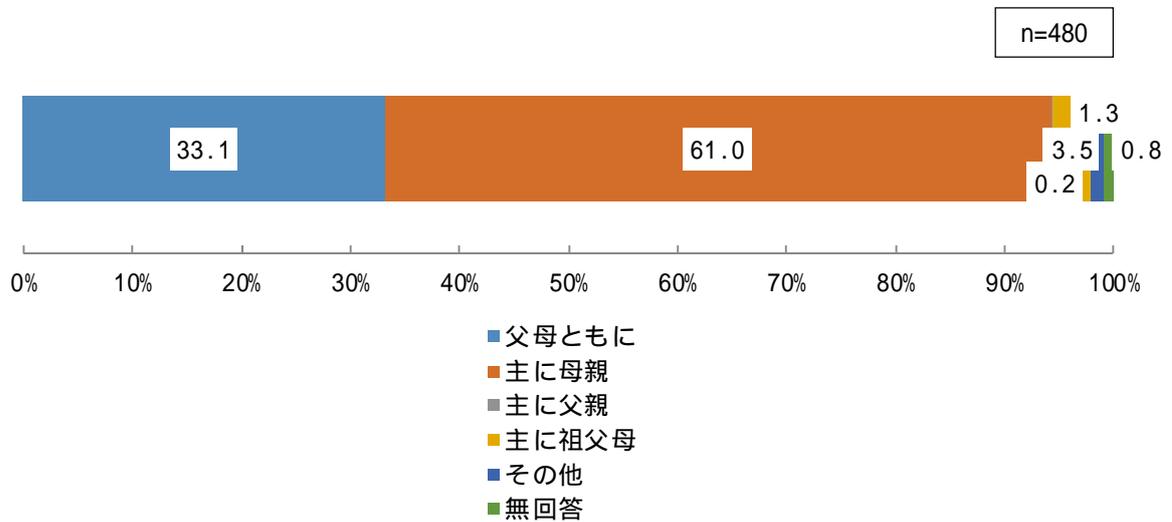
問 16 あなたのお子さんはどれにあたりますか。(あてはまるもの全てに)

「小学生」が60.2%と最も多く、つぎに「幼児(2~6歳)」が47.1%と多くなっています。



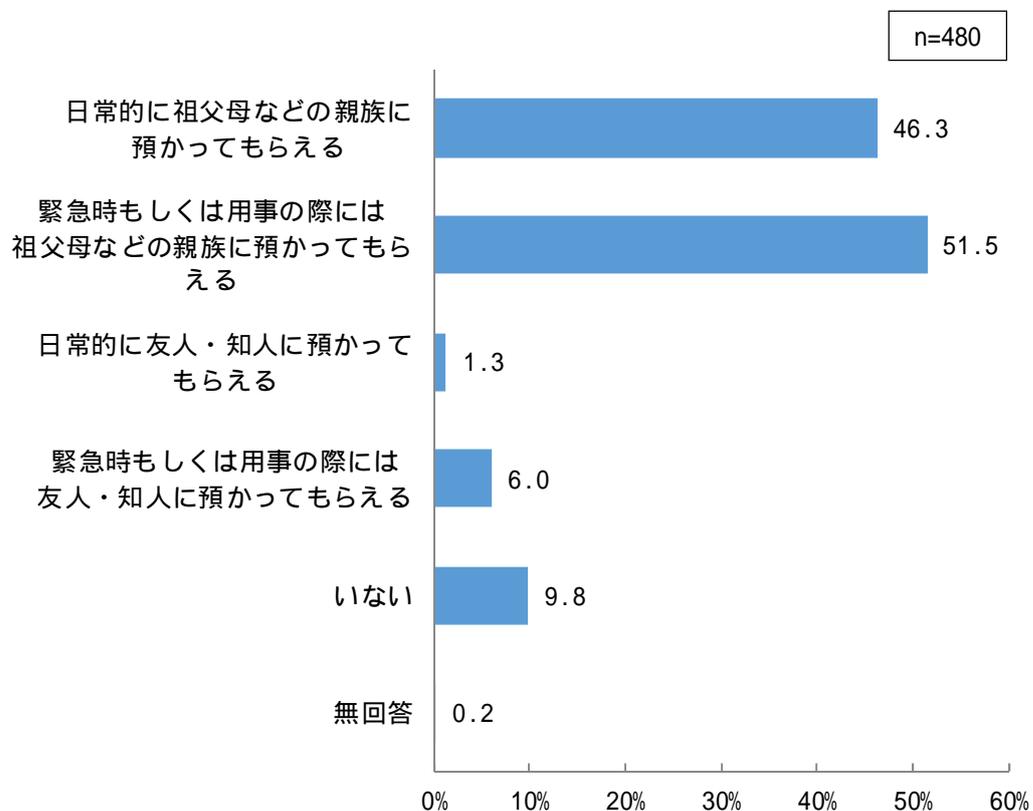
問 17 子育てを主に行っているのはどなたですか。(1つに)

子育てを行っているのは、「主に母親」が 61.0%となりもっとも多く、つぎに「父母ともに」が 33.1%と多くなっています。



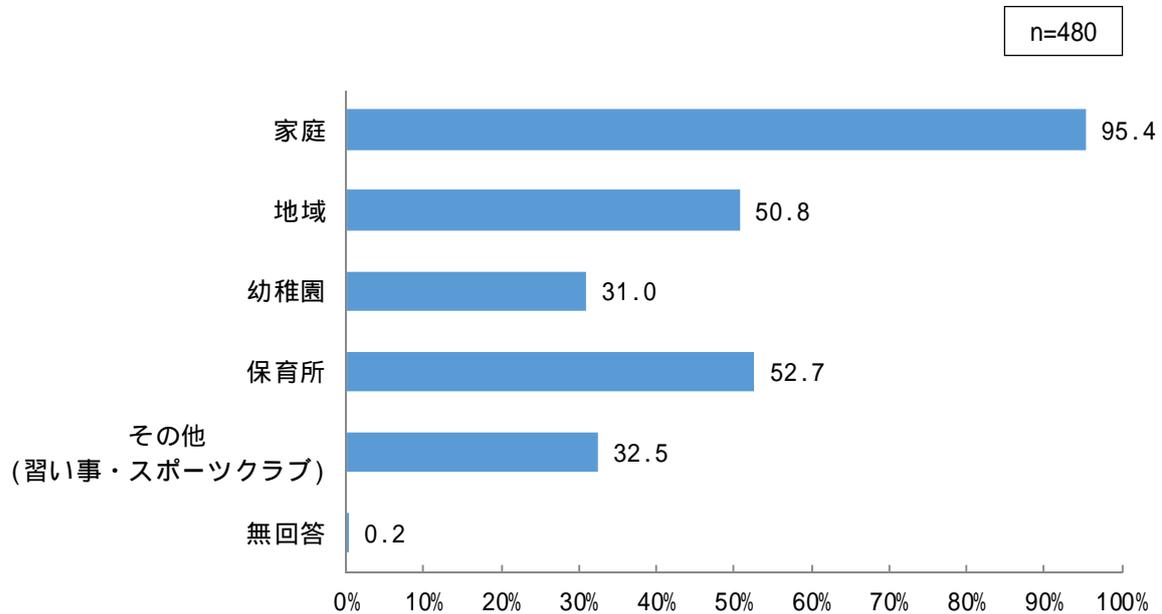
問 18 日頃、子どもを預かってもらえる人はいますか。(あてはまるもの全てに)

子どもの預かり先については、「緊急時もしくは用事の際には祖父母などの親族に預かってもらえる」母親が 51.5%ともっとも多く、「日常的に祖父母などの親族に預かってもらえる」母親が 46.3%と多くなっています。一方、「いない」母親は 9.8%でした。



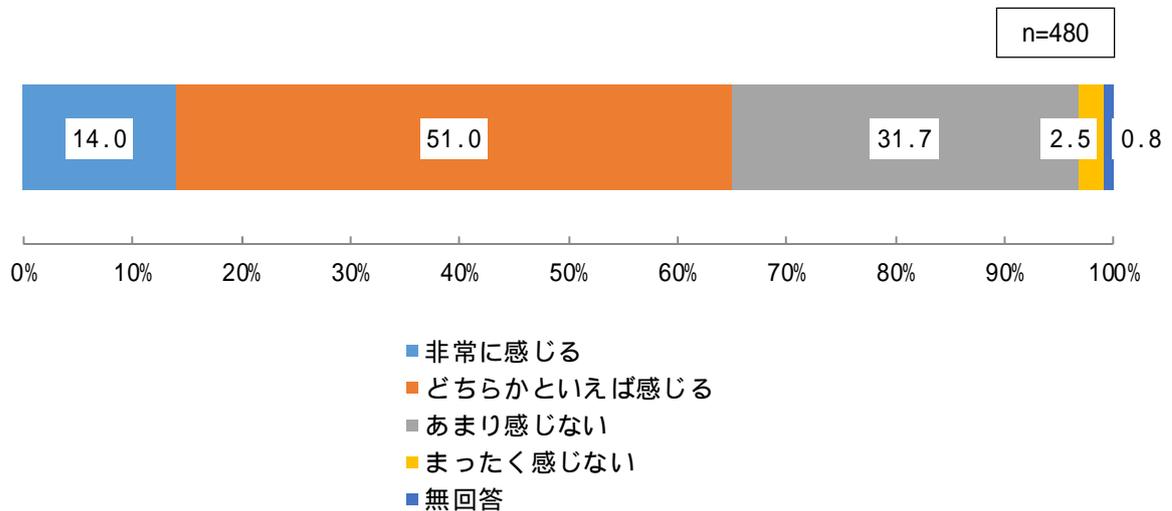
問 19 子育てや教育に影響すると思われる環境はどれですか。(あてはまるもの全てに)

子育てや教育に影響する環境は、「家庭」が 95.4%と最も多く、つぎに「保育所」が 52.7%、「地域」が 50.8%となり、多くなっています。



問 20 子育てについての不安や負担を感じますか。(1つに)

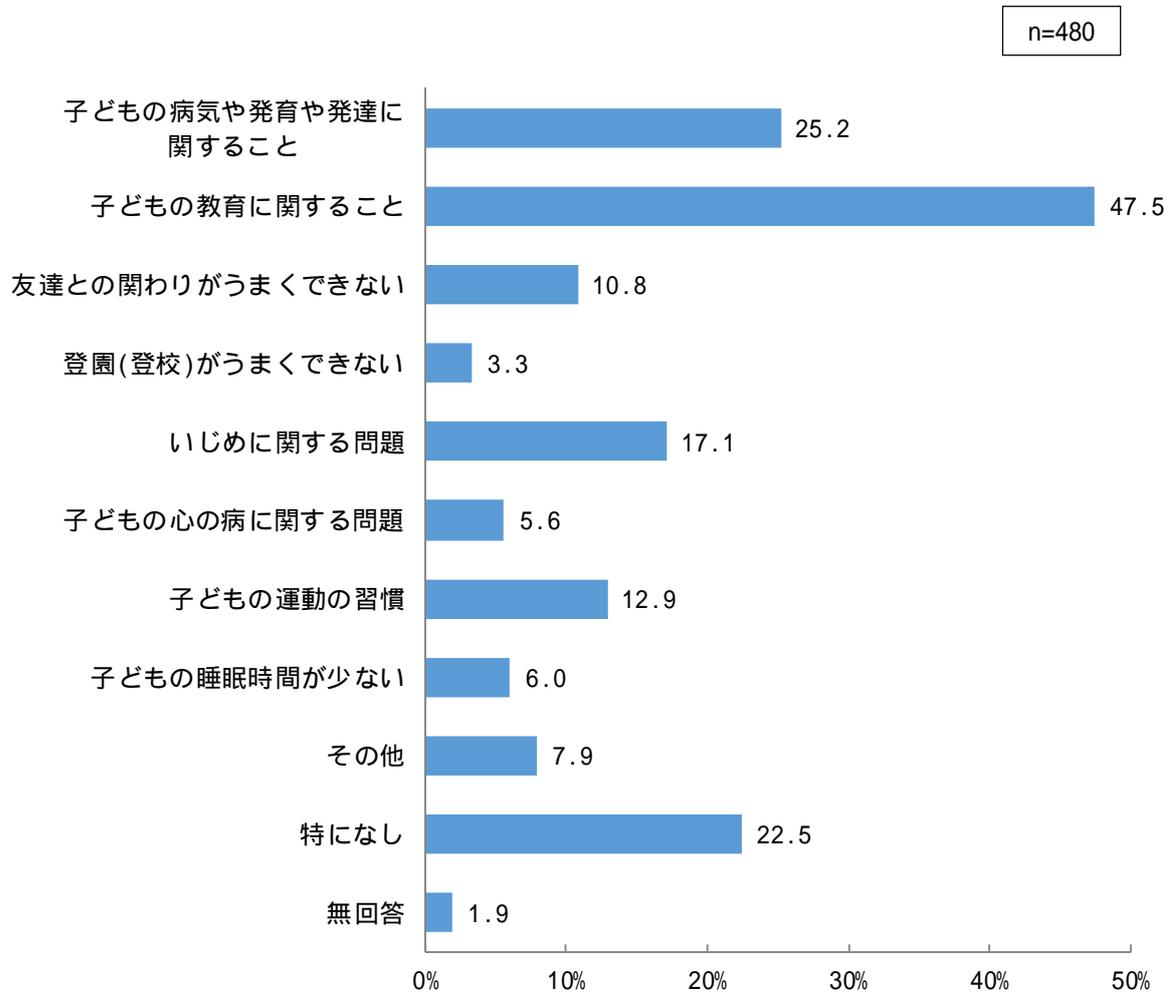
子育てへの不安や負担は、「非常に感じる」「どちらかといえば感じる」を合わせて 65.0%の母親が子育てへの不安や負担を感じていることが明らかとなりました。



問 21 子どもについて悩んでいることや気になることはありますか。

(あてはまるもの全てに)

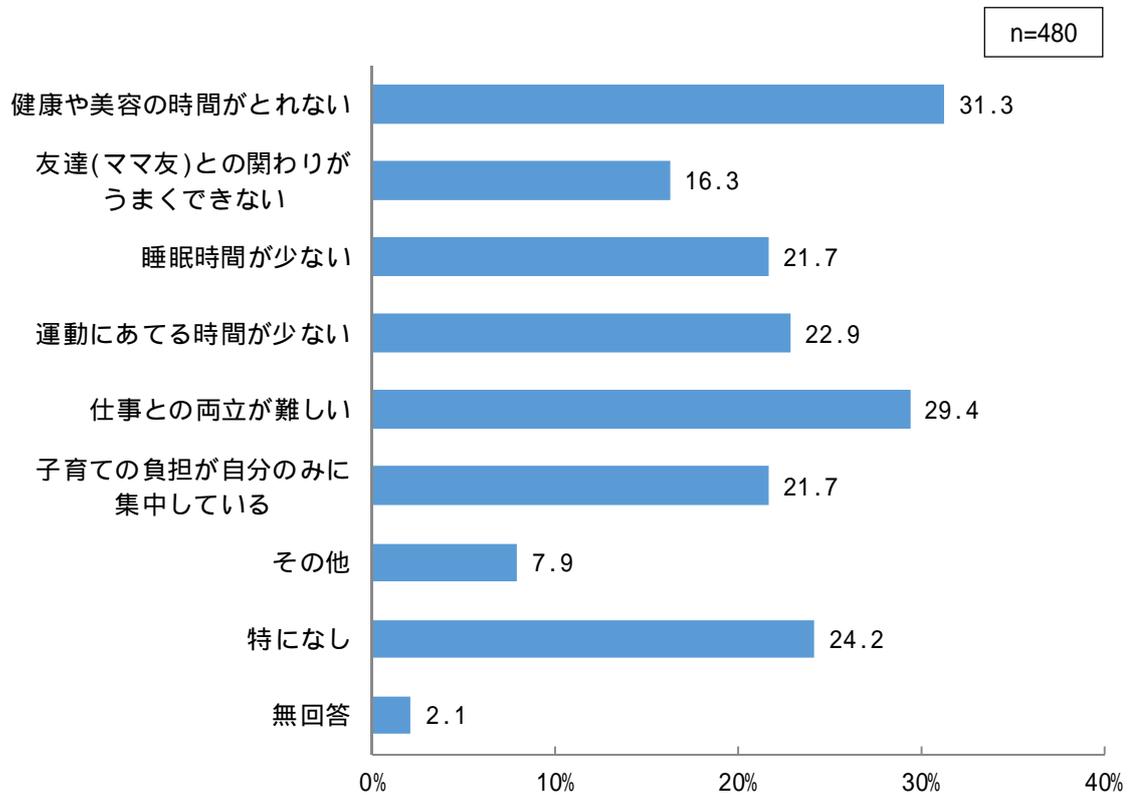
子どもについて悩んでいることについては、「子どもの教育に関すること」が 47.5%と最も多く、つぎに「子どもの病気や発育や発達に関すること」が 25.2%と多くなっています。



「その他」 主な内訳・・・学校 1.5%

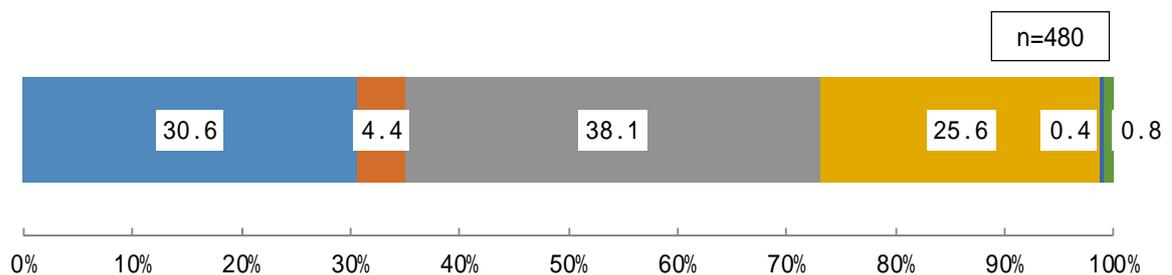
問 22 子育てに忙しく、自分自身について悩んでいることや気になることはありますか。
(あてはまるもの全てに)

母親自身の悩んでいることや気になることについては、「健康と美容の時間がとれない」が31.3%と最も多く、つぎに「仕事との両立が難しい」が29.4%と多くなっています。



問 23 あなたの就労状況を教えてください。(1つに)

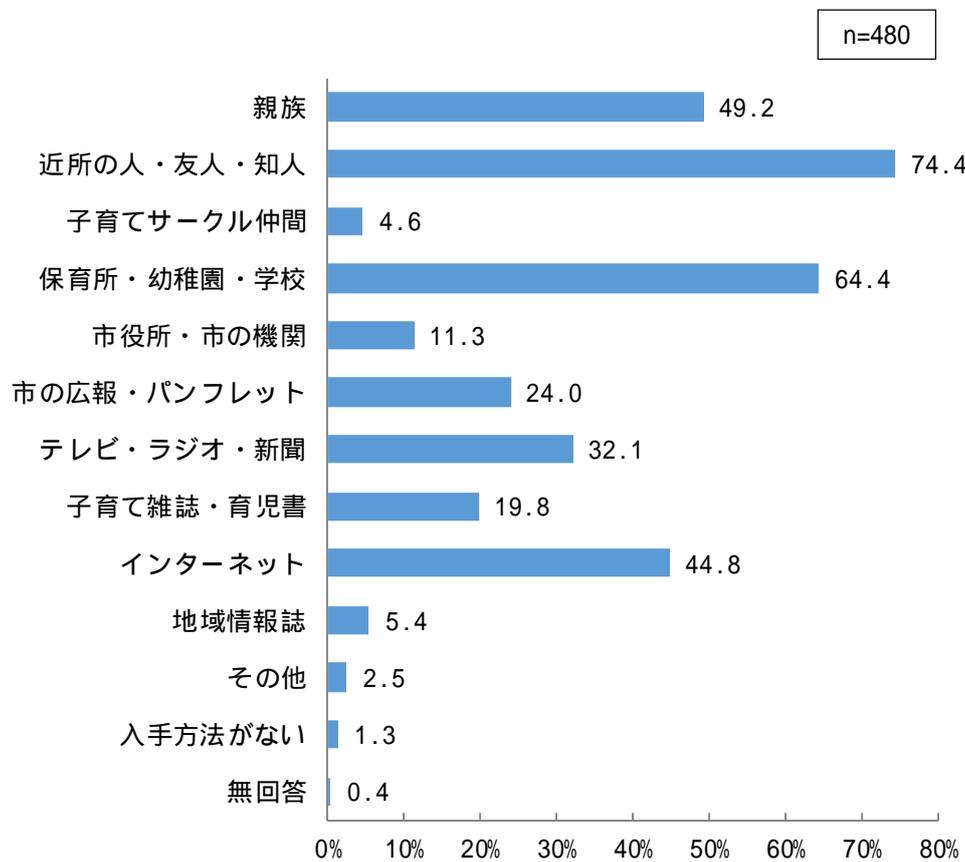
「パート・アルバイトで就労している」母親が38.1%と最も多く、「フルタイムで就労している」母親が、産休、育児、介護休暇などに関係なく35.0%と多くなっています。



- フルタイムで就労している(産休、育児、介護休暇は含まない)
- フルタイムで就労しているが産休、育児、介護休暇中
- パート・アルバイトで就労している
- 以前は就労していたが現在は就労していない
- これまでに就労したことがない
- 無回答

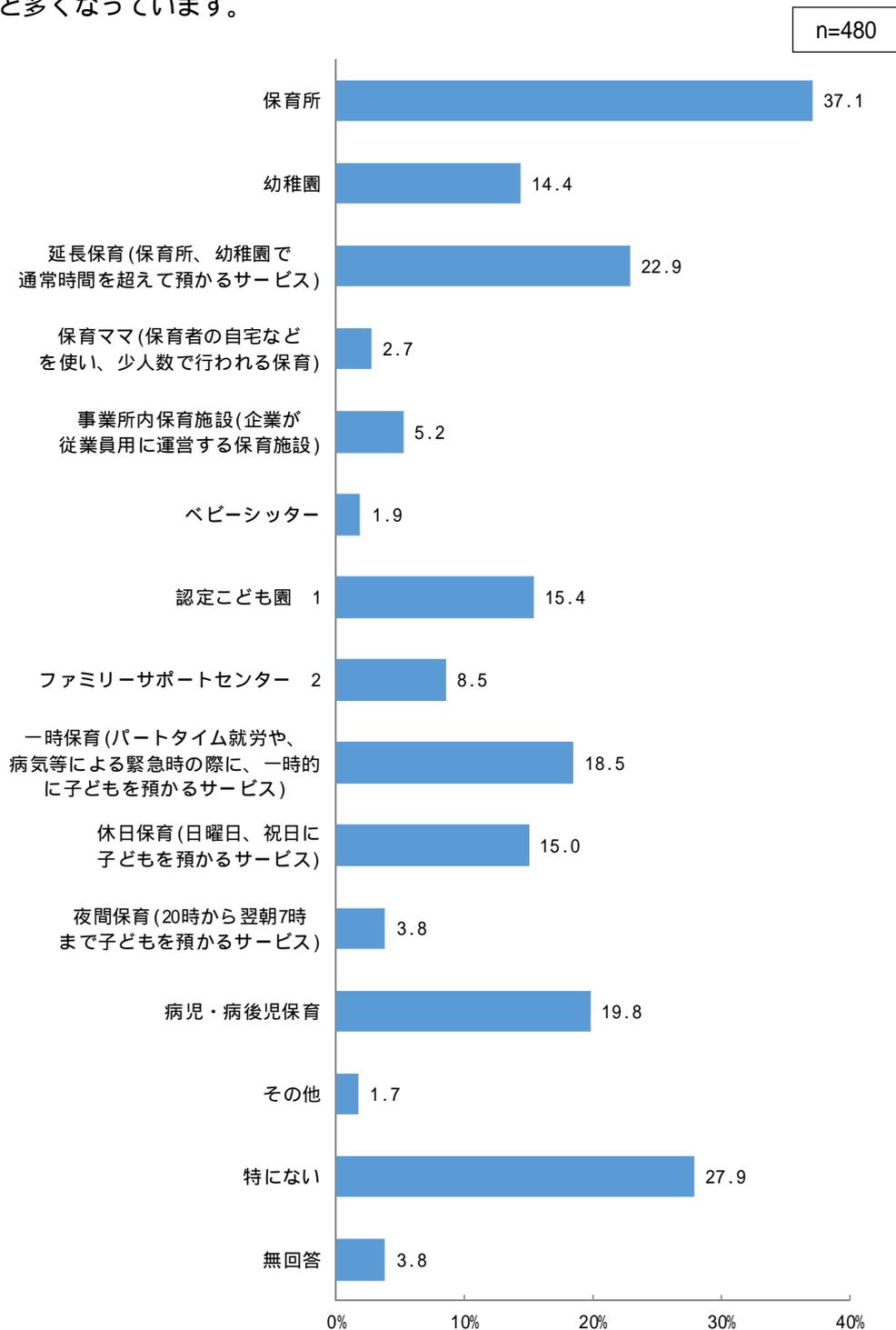
問 24 子育てに関する情報の入手先を教えてください。(あてはまるもの全てに)

子育て情報の入手先については、「近所の人・友人・知人」が 74.4%ともっとも多く、つぎに「保育所・幼稚園・学校」が 64.4%、「親族」が 49.2%、「インターネット」が 44.8%と多くなっています。



問 25 今後、利用したい教育・保育の事業を教えてください。(あてはまるもの全てに)

「保育所」が 37.1%と最も多く、つぎに「特にない」が 27.9%、「延長保育」が 22.9%と多くなっています。

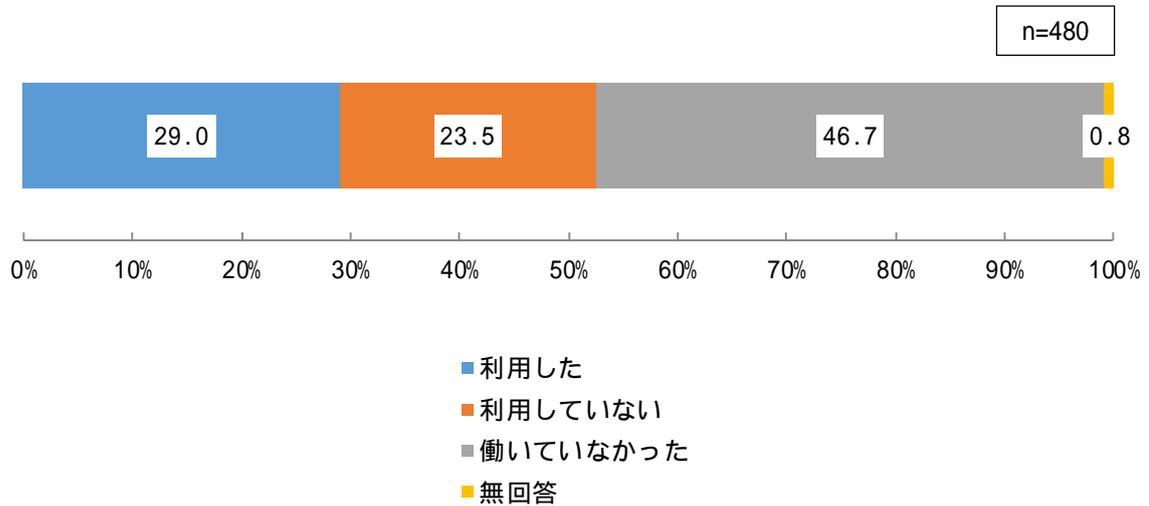


1・・・教育・保育を一体的に行う、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持った施設。保護者が働いている、いないにかかわらず、受け入れが可能。

2・・・育児や介護の援助を受けたい人、行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織。

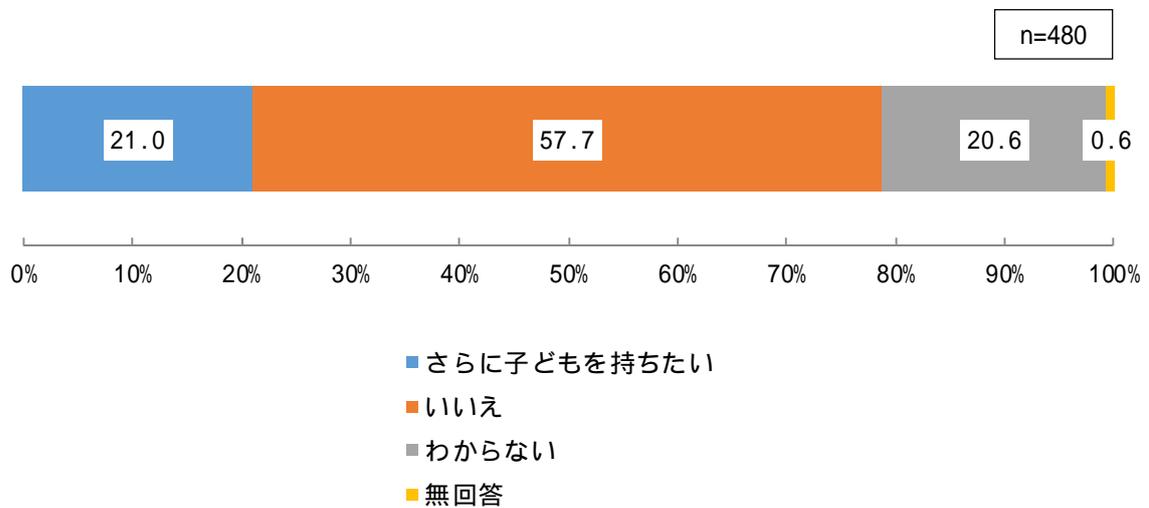
問 26 子どもが生まれたときのあなたの育児休業取得状況を教えてください。(1つに)

「働いていなかった」が46.7%と最も多く、つぎに育児休業取得を「利用した」が29.0%と多くなっています。



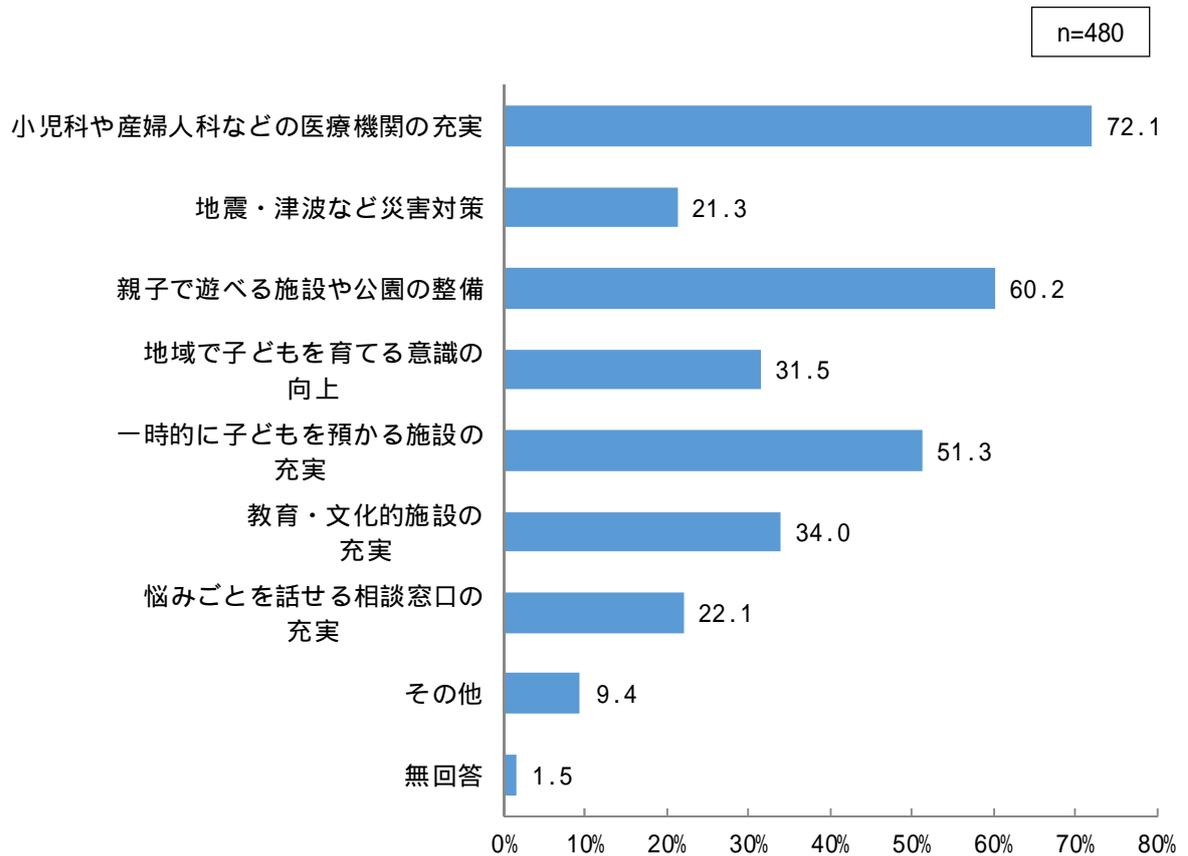
問 27 あなたは今後、さらに子どもを持ちたいと思いますか。(1つに)

「子どもを持ちたくない」母親が57.7%と最も多く、つぎに「さらに子どもを持ちたい」母親が21.0%と多くなっています。



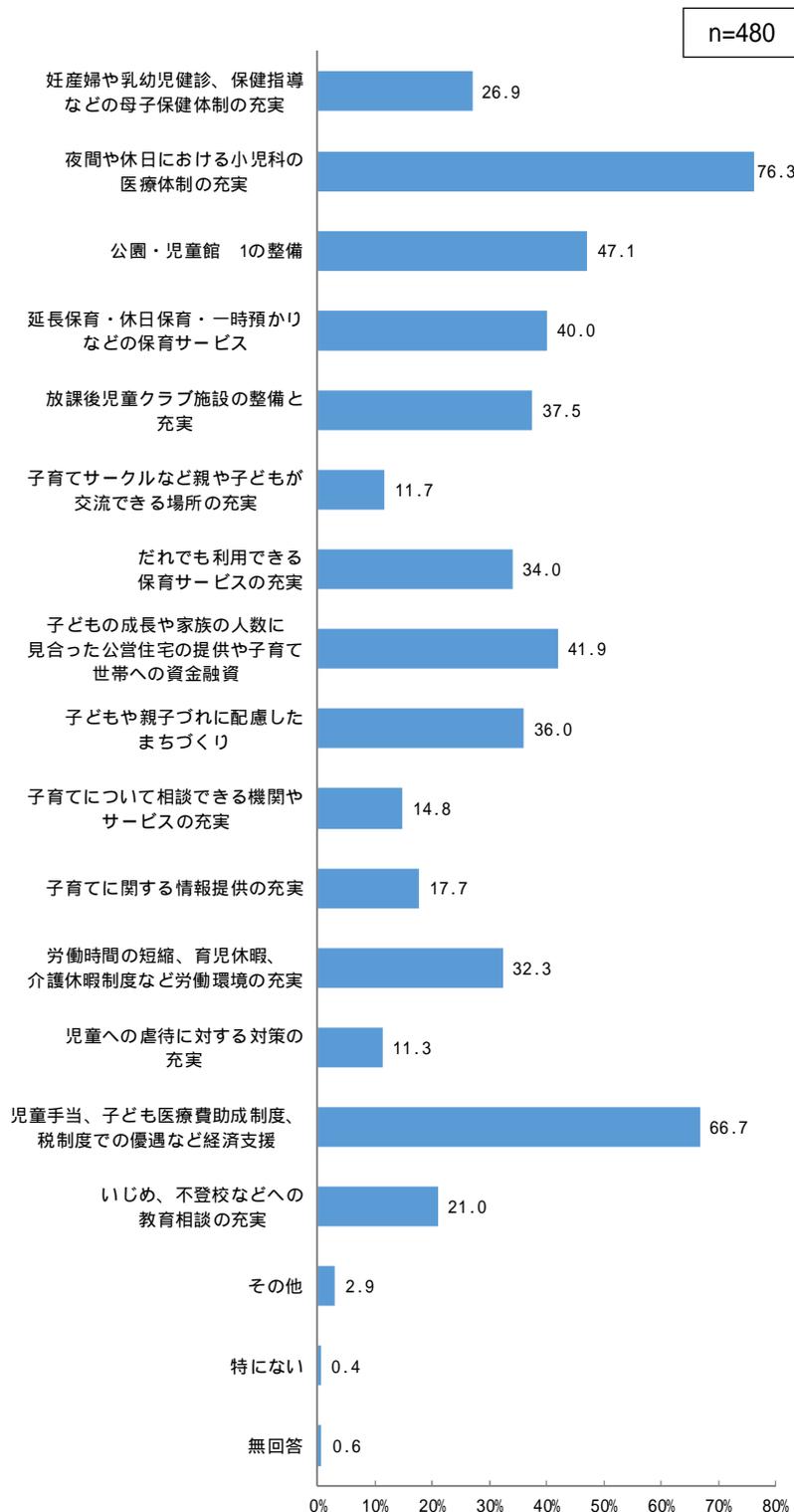
問 28 子どもを産み育てやすい環境にするため、市が取り組むべきことはどれですか。
(あてはまるもの全てに)

子どもを産み育てやすい環境にするための市の取り組みについては、「小児科や産婦人科などの医療機関の充実」が72.1%ともっとも多く、つぎに「親子で遊べる施設や公園の整備」が60.2%、「一時的に子どもを預かる施設の充実」が51.3%と多くなっています。



問 29 市に実施してほしい子育て支援策を教えてください。(あてはまるもの全てに)

市に実施して欲しい子育て支援策については、「夜間や休日における小児科の医療体制の充実」が76.3%と最も多く、つぎに「児童手当、子ども医療費助成制度、税制度での優遇など経済支援」が66.7%、「公園・児童館の整備」が47.1%と多くなっています。



1・・・健全な遊びを通して、子どもの生活安定と能力発達を援助する施設

問 30 結婚・出産・子育てなどで困っている(いた)ことや、それに関する市へのご意見・ご要望・ご提案がありましたら、ぜひご記入ください。

分類 2 を見ると、「経済支援」が 12.3% ともっとも多く、つぎに「行政サービス」が 10.2% と多くなっています。

「問30 結婚・出産・子育て」 総括

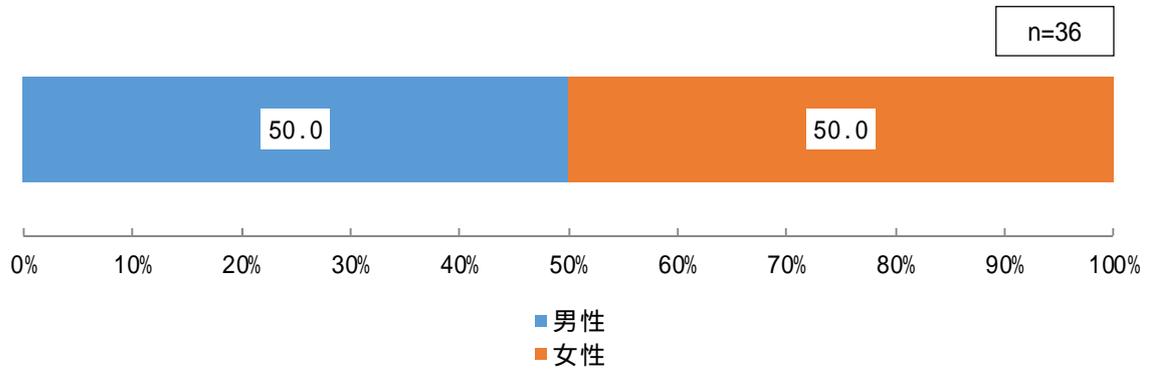
回答者数 n=480

| | | | |
|---------------|----|---------------------------|---------------------------|
| 保育料の軽減 | 13 | 経済支援 (12.3% = 59/480) | 経済支援 (12.3% = 59/480) |
| サービス券配布 | 11 | | |
| 教育負担軽減 | 2 | | |
| レンタルサービス | 1 | | |
| その他経済支援 | 32 | | |
| 婚活支援 | 2 | 婚活支援 (0.4% = 2/480) | 結婚支援 (0.4% = 2/480) |
| 行政窓口の充実、対応改善 | 12 | 行政サービス (10.2% = 49/480) | |
| 子育ての適切な情報提供 | 12 | | |
| 子育て相談できる環境の整備 | 9 | | |
| 子育てイベントの充実 | 8 | | |
| 子育て交流支援 | 3 | | |
| 育児教室 | 2 | | |
| 育児施設の充実 | 2 | | |
| 子育てサービスの格差是正 | 1 | 子ども医療環境 (7.3% = 35/480) | |
| 小児科充実 | 9 | | |
| 医療費軽減 | 7 | | |
| 時間外診療 | 6 | | |
| 医療サービス | 3 | | |
| 休日診療 | 3 | 子ども教育環境 (6.3% = 30/480) | 子育て環境整備 (40.8% = 196/480) |
| その他医療施設充実 | 7 | | |
| 学童保育の充実 | 11 | | |
| 教育環境の充実 | 8 | | |
| 学習環境の充実 | 4 | | |
| 障害児支援 | 3 | | |
| 通学環境の改善 | 2 | | |
| 緊急時の学校対応 | 1 | 子ども保育環境 (8.8% = 42/480) | |
| 児童のカウンセリング | 1 | | |
| 保育サービスの充実 | 11 | | |
| 休日保育 | 11 | | |
| 一時保育 | 7 | | |
| 病児保育 | 7 | | |
| 夜間保育の充実 | 2 | | |
| 待機児童の削減 | 2 | 子ども遊び場所確保 (8.3% = 40/480) | |
| 災害時の対応 | 1 | | |
| 認定子ども園 | 1 | | |
| 公園の充実 | 18 | | |
| 雨天時の子ども施設 | 11 | 子ども遊び場所確保 (8.3% = 40/480) | |
| 遊び場所確保 | 9 | | |
| 屋内子ども施設整備 | 2 | | |
| 産婦人科充実 | 7 | 出産医療環境 (1.5% = 7/480) | 出産環境整備 (1.5% = 7/480) |
| 道路安全性確保 | 8 | 住環境 (6% = 29/480) | 生活環境整備 (6% = 29/480) |
| 雇用確保 | 8 | | |
| 生活の利便性 | 6 | | |
| 治安確保 | 5 | | |
| 雇用環境の改善 | 2 | その他 (7.3% = 35/480) | その他 (7.3% = 35/480) |
| その他 | 35 | | |

2 匝瑳市の転入者に対するアンケート調査結果

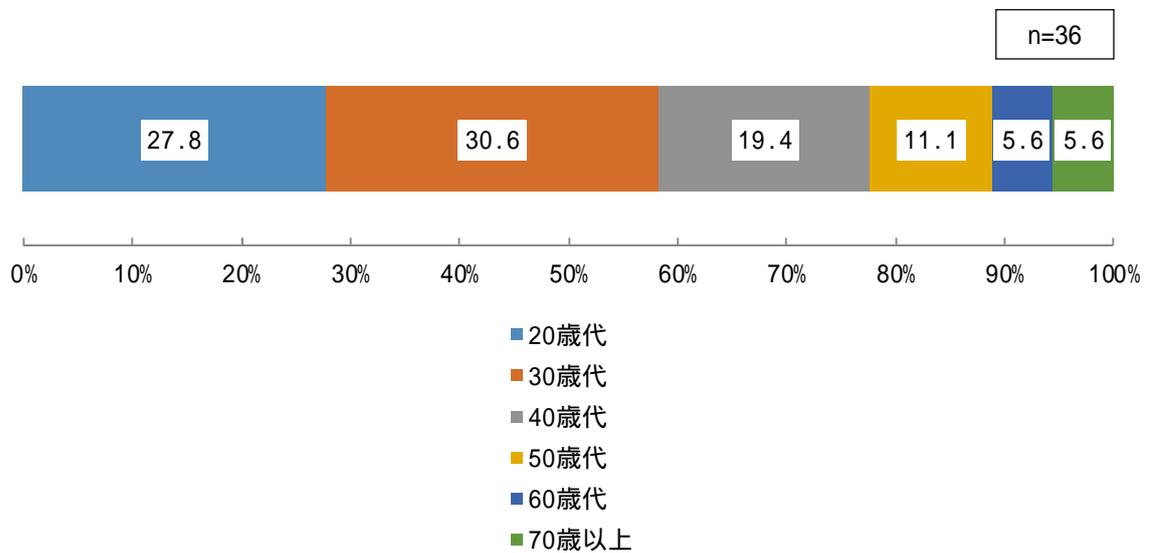
問1 あなたの性別を教えてください。(1つに)

「男性」「女性」とも50.0%となっています。



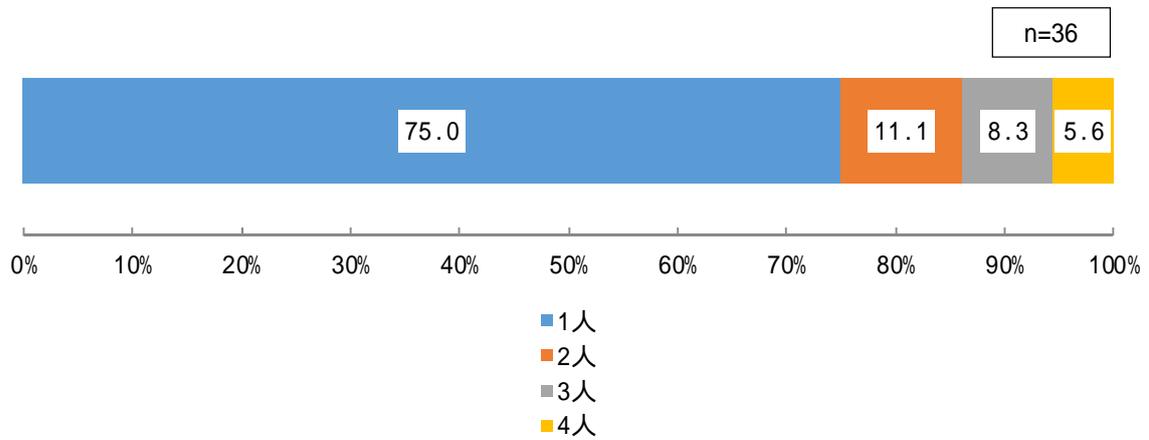
問2 あなたの年齢を教えてください。(1つに)

「30歳代」が30.6%と多く、つぎに「20歳代」が27.8%と多くなっています。



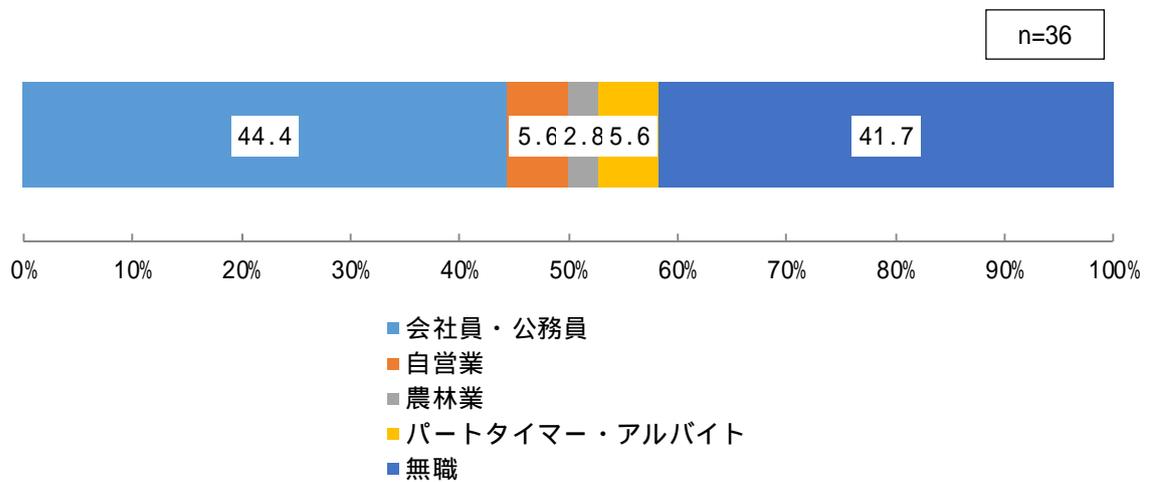
問3 転入人数を教えてください。(1つに)

転入人数は「1人」が75.0%ともっとも多くなっています。



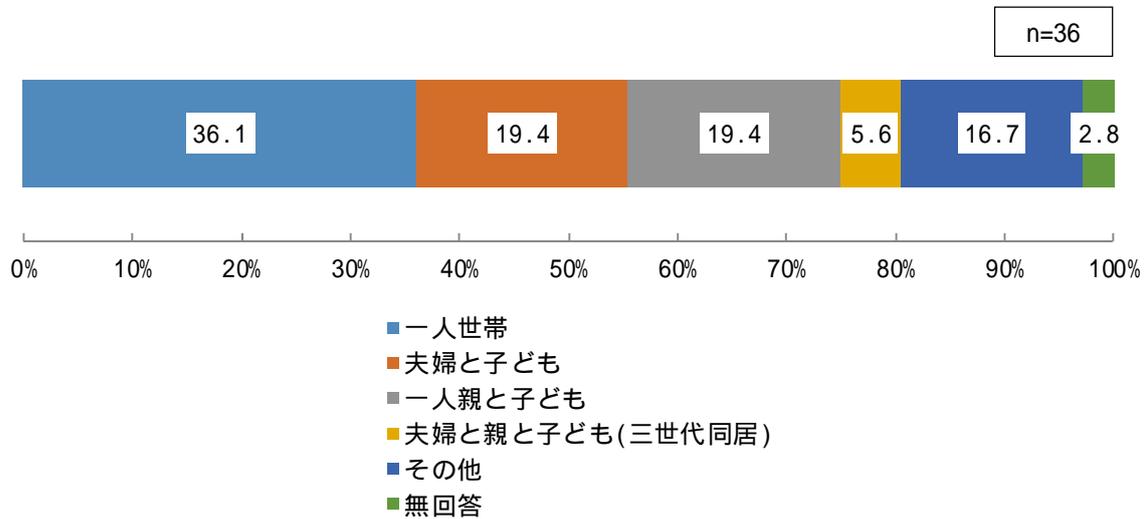
問4 あなたの職業を教えてください。(1つに)

「会社員・公務員」が44.4%ともっとも多く、つぎに「無職」が41.7%と多くなっています。



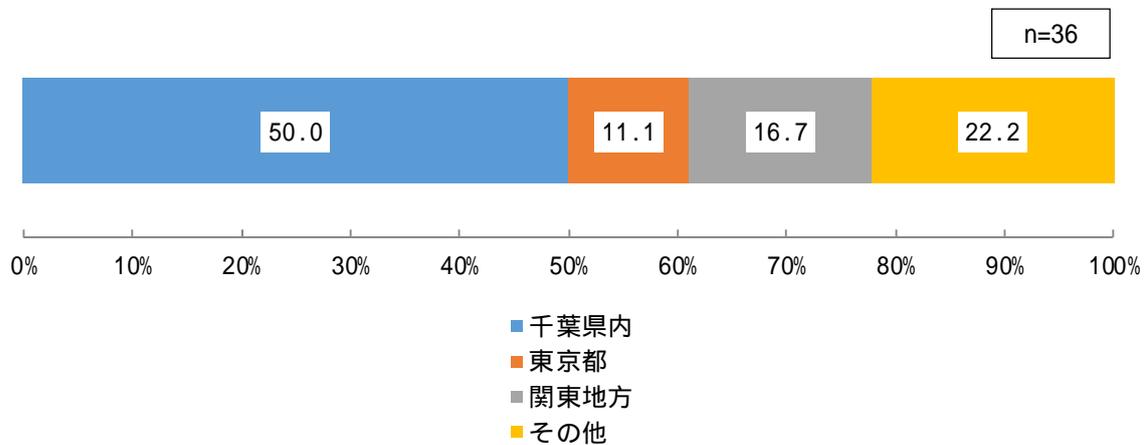
問5 あなたの転入後の家族構成を教えてください。(1つに)

「一人世帯」が 36.1%と最も多く、つぎに「夫婦と子ども」「一人親と子ども」が 19.4%と多くなっています。



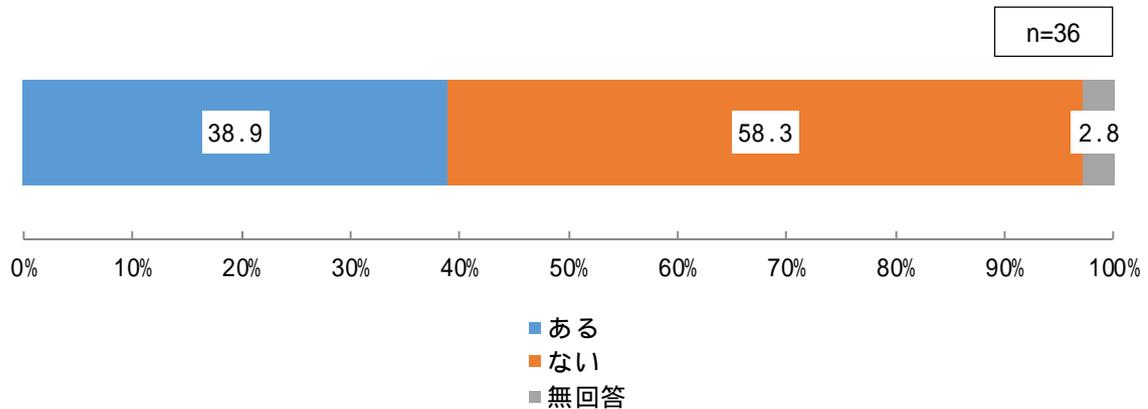
問6 あなたの転入前の居住地を教えてください。(1つに)

「千葉県内」が 50.0%と最も多く、つぎに「その他」が 22.2%と多くなっています。



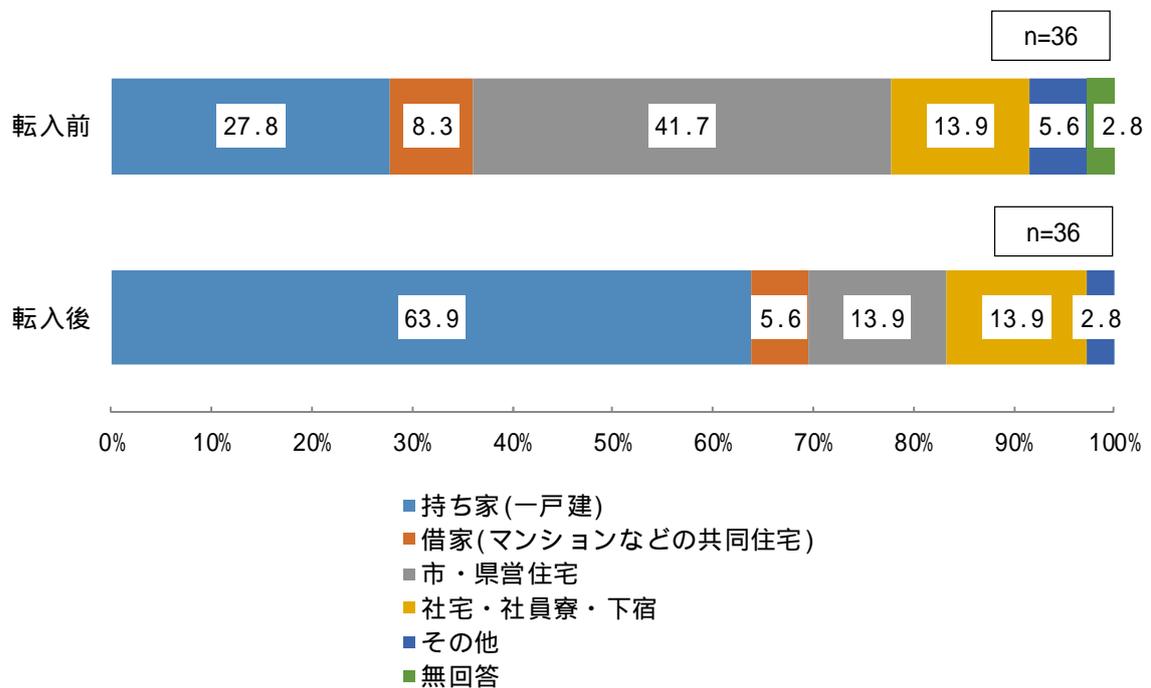
問7 あなたの転入以前の匝瑳市への居住経験を教えてください。(1つに)

匝瑳市に住んだことが「ない」転入者が58.3%となり、住んだことが「ある」転入者の38.9%より多くなっています。



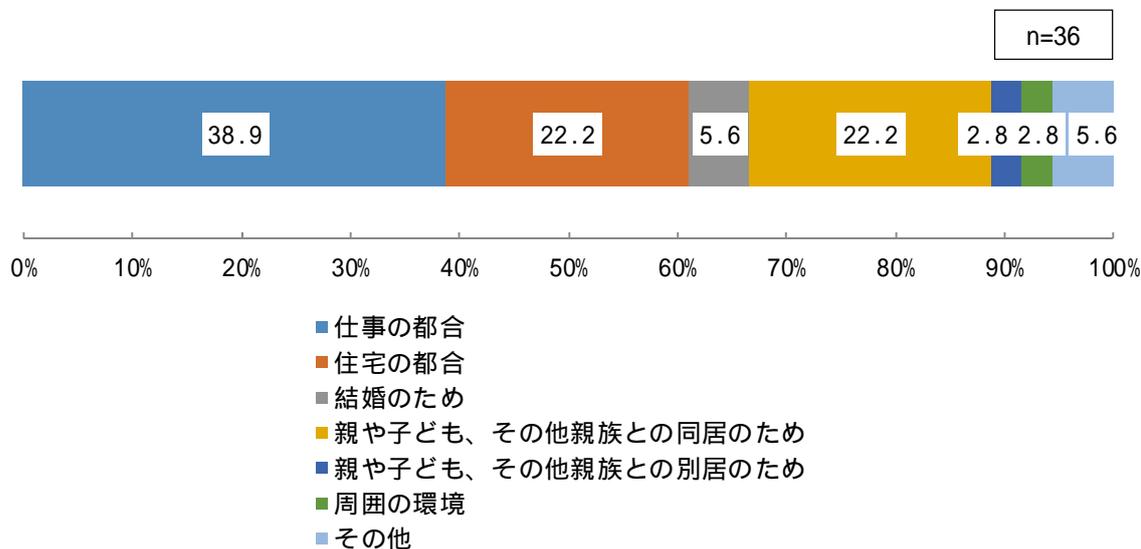
問8 あなたの転入前・転入後のお住まいの状況を教えてください。(1つに)

転入前は「市・県営住宅」が41.7%と最も多く、転入後は「持ち家(一戸建)」が63.9%と最も多くなっています。



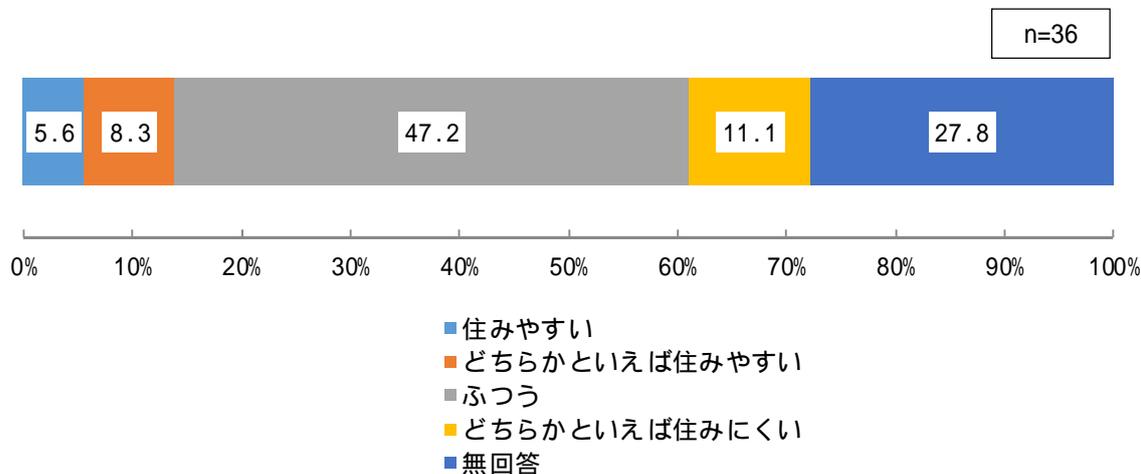
問9 あなたの転入要因を教えてください。(1つに)

「仕事の都合」が38.9%と最も多く、つぎに「住宅の都合」「親や子ども、その他親族との同居のため」が22.2%と多くなっています。



問10 あなたの匝瑳市に対する現在の評価を教えてください。(1つに)

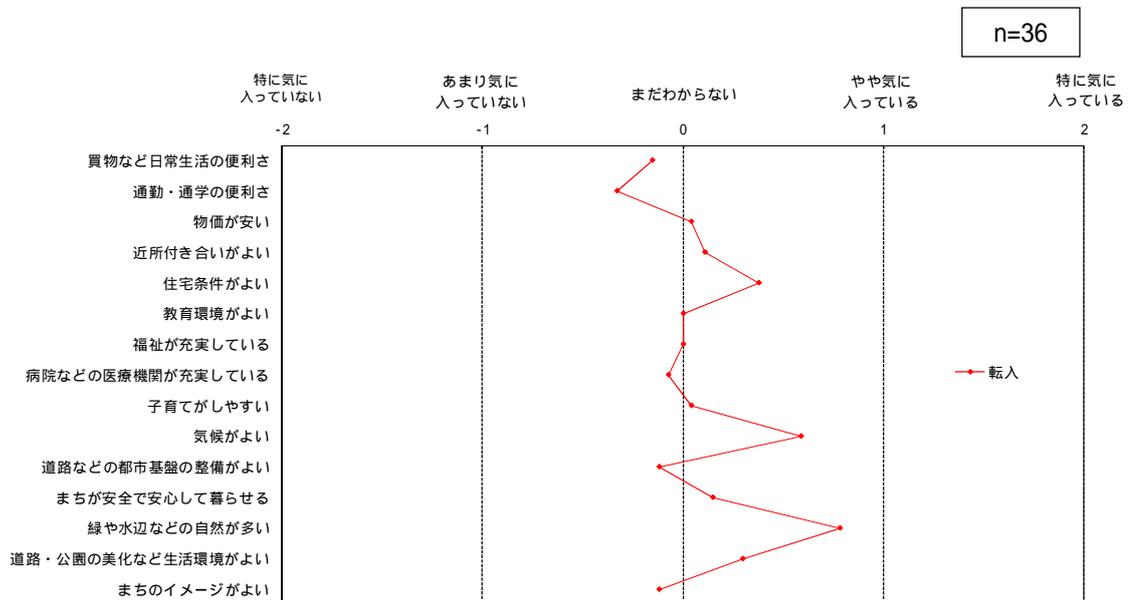
「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」が合わせて13.9%と多くなっています。一方、「どちらかといえば住みにくい」が11.1%となっています。



問 11 あなたの匝瑳市に対する現在の評価を項目毎に教えてください。(項目毎に1つ)

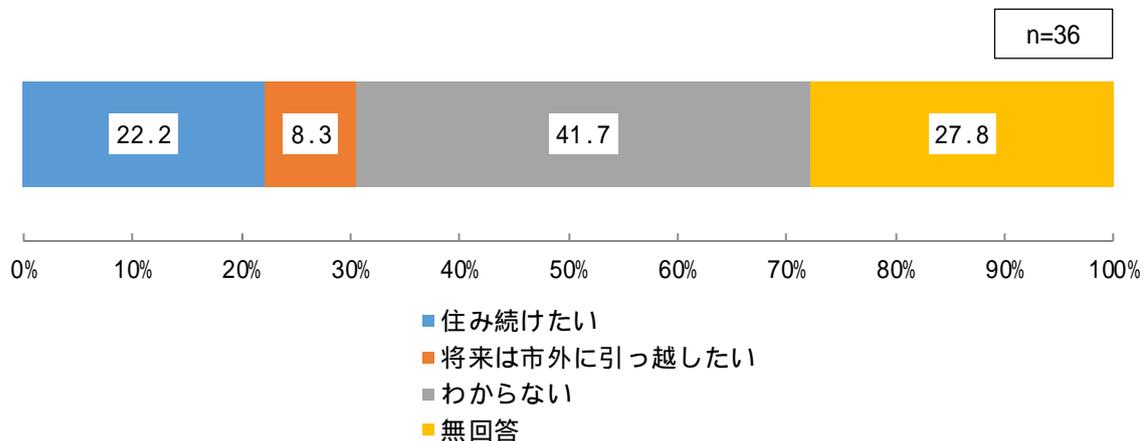
「16.その他」の回答はありませんでした。

「緑や水辺などの自然が多い」の評価がもっとも高く、つぎに「気候がよい」の評価が高くなっています。一方、「通勤・通学の便利さ」の評価がもっとも低くなっています。



問 12 あなたの今後の匝瑳市での居留意向を教えてください。(1つに)

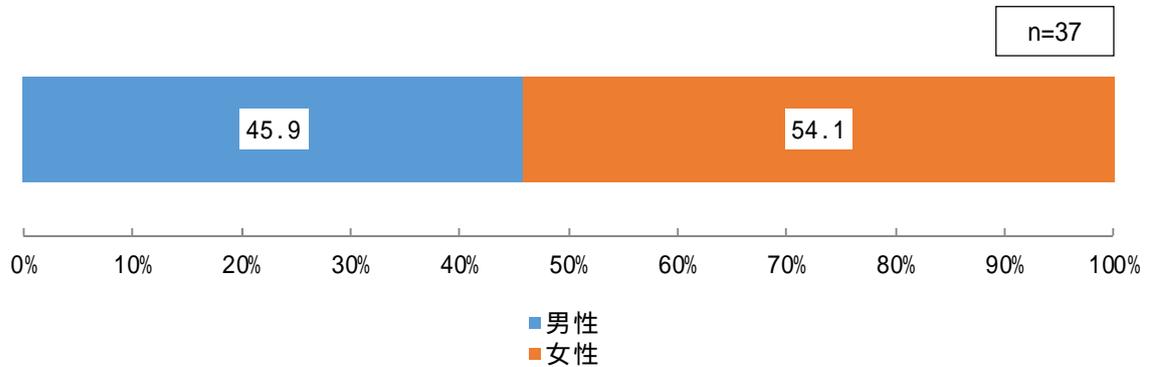
「わからない」が41.7%と最も多くなっている。



3 匝瑳市の転出者に対するアンケート調査結果

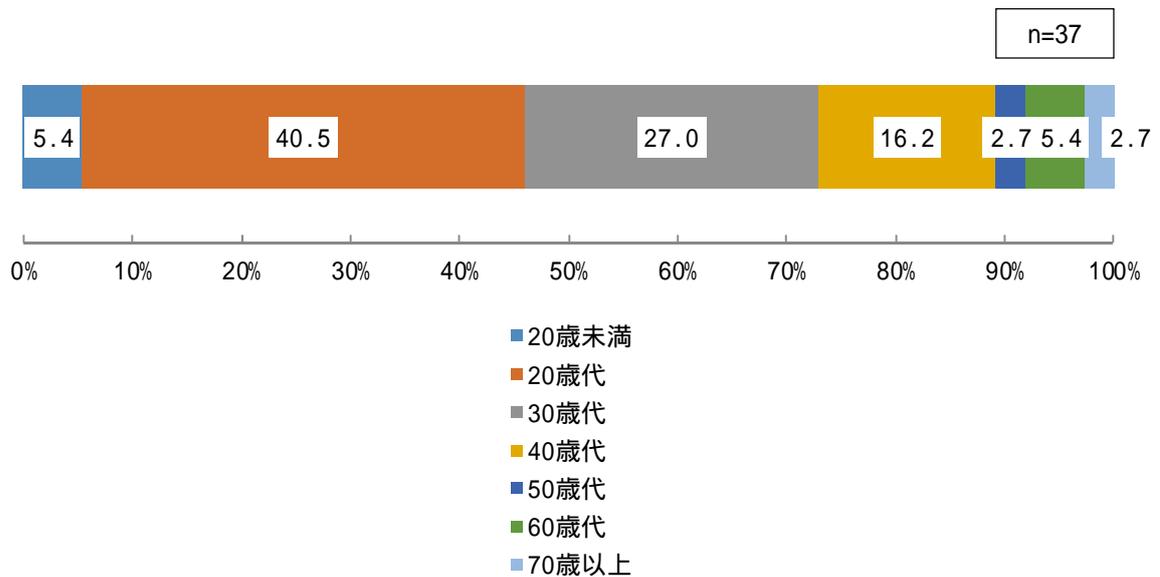
問1 あなたの性別を教えてください。(1つに)

「女性」が54.1%となり、「男性」の45.9%より多くなっています。



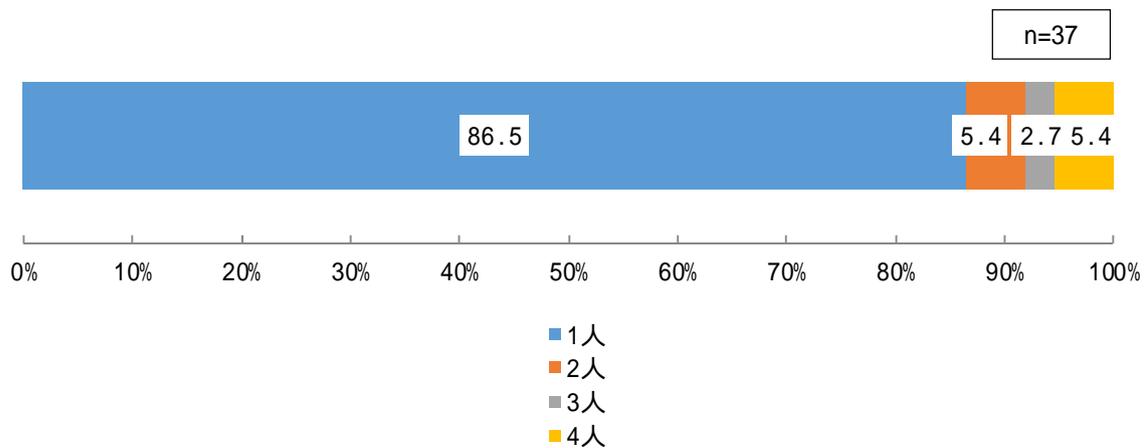
問2 あなたの年齢を教えてください。(1つに)

「20歳代」が40.5%と多く、つぎに「30歳代」が27.0%と多くなっています。



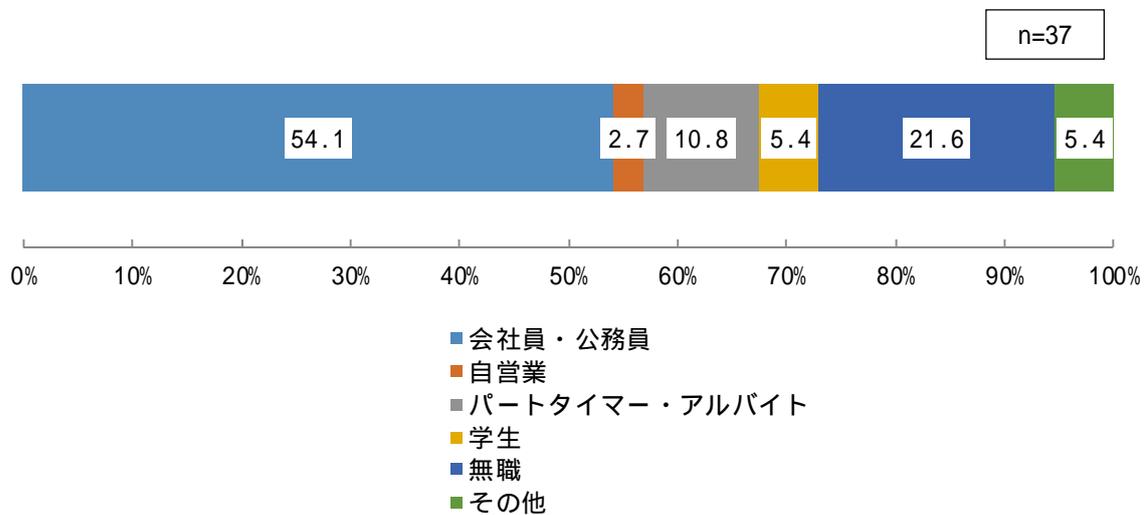
問3 転出人数を教えてください。(1つに)

転出人数は「1人」が86.5%ともっとも多くなっています。



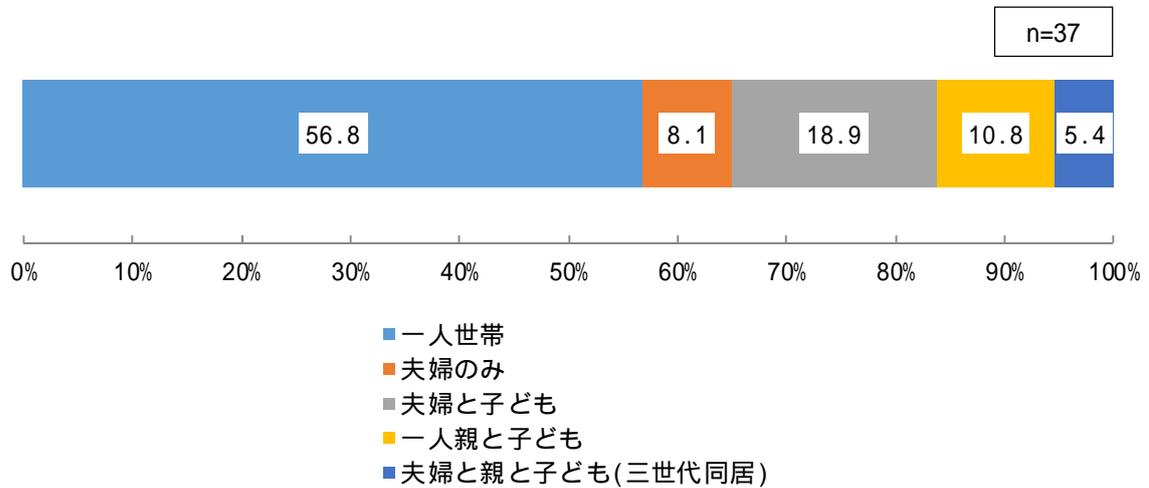
問4 あなたの職業を教えてください。(1つに)

「会社員・公務員」が54.1%ともっとも多く、つぎに「無職」が21.6%と多くなっています。



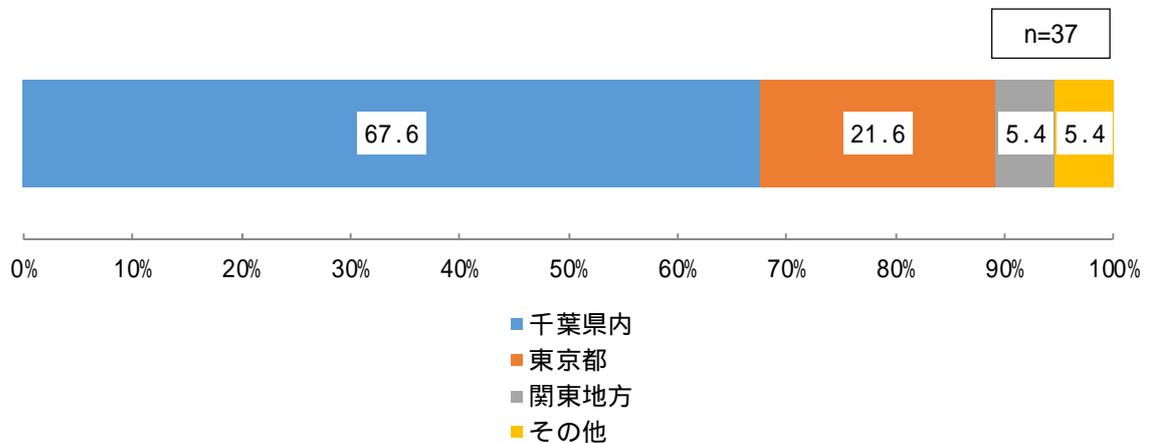
問5 あなたの転出後の家族構成を教えてください。(1つに)

「一人世帯」が56.8%ともっとも多く、つぎに「夫婦と子ども」が18.9%と多くなっています。



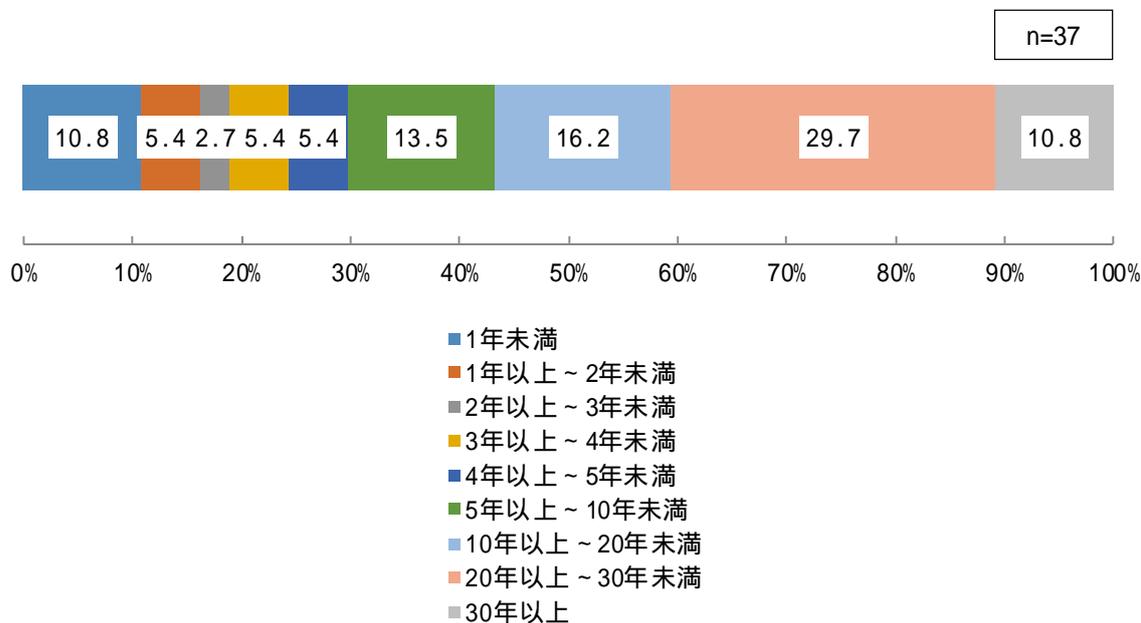
問6 あなたの転出後の居住地を教えてください。(1つに)

「千葉県内」が67.6%ともっとも多く、つぎに「東京都」が21.6%と多くなっています。



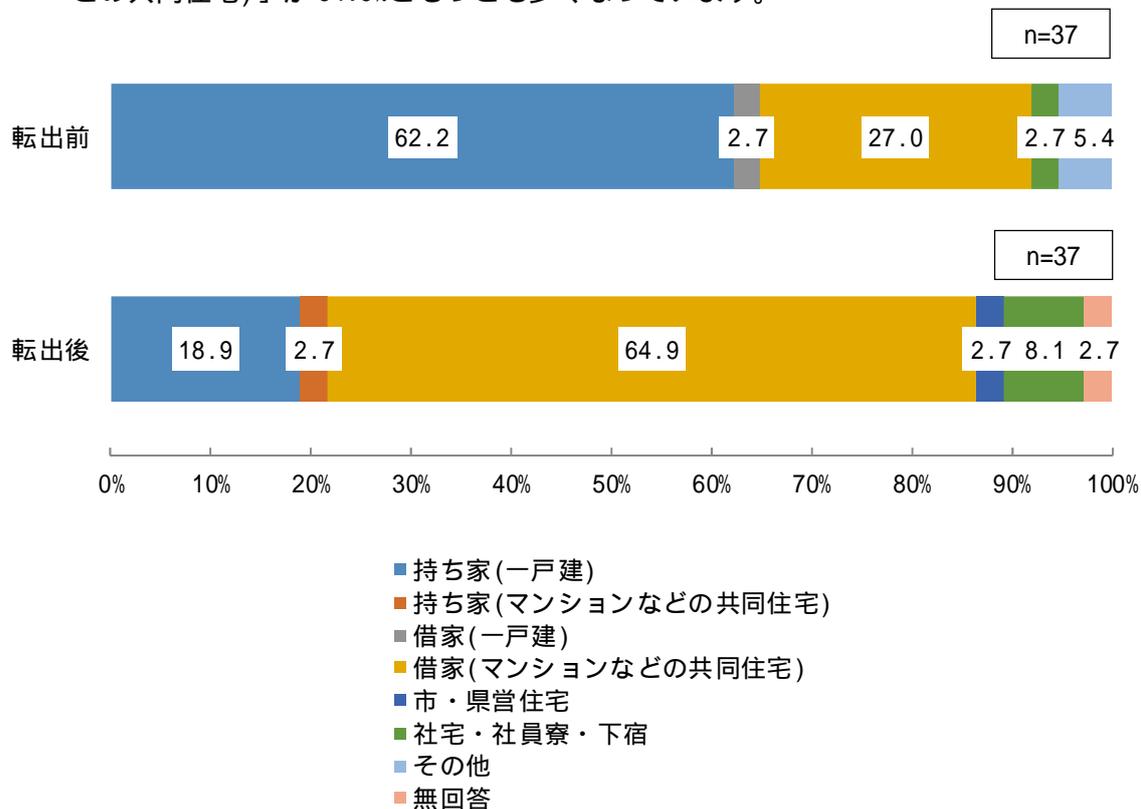
問7 あなたの匝瑳市での居住年数を教えてください。(1つに)

「20年以上～30年未満」が29.7%ともっとも多く、つぎに「10年以上～20年未満」が16.2%と多くなっています。



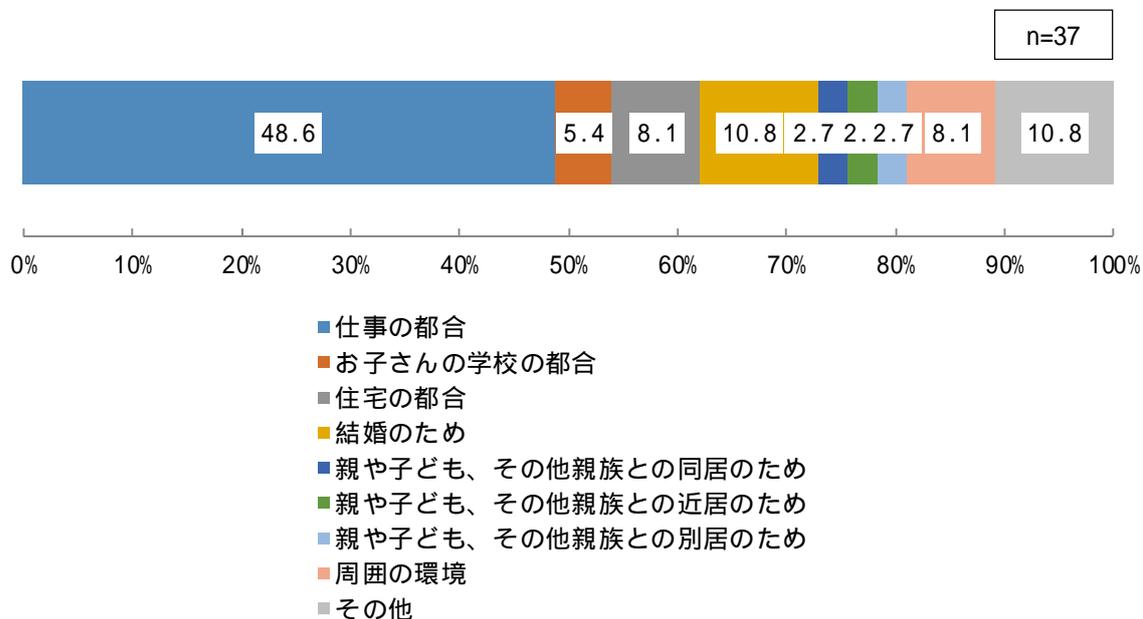
問8 あなたの転出前・転出後のお住まいの状況を教えてください。(1つに)

転出前は「持ち家(一戸建)」が62.2%ともっとも多く、転出後は「借家(マンションなどの共同住宅)」が64.9%ともっとも多くなっています。



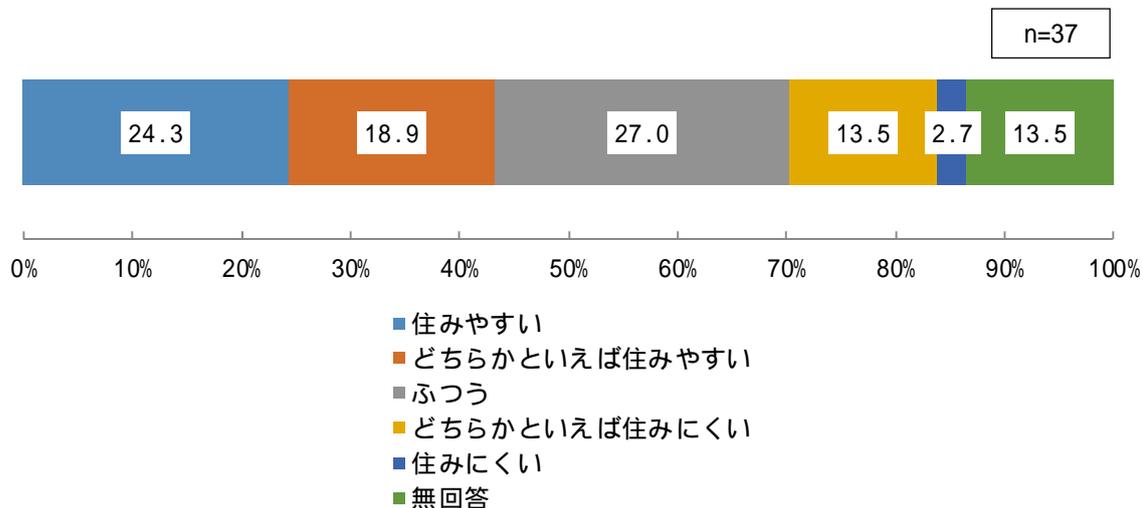
問9 あなたの転出要因を教えてください。(1つに)

「仕事の都合」が48.6%ともっとも多く、つぎに「結婚のため」が10.8%と多くなっています。



問10 あなたの匝瑳市に対する住みやすさを教えてください。(1つに)

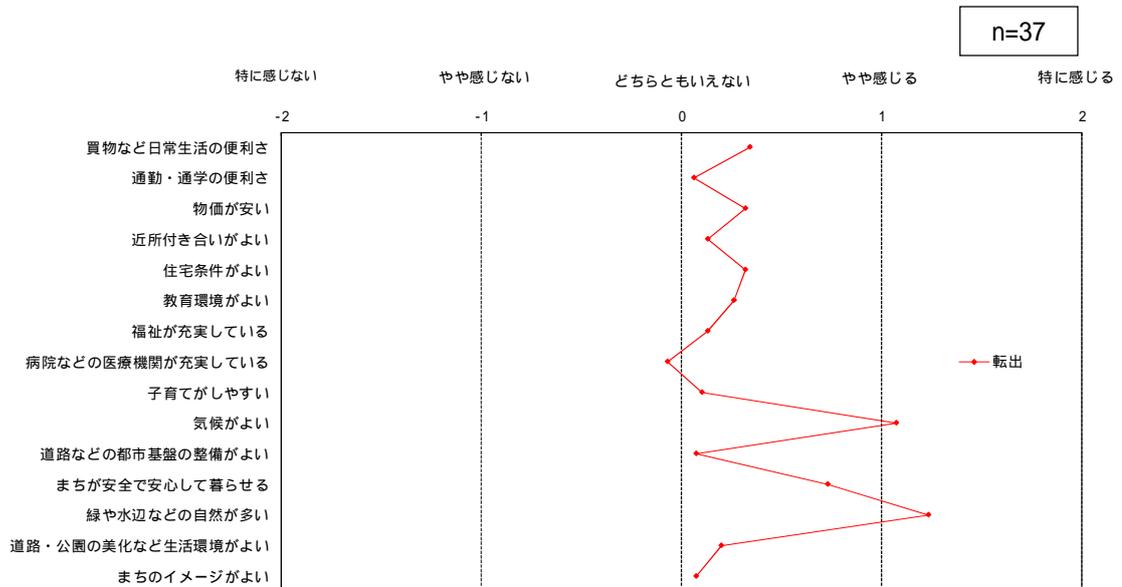
「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」が合わせて43.2%と多くなっています。一方、「どちらかといえば住みにくい」「住みにくい」が合わせて16.2%となっています。



問 11 あなたの本市に対する項目毎の評価を教えてください。(項目毎に1つ)

「16.その他」の回答はなし。

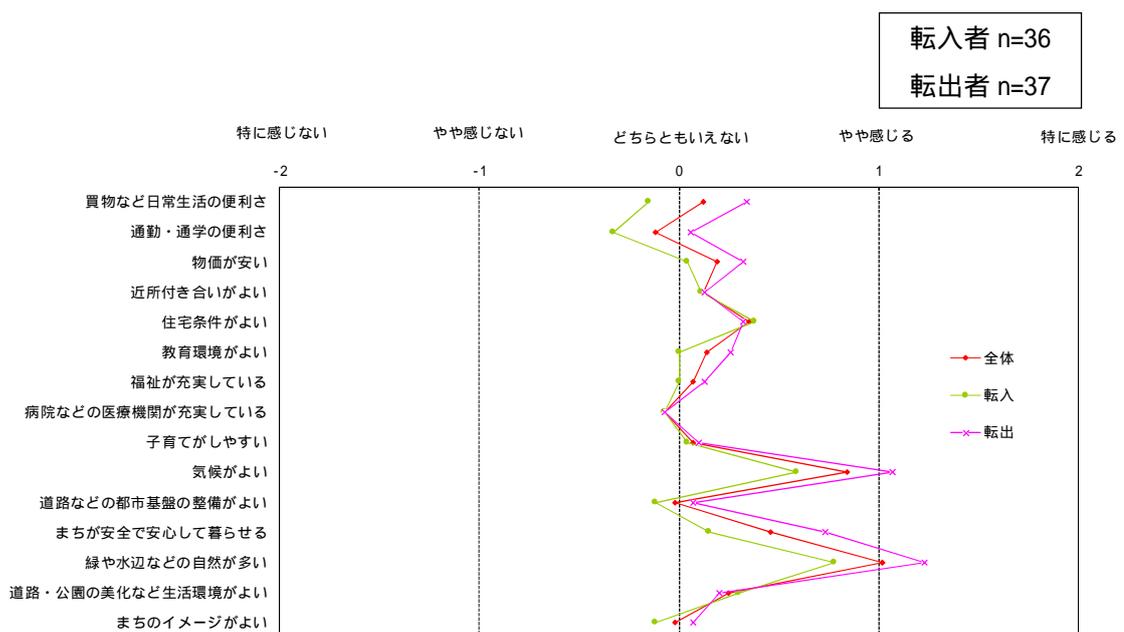
「緑や水辺などの自然が多い」の評価がもっとも高く、つぎに「気候がよい」の評価が高くなっています。一方、「病院などの医療機関が充実している」の評価がもっとも低くなっています。



問 11 あなたの本市に対する項目毎の評価を教えてください。(項目毎に1つ)

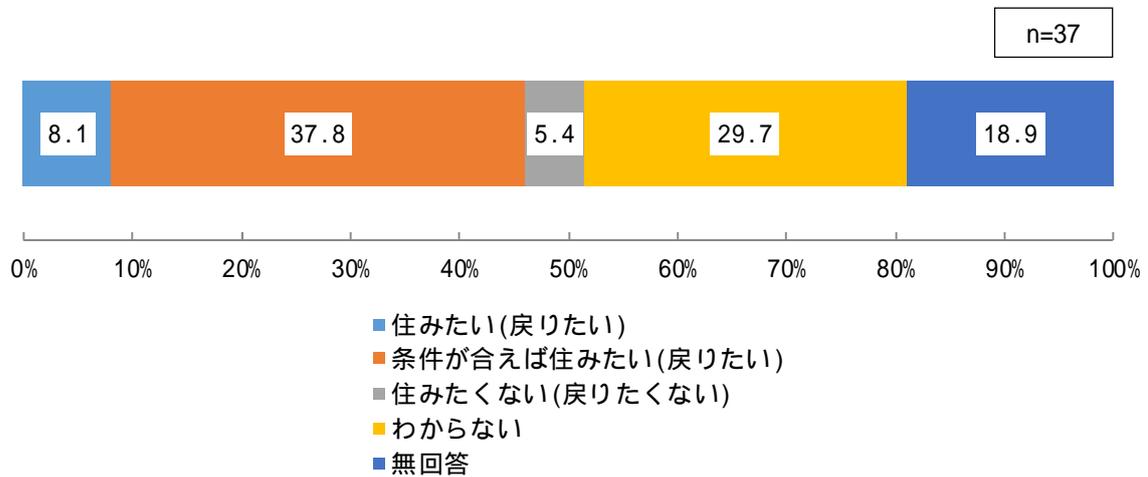
「16.その他」の回答はなし。

転入者と転出者の評価を比較すると、概ね転出者の評価が転入者の評価より高くなる傾向があります。



問 12 あなたの今後の匝瑳市での居留意向を教えてください。(1つに)

「条件が合えば住みたい(戻りたい)」が 37.8%と最も多く、「住みたい(戻りたい)」の 8.1%と合わせると 45.9%となっています。その他、「わからない」が 29.7%と多くなっています。



参考: 千葉県 人口減少・少子高齢化に対応した施策検討に係るアンケート調査

・千葉県から転出した女性のうち、千葉県への再居留意向を持つ人の割合

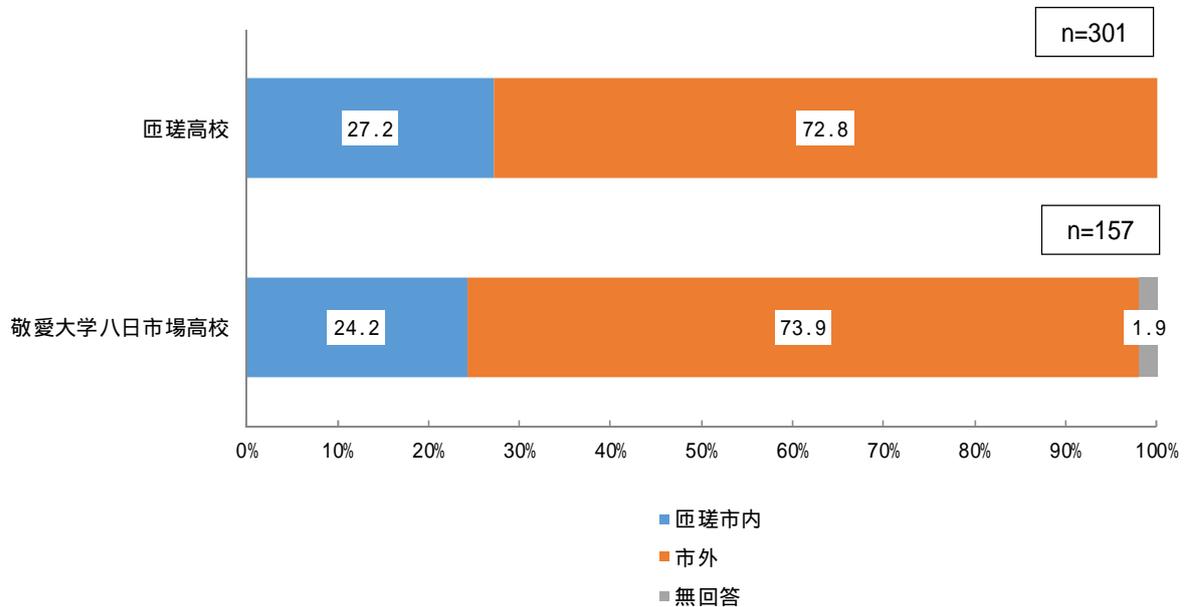
千葉県にふたたび「とても住みたい」23.7%

千葉県にふたたび「やや住みたい」29.4% 計 53.1%

4 匝瑳市の高校3年生に対するアンケート調査結果

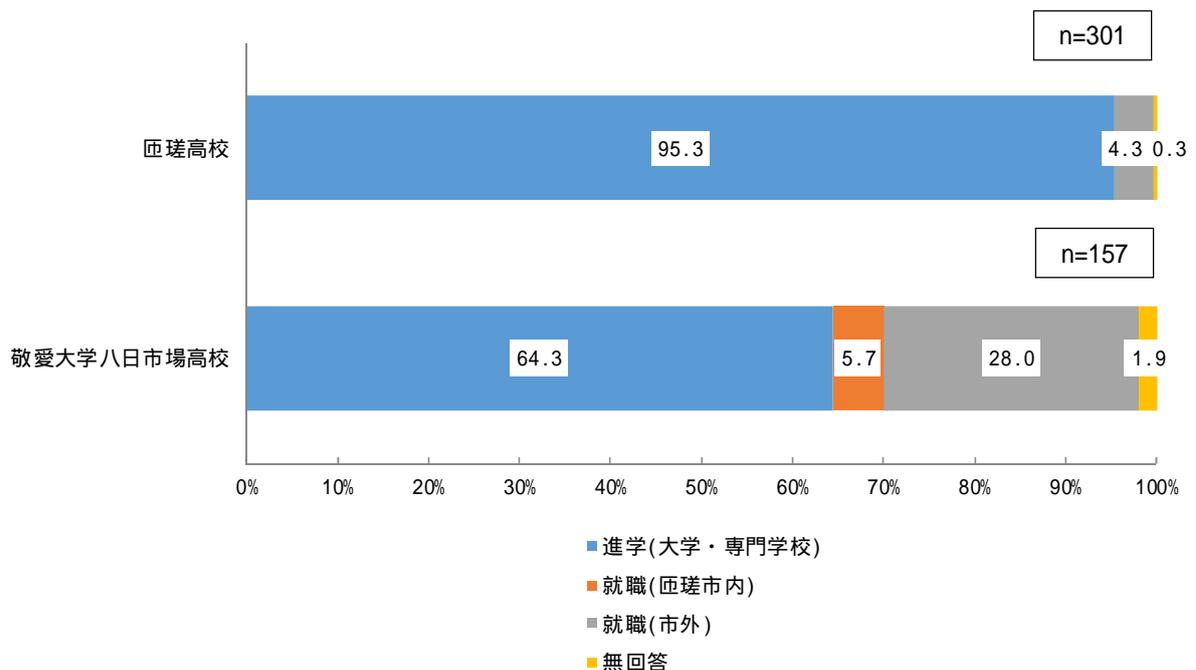
問1 あなたのお住まいを教えてください。(1つに)

両校ともに「市外」が70%以上と多く、「匝瑳市内」が30%未満と少なくなっています。



問2 あなたの来年の進路予定を教えてください。(1つに)

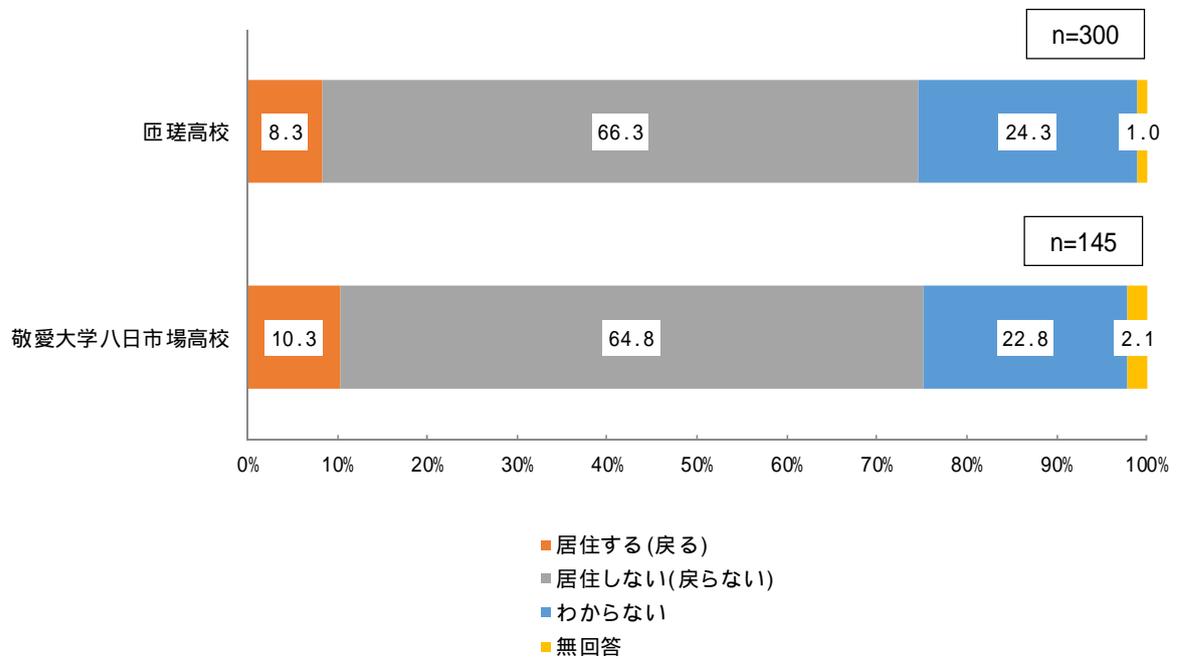
「進学(大学・専門学校)」については、匝瑳高校が95.3%とかなり多く、敬愛大学八日市場高校が64.3%と少なくなっています。また、敬愛大学八日市場高校については、「就職(市外)」が28.0%とつぎに多く、「就職(匝瑳市内)」が5.7%と少なくなっています。



問3 卒業(大学・専門学校・高校)したら匝瑳市に居住する(戻る)と思いますか。(1つに)

問3は「問2進路予定」で「1進学」「3就職(市外)」を選んだ方のみ

両校ともに「居住しない(戻らない)」が60%以上と高く、「わからない」が1/4未満となっています。



参考:千葉県 人口減少・少子高齢化に対応した施策検討に係るアンケート調査

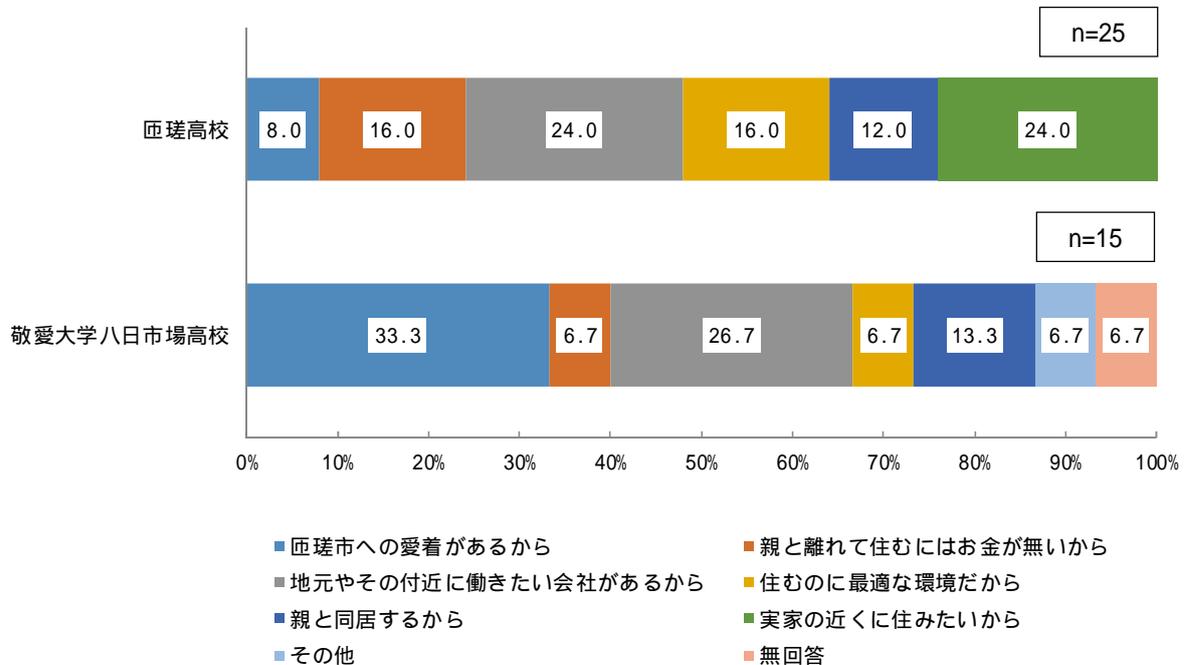
・千葉県から転出した女性のうち、千葉県への再居住意向を持つ人の割合

千葉県にふたたび「とても住みたい」23.7%

千葉県にふたたび「やや住みたい」29.4% 計 53.1%

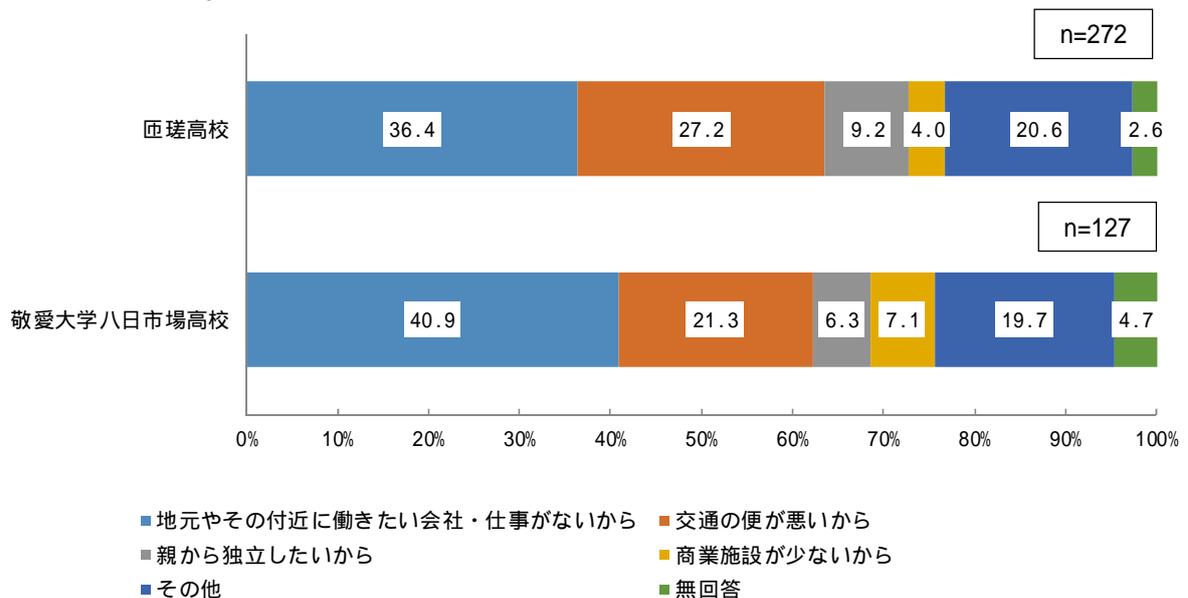
問4 その理由を教えてください。(1つに)

問4は「問3卒業後の匝瑳市の居留意向」で「1 居住する(戻る)」を選んだ方のみ
 匝瑳高校については、「地元や付近に働きたい会社がある」や「実家の近くに住みたい」理由が多く、敬愛大学八日市場高校については、「匝瑳市への愛着」や「地元や付近に働きたい会社がある」理由が多くなっています。



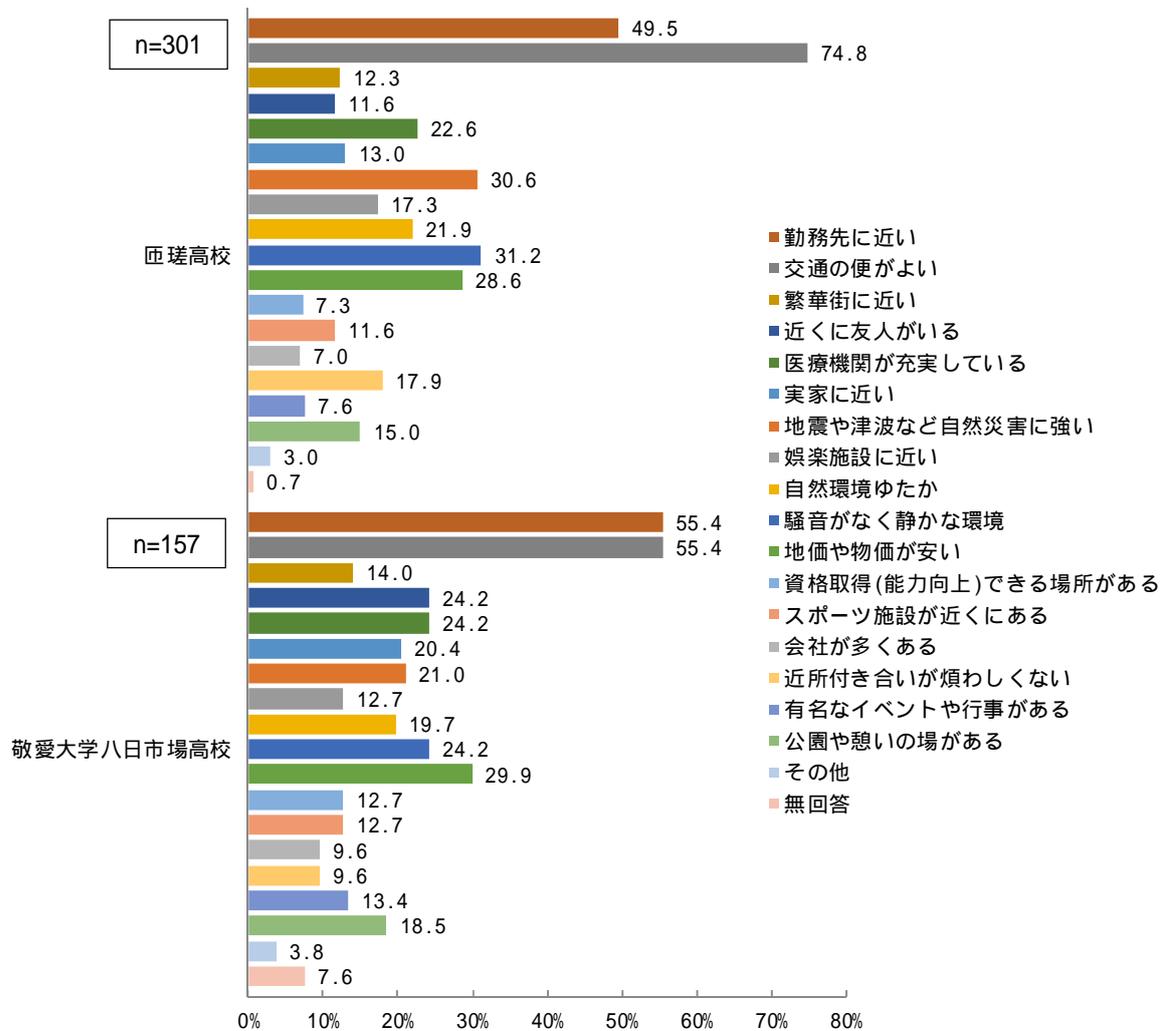
問5 その理由を教えてください。(1つに)

問5は「問3卒業後の匝瑳市の居留意向」で「2 居住しない(戻らない)」「3 わからない」を選んだ方のみ
 両校ともに「地元や付近に働きたい会社がない」や「交通の便が悪い」理由が多くなっています。



問6 居住する場所を選択するのに重要視することは何ですか。(あてはまるもの全てに)

匝瑳高校については、「交通の便がよい」「勤務先に近い」「騒音が無く静かな環境」の順に重要視しています。敬愛大学八日市場高校については、「勤務先に近い」「交通の便がよい」をもっとも重要視しており、つぎに「地価や物価が安い」を重要視しています。



5 用語の解説

カ行

国民希望出生率

国民の希望が叶った場合の出生率

合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

サ行

自然増減

出生数から死亡数を引いたもの

社会増減

転入者数から転出者数を引いたもの

純移動率

t 年の男女 s 、年齢 $x \sim x+4$ 歳の人口に関する $t \sim t+5$ 年の5年間の純移動数(転入超過数)を、期首(t 年)の男女 s 、年齢 $x \sim x+4$ 歳の人口で割った値

タ行

調査信頼度

アンケートの回答結果が、どの程度の精度を持った回答結果であるのか信頼度を示すもの

転出超過

一定期間における転出数が転入数を上回っている状態

転入超過

一定期間における転入数が転出数を上回っている状態

ナ行

日本創成会議

10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、産業界労使や学識者など有志が立ち上げた組織

年齢3区分別人口

年齢3区分別に人口を区別し、15歳未満人口(年少人口)、15～64歳人口(生産年齢人口)、65歳以上人口(老年人口)で分けたもの

マ行

まち・ひと・しごと創生総合戦略

長期ビジョンを踏まえ、2015年度を初年度とする今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの